

**SURUGA  
BANK  
DISCLOSURE  
2002**



## 目次

コンシェルジュ流、風姿花伝	1
○ごあいさつ	2
○コンシェルジュ・サービス	4
○役員紹介	8

平成13年度の概況	10
主要な経営指標の推移	12
不良債権処理について	14
リスク管理体制	16
コンプライアンス(法令遵守)体制	19
ペイオフについて	19
業務・サービスのご紹介	20
○預金業務	20
○融資業務	20
○ダイレクトバンキング	20
○国際業務	21
○証券業務	21
○確定拠出年金業務	21
○信託業務	21
○投資信託業務	22
○保険業務	22
○オンライン専業支店	23
トピックス	24
地域社会での活動	26

## 資料編

### (連結)

○連結情報	30
○連結財務諸表	32
○経営指標	38
○時価情報	42
○デリバティブ取引について	45

### (単体)

○単体情報	48
○単体財務諸表	50
○経営指標	55
○預金業務の状況	61
○融資業務の状況	63
○証券業務の状況	67
○国際・為替業務の状況	69
○時価情報	70
○デリバティブ取引について	72
○オフバランス取引の状況	74
○株式の状況	74
○商品概要	76
○店舗ネットワーク	80
○店舗外キャッシュポイント	82
○主要手数料	83
○スルガ銀行のあゆみ	84
○記載項目一覧	85
○勧誘方針	85

コンシエールジュ流、  
風姿花伝。



© オリオンプレス

# ひ 秘すれば花

はな  
秘すれば花なり。  
秘せずは花なるべからず。

シテ（主役）はお客さま、ワキ（脇役）はスルガ。  
お客さまの夢を咲かせる、コンシェルジュ流、風姿花伝。

能の世界において、物語の主役をシテ、脇役をワキといいます。能の第一人者である世阿弥は、奥義をつづった伝書「風姿花伝」において「お客さまの感動こそが花である」と説いています。スルガ銀行は、お客さまの人生という舞台に花をそえる存在でありたいと願い、その言葉を心に刻みました。日本人が古来から大切にしてきたおもてなしの精神は、西洋のホテルでお客さまの相談係として信頼がおかれるコンシェルジュに、そして、私たちスルガ銀行が目指すコンシェルジュバンクに相通ずるものがあります。お客さま一人ひとりの夢を胸に秘めつつ開花させ実らせる。それは、お客さまの〈夢をかたちに〉する、つまり、その実現に向けて〈夢に日付を〉いれるお手伝いができるパートナーとなることであり、スルガ銀行の果たすべき役割であると考えます。皆さまの人生や企業の営みにおけるさまざまな場面において、親身で頼りがいのあるプロフェッショナルなサービスをご提供していくスルガ銀行に、どうぞご期待ください。

社長 岡野光喜





羽衣／観世流 中森晶三／撮影 森田拾史郎／HAGA LIBRARY

にん にん こころ こころ はな  
人々心々の花

ここにこの風体をもてあそめば、かしこにまた余の風体を賞翫す。  
これ、人々心々の花なり。

お客さま一人ひとりの心に、  
コンシェルジュバンクは花を届けます。

スルガ銀行は、リテールこそふさわしい舞台であると考えます。旅人のあらゆる相談に応じるホテルのコンシェルジュのように、個人のお客さま、あるいは中小企業・個人事業主のお客さまを、理想の地へといざなっていく。そんな身近で、親身で、頼りがいのある存在となることを目指しています。アクセスセンターにある「コンシェルジュデスク」では、「マイコンシェルジュ」がお客さまのさまざまな声にお応えしています。また店頭において、より良質なサービスをご提供する担い手として、本部の「カスタマーサービス」が幅広く活動しています。人々が求める、それぞれに異なる花を咲かせるために。一期一会を大切にし、皆さまの生活を、ビジネスを支えます。

ねん らい けい こ じょう じょう  
年来稽古条々

まことに得たりし花なるがゆゑに、能は、枝葉も少なく、  
老木になるまで、花は散らで残りしなり。

コンシェルジュバンクからファイナンシャルコンシェルジュ、  
ライフ アンド ビジネスコンシェルジュへ、能力を磨く道。

能役者が幼少から老年まで、その歳、歳に適した研鑽を積みながら芸を磨いていくように、スルガ銀行も理想のコンシェルジュへと、3つのステップを歩む計画です。その第1段階が、「コンシェルジュバンク」。銀行の基本機能をフルに生かし、最高のお客さま満足を創ります。第2の「ファイナンシャルコンシェルジュ」は、銀行業を超えた金融全般において、長期の視点で最適なサービスをお届けする段階です。最終段階の「ライフ アンド ビジネスコンシェルジュ」では、金融分野のみならず暮らしやビジネスのサポーターサービスを実施。お客さまのより確かな未来を描き添えるお手伝いをするために、その実現に向けて経営や企業活動を革新し続けます。



翁／觀世流 津村禮次郎／攝影 森田拾史郎／HAGA LIBRARY

# けん じょ どう しん けん 見所同心の見

けん けん けんじょどうけん みずみく しんしよ けんち  
離見の見にて見所同見となりて、不及目の身所まで見智して、  
ごたいそりあう せうし  
五体相応の幽姿をなすべし。

お客さまの目は、スルガの目。

みどころ  
見所のあるリテールバンクを目指します。

けん じょ ぜ あ み  
見所すなわち顧客の視線と自らの視線を重ね合わせる。世阿弥の説く能役者の教えは、スルガ銀行にとっては、お客さまの目を持つことにほかなりません。そのためにCRM (Customer Relationship Management) の機能をさらに充実させ、「お客さまの期待を超えるサービス」をご提供するために、その機能を最大限に活用するという次のステージに進んでいます。お客さまの声は、サービスの奥義そのもの。店頭やアクセスセンター、メールなどから寄せられる生の声を組織全体で受けとめ、支店と本部、クリックとブリックが連携することにより、お客さまに感動を与え、時代を創り出す企業となることを目指すとともに、収益力の向上と企業価値の最大化に努めます。

# じせつかんにあたる 時節当感

しよじん こころ う こゑ い  
諸人の心を受けて声を出だす、  
じせつかんとう  
時節感当なり。

時代に応える感度の高い

新商品、新サービスを、感じてください。

能の第一声は、客席の期待の絶頂をとらえて発することが肝要ですが、お客さまの求める新しい金融サービスを生み出す点では、スルガ銀行も同じです。日本初のガン保障特約付き住宅ローン、ご来店不要の新型カードローン「ダイレクトエース」、テレビバンキングなど、時代に先んじた画期的な商品・サービスが誕生しています。また、邦銀初のオンライン専業支店「ドリームダイレクト支店」をはじめとする8支店にて、地域の枠を超えたナショナルブランド化を推進しています。コンビニATM「イーネット」や郵便局など、全国でご利用できるATMも格段に増えました。アライアンスをさらに広げ、皆さまの利便性を追求した花のある金融サービスを咲かせていきます。





岡野光喜



岡野喜之助



乾 精治



後藤昭夫



星野俊樹



岡村 篤



内山義郎



田村達也



矢作恒雄



成毛 眞

取締役社長 ..... 岡野光喜  
 取締役副社長 ..... 岡野喜之助  
 専務取締役 ..... 乾 精治  
 常務取締役 ..... 後藤昭夫  
 常務取締役 ..... 星野俊樹  
 常務取締役 ..... 岡村 篤  
 取締役 ..... 内山義郎  
 取締役 ..... 田村達也  
 取締役 ..... 矢作恒雄  
 取締役 ..... 成毛 眞  
 常勤監査役 ..... 大岩正隆  
 常勤監査役 ..... 櫻本安史

監査役 ..... 望月保身  
 監査役 ..... 三村高史  
 執行役員上席常務 ..... 勝又武彦  
 執行役員上席常務 ..... 木下良三  
 執行役員常務 ..... 井原伸二  
 執行役員常務 ..... 高畑幸男  
 執行役員常務 ..... 伊藤 徹  
 執行役員常務 ..... 野村喜八郎  
 執行役員常務 ..... 増田清和  
 執行役員常務 ..... 望月和也

執行役員 ..... 外山文昭  
 執行役員 ..... 小林 修  
 執行役員 ..... 深田 徹  
 執行役員 ..... 土屋隆司  
 執行役員 ..... 壺園壽久  
 執行役員 ..... 森 延夫  
 執行役員 ..... 岡崎吉弘  
 執行役員 ..... 青木孝弘  
 執行役員 ..... 澤西隆大  
 執行役員 ..... 麻生治雄

(平成14年6月25日現在)

# しよ しん わす 初心忘るべからず

是非の初心を忘るべからずとは、若年の初心を忘れずして、身に持ちてあれば、老後にさまざまの徳あり。

能ゆかりの地に根ざし、  
初心を忘れず、歩みます。

駿河を舞台にした有名な能に、「羽衣」があります。三保の浦に来たある漁師が、松の枝に美しい天女の衣を見つけ持ち帰ろうとしたため、天女は天界に帰れないと嘆き悲しみます。かわいそうになった漁師は、天人の舞を見せてくれたら返そうと持ちかけますが、羽衣がないと舞は舞えないという天女を、渡せばそのまま帰ってしまうのではないかと疑います。天女は、天人は嘘をつきませんと断言し、漁師もそれを信じて羽衣を返すと、美しい舞を踊りながら富士のかなたへと消えていったという物語です。また駿河の浅間神社は、世阿弥の父、観阿弥が最後の能を舞った場所としても知られ、能ゆかりの地に根ざしたスルガ銀行は、初心の精神を受け継いでいきます。

※参考 世阿弥「風姿花伝」「花鏡」

# 平成13年度の概況

## ■ 当社の活動状況

平成13年4月から、長期経営計画「Aim15」をスタートさせています。私たちスルガ銀行は、お客さまの明るい未来創造の案内人として「コンシェルジュバンク」へと進化することを第一目標とし、さまざまな施策を実施しました。

まず組織面では、全てのリスクを一元管理するため、経営企画部内に「統合リスク管理」を新設統合し、リスク管理体制をさらに強固なものとししました。また、コンシェルジュバンクとしてお客さまの満足度向上を追求し、より良質なサービスをご提供するため、営業本部内に「カスタマーサービス」を新設しました。

次に、営業店舗につきましては、支店の新築移転や効率化を図るため店舗の統合を行い、平成14年3月31日現在の営業店舗数は本支店117か店・出張所5か店の合計122か店（静岡県80、神奈川県39、東京都2、愛知県1）、またハウジングローンセンターは22か所となりました。その他、銀行店舗内に異業

種店舗が入居する「インランチストア」として、計4店舗にそれぞれ異業種店舗を誘致するなど、お客さまの利便性向上を図るとともに集客力の強化に努めました。

サービス面では、法人および個人事業主向けのインターネットバンキングである「ビジネスバンキング」を開始したほか、BSデジタルデータ放送を利用した「テレビバンキング」などを開始しました。

また、オンライン専業支店（詳細p.23）において、アライアンスによるサービスの拡充を図りました。アクサ損害保険株式会社との提携により「アクサダイレクトプラザ」、株式会社イー・ウーマンとの提携により「イー・ウーマンバンク」をネットバンク支店内に開設したほか、株式会社有線ブロードネットワークスとの提携により「CLUB USEN」をイービジネスダイレクト支店内に開設しました。また、ソフトバンク支店が全国の地方銀行では初めて「Yahoo!オークション」のオフィシャルバンクに認定されました。

商品面では、返済口座も不要でかつ24時間365日、お申し込みに対応するカードローン「ダイレクトエスカード」をダイレクトワン支店にて取り扱いを開始したほか、ガン保障特約を付加した団体信用生命保険付き住宅ローンの販売などを開始しました。

このように多種多様化するお客さまのニーズにお応えするよう商品、サービスの充実に積極的に取り組みました。

## ■ 業績の概況

平成13年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）のスルガ銀行本体の業績は、財務体質の健全化と経営基盤の拡充に努めました結果、次のようになりました。

### 預 金

預金金利が過去最低水準を更新して推移するなか、好評なオンライン専業支店、ドリームダイレクト支店の「ジャンボ宝くじ付き定期預金」を中心に、当期中の個人預金残高は1,397億円増加し、1兆7,488億円となりました。預金全体としてみますと、平均残高では325億円増加し、2兆5,976億円となりました。期末残高では、高コスト預金の抑制などにより605億円減少し、2兆6,648億円となりました。これにより、預金利回りは0.11ポイント低下し、0.16%となりました。

### 貸 出 金

住宅ローンやフリーローンなど、個人ローンのお客さまを中心に営業を推進いたしました結果、当期中の貸出金は、平均残高では1,168億円増加し、1兆9,499億円となりました。期末残高では493億円増加し、2兆49億円となりました。個人ローン残高は1,787億円増加し、1兆1,802億円となり、総貸出金に占める個人ローン比率は7.6ポイント上昇し、58.8%となりました。これにより、国内貸出金利回りは0.16ポイント上昇し、3.06%となりました。



## 有価証券

株式、その他有価証券につきましては、年度中に主な含み損銘柄の売却を進め、年度末においては時価が30%以上下落した銘柄を例外なく全て減損処理し、損益に反映させました。一方、債券運用については、安全性、収益性の面から、従来の短期市場運用資金を、短期国債による運用へとシフトしたことにより、平均残存期間は0.75年短縮化され1.92年となり、信用リスクが限定的で金利リスクに対応したポートフォリオの構築を実現しました。その結果、年度末残高は1,077億円増加し、4,882億円となりました。

## 外国為替

年度中の取扱高は249億43百万ドルとなりました。

## 損益

景気低迷の長期化、デフレ経済の進行を背景とした取引先企業の業績悪化や地価の下落という状況をふまえ、従来にも増して厳格な資産査定を実施し、一般貸倒引当金の積み増しや、取引先の債務者区分の見直しによる個別貸倒引当金の計上を行いました。さらに、有価証券につきましては、減損処理基準において期末に時価が30%以上下落した銘柄につき例外なく減損処理を実施し、年度中に主な含み損銘柄の売却を進め、より一層の資産の健全性向上を図りました。その結果、経常損失219億7百万円、当期純損失は228億78百万円となりました。

## 自己資本比率

年度末の自己資本残高は1,749億円となりました。この結果、国内基準による自己資本比率は8.32%となりました。

なお、当社と連結子会社7社で構成する、スルガ銀行グループにおける平成13年度の連結業績につきましては、30ページの「連結情報」にて、ご説明しています。

## 今後の経営課題

金融規制緩和に伴う市場の自由化やグローバル化、ボーダーレス化が急速に進むなか、メガバンクの誕生、インターネット専門銀行の誕生、異業種からの銀行参入など、かつて体験したことのない熾烈な競争が続いています。さらに、平成14年4月から一部流動性預金を除きペイオフ凍結が解除されています。

このような環境のもと、平成13年度の業績をふまえて、より一層の財務体質の強化を図るとともに、経営基盤の拡充とさらなる業務の効率化により収益性の向上に努めます。業況が悪化した取引先企業への再生サポート等による資産内容の健全化を図る活動や、当社の強みである、信用リスクが限定的で、かつ収益性のある個人ローンを中心とした営業活動をさらに推進していきます。

私たちスルガ銀行は、長期経営計画「Aim15」に掲げる、「ライフアンドビジネスコンサルージュ」として、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に

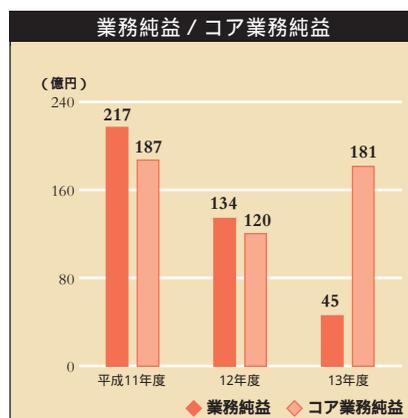
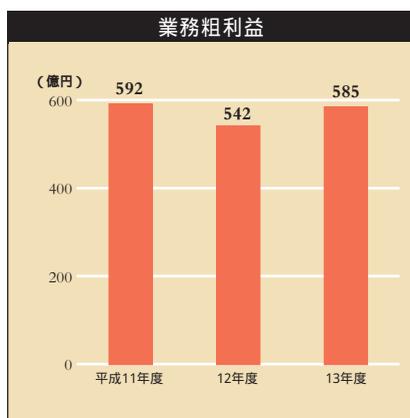
日付を>いれるお手伝いをするために、親身で頼りがいのあるプロフェッショナルなサービスをご提供するよう、新しい金融サービス業への進化のカタチを創造し続けます。そして、お客さまに最適な商品を最適なタイミングでご提供できるよう、社員のコンサルティング能力とコミュニケーション能力の向上にも努めていきます。

また、当社はこれまでに、同業種に先駆けて、IT（情報技術）を積極的に活用し、業務の合理化・効率化を追求するとともに、全社員がお客さま情報を共有化できる、CRM（顧客情報管理）システムをはじめ自動審査、PAS（個人評価システム）などを駆使して、マーケティングスキルのレベルアップを図ってきました。

「お客さまの期待を超えるサービス」をご提供するため、これらのツールを先駆けて導入してきたアドバンテージをもとに、今後も過去の発想にとらわれず、金融サービスにおける新たなビジネスモデルの確立に向け、積極果敢に取り組んでいきます。



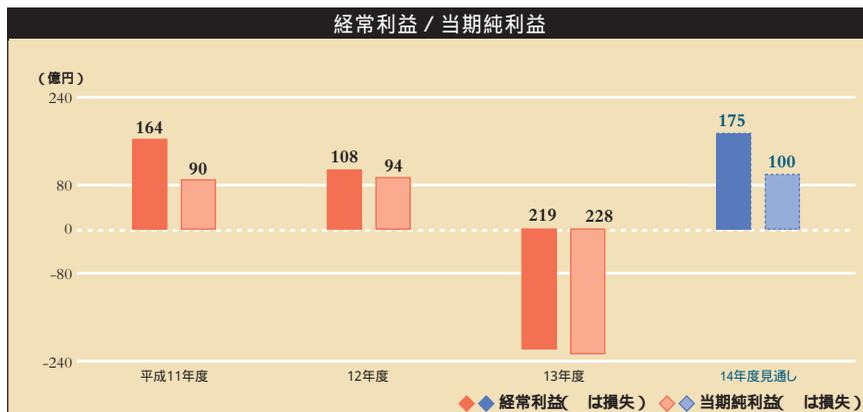
# 主要な経営指標の推移（単体）



## 業務粗利益

銀行の基本的な業務による利益を表します。貸出金、有価証券、預金などの利息収支を表す「資金利益」と、各種手数料収支を表す「役務取引等利益」、外国為替や債券などの売買損益を表す「その他業務利益」により構成されます。

当社では、個人ローンの順調な伸びによる資金利益の増加と、投資信託・損害保険の販売による役務取引等利益の増加により、前年度比43億円増の585億円となりました。



## 業務純益とコア業務純益

業務純益は、一般企業の「営業利益」に相当する銀行固有の指標です。銀行の本来業務による収益を表すものとして、業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を控除したものです。

コア業務純益は、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券売買による損益を加減したもので、銀行の本業といえる預貸金業務と役務取引による利益を表したものです。

当社では、個人ローン業務の拡大に伴う収益増加を如実に示し、コア業務純益は前年度比61億円増の181億円となりました。

## 有価証券評価損益について

当社では、日本公認会計士協会の定める基準（右解説ご参照）を厳格に適用するため、価格の回復の可能性や損失の重要性といった、判断に恣意性がある対応を一切排し、時価の下落幅が30%以上の銘柄について例外なく全て減損処理を行いました。

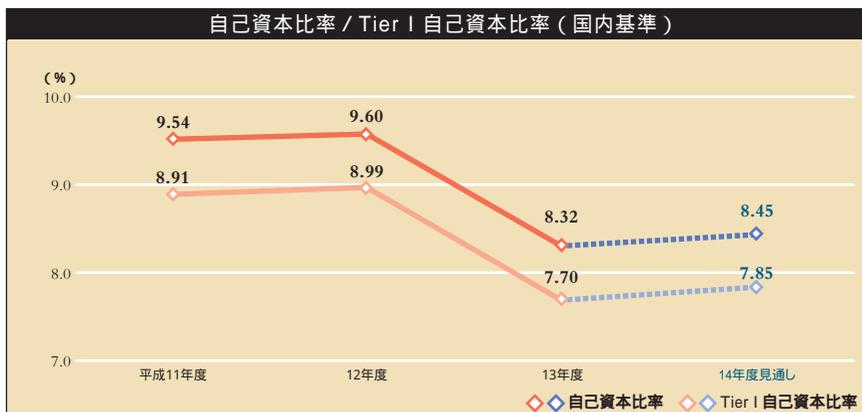
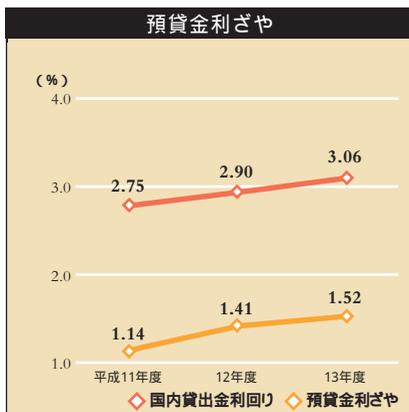
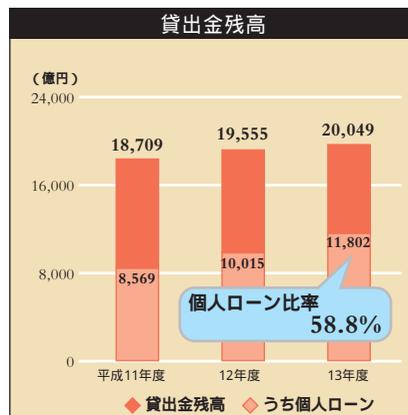
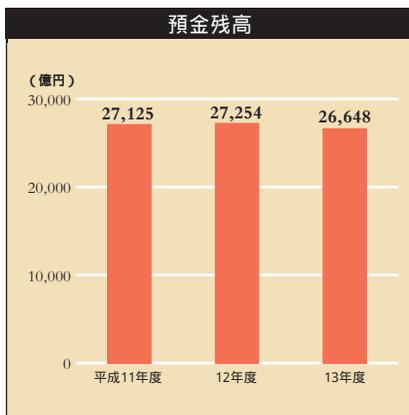
単位：百万円

	平成14年3月末				平成13年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	1,954	1,343	4,296	6,250	3,297	11,646	14,944
合計	1,954	1,343	4,296	6,250	3,297	11,646	14,944
株式	890	7,307	3,218	2,328	8,197	9,566	1,368
債券	453	920	814	360	1,373	1,425	51
その他	3,297	9,572	264	3,561	12,869	654	13,523



## 有価証券の減損処理

日本公認会計士協会は、平成13年9月中間期決算より、銀行の保有する有価証券に含み損が発生した場合、その損失の損益計算書への計上を、一般企業と同一の基準とすることを発表しました。この基準は、従来の保有有価証券の時価が、帳簿価額を50%以上下回った場合の損失処理に加えて、下落幅が30%以上50%未満の場合、価格の回復可能性や損失の重要性を勘案して損失処理の対象とするというものです。



#### 預貸金利ざや

預貸金利ざやは、貸出金利回りから預金利回りと経費率を控除したもので、残高の「量」に対し、利ざやは「質」を表します。邦銀の問題点は、リスクに見合った利ざやの確保ができていない結果としての収益性の低さにあるといわれています。

当社では、この利ざやの拡大のため、個人ローンなどリスクに見合った金利設定による貸出金の増加と、健全な財務体質の維持による預金調達コストの限定化、業務プロセスの効率化による経費率の低下を実現し、前年度比0.11ポイント上昇の1.52%となりました。



#### 自己資本比率

銀行が保有する各種資産（貸出金、有価証券等）には、損失が発生するリスクがあります。このようなリスクが顕在化した場合、その処理に使用できる資金が自己資本であり、株主からの出資金、法律で定められた準備金、過去の利益の蓄積である剰余金から構成されています。損失が発生するリスクのある資産をリスクアセット、それに対する自己資本の額を自己資本比率といい、銀行の健全性を表す指標として活用されています。

当社では、国内のみで営業を行う銀行の基準である4%を十分満たす8.32%となっています。なお、国際業務を行う銀行に課せられる8%の基準についてもクリアしています。

また当社は、自己資本の補完的項目とされる劣後ローンや土地の再評価益等を計上しておらず、この補完的項目を控除した自己資本であるTier I 自己資本比率においても7.7%となっており、十分な健全性を維持しています。

# 不良債権処理について

当社は、資産内容に関する積極的な情報開示を行い、透明性の高い銀行経営に努めています。当社では、貸出金等の与信関連資産（債権）、債券、株式、その他資産について、金融庁の「金融検査マニュアル」に沿った、「自己査定規程」および「償却引当規程」を制定しています。これらの規程に基づき、資産の厳格な自己査定を実施し、適正な償却・引当を行っています。

## ■ 資産の自己査定について

自己査定とは、資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行うための準備作業です。債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等により、その返済能力を検討し、債務者を「正常先」、「要注意先」、「破綻懸念先」、「実質破綻先」および「破綻先」の5つに区分しています。また、銀行グループ全体のリスク管理を強化する観点から、連結対象会社においても、原則として銀行本体と同様に自己査定を実施しています。（区分については右ページ下段の「自己査定における債務者区分」をご覧ください。）

## ■ 償却・引当について

自己査定に基づいて5つに区分した債務者区分ごとに、償却・引当基準を定めています。（定義の概要は右ページ下段の「自己査定における償却および引当の概要」をご覧ください。）

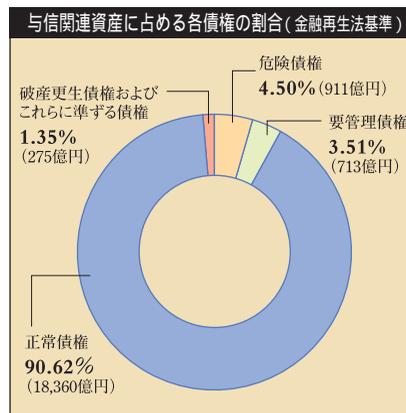
## ■ 金融再生法に基づく開示債権

「金融機能の再生のための緊急措置

に関する法律」（以下「金融再生法」）に基づいて査定した資産を「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」および「正常債権」の4つに区分し、各債権額を開示しています。

平成14年3月末における、当社の金融再生法基準による単体ベースの開示債権額は1,899億円で、その内、破産更生債権およびこれらに準ずる債権が275億円、危険債権が911億円、要管理債権が713億円となっています。

開示債権総額に対する担保・保証も含めたカバー率は82.17%となりました。



## ■ リスク管理債権の状況

銀行法に基づくリスク管理債権については、貸出金を対象として「破綻先債権」、「延滞債権」、「3か月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の4つに区分し、開示しています。

単体ベースのリスク管理債権は総額で1,842億円となりました。

破綻先債権および延滞債権の合計は1,128億円となりました。この金額は、

貸出先からの返済や担保の処分などによる回収見込額および個別貸倒引当金の引当額等を控除する前の金額です。このすべてが当社の損失となるわけではありません。

3か月以上延滞債権は、8億円となりました。

貸出条件緩和債権は、704億円となりました。これらの債権は、景気低迷下、取引先の業況に応じて一部条件を緩和したため、すべてが不良債権化するわけではありません。

（連結についてはp.41をご参照ください。）

## ■ 不良債権処理の状況

長らく景気低迷、デフレ経済の進行を背景とした取引先企業の業況悪化、地価の下落という状況をふまえ、年度末までに従来にも増して厳格な資産査定を実施し、貸倒引当金の大幅な積み増しを行いました。

一般貸倒引当金については、要注意先債権のうち要管理先債権の増加により、前年度末に比べて、142億円の積み増しとなりました。

不良債権処理の内訳としましては、貸出金償却85億円、個別貸倒引当金についても、取引先の債務者区分を従来以上に厳しく査定を行い、個別の引当金を計上することとし、165億円の増加となりました。また、債権売却損を5億円計上した結果、不良債権処理額は合計255億円となりました。

金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権の区分については65、66ページをご参照ください。

金融再生法開示債権とリスク管理債権

(平成14年3月31日現在)

債権額等 (単体ベース)								
自己査定における債務者区分 (対象：総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象：与信関連資産)				リスク管理債権 (対象：貸出金)		
			担保・保証	引当額	保全率			
破綻先	55億円	破産・更正債権 および これらに準ずる債権	275億円	243億円	31億円	100%	破綻先債権	51億円
実質破綻先	219億円						延滞債権	1,077億円
破綻懸念先	911億円	危険債権	911億円	547億円	269億円	89.63%		
要注意先	要管理先	要管理債権	713億円	381億円	86億円	65.75%	3か月以上延滞債権	8億円
	要管理先以外の 要注意先						1,901億円	貸出条件緩和債権
小計		1,899億円	1,172億円	388億円	82.17%	合計	1,842億円	
正常先	16,192億円	正常債権	18,360億円	金融再生法に基づく 開示債権 1,899億円		総貸出金に占める リスク管理債権 の割合		
合計	20,259億円	合計	20,259億円	カバー率 82.17%		9.19%		

総与信合計：貸出金・支払承諾・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

自己査定における債務者区分

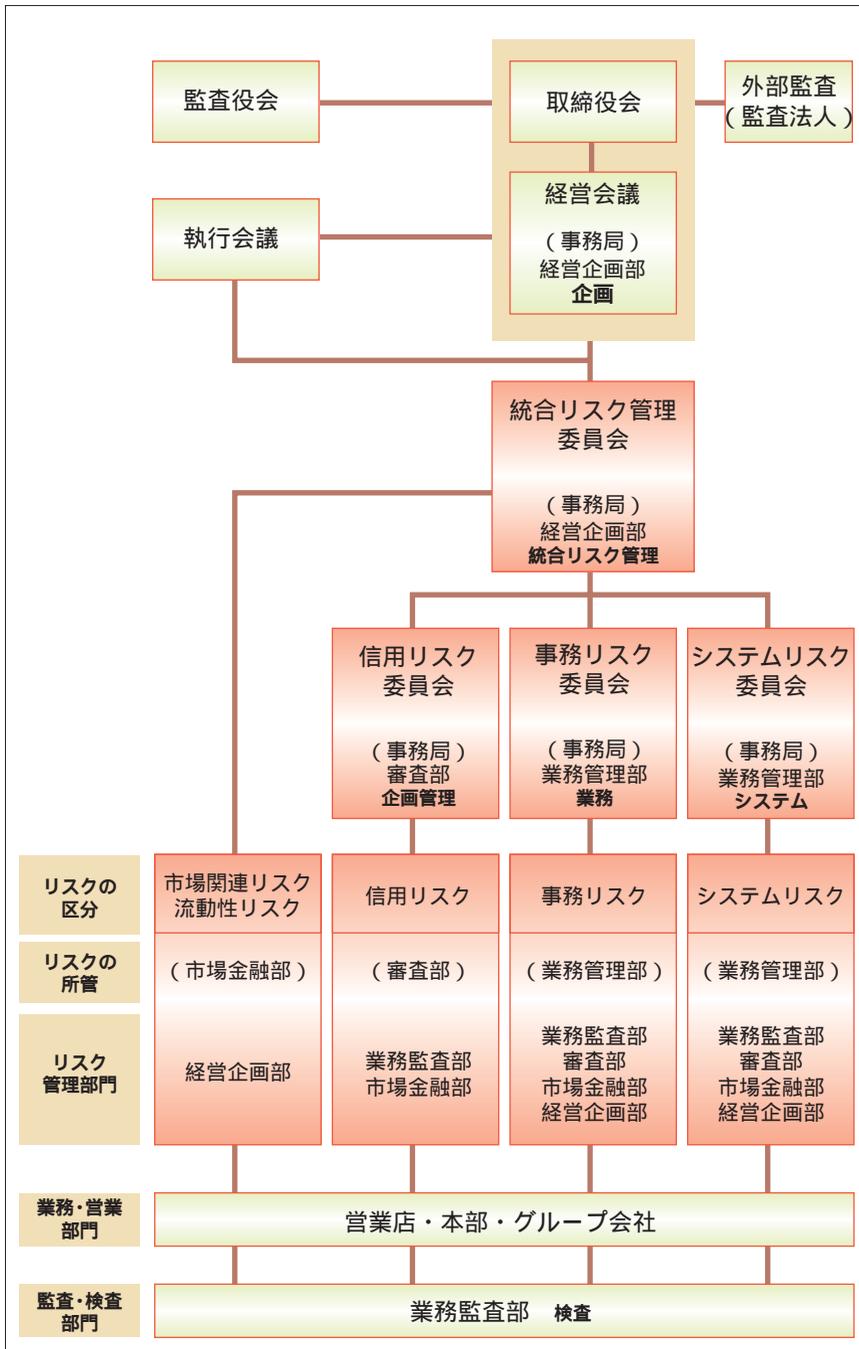
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく、今後、経営破綻に陥ると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者。
破綻懸念先	現状、経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画などの進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。
要注意先	金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。
うち 要管理先	要注意先のうち、3か月以上延滞または貸出条件を緩和している債務者（債権の全部または一部が金融再生法に定める要管理債権である債務者）。
うち 要管理先以外	要注意先のうち、要管理先以外の債務者。
正常先	業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。

自己査定における償却および引当の概要

破綻先・ 実質破綻先	債権金額から、担保および保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上していません。
破綻懸念先	債権金額から、担保および保証による回収見込額を控除した残額を、過去の一定期間における毀損率等を勘案して、必要と認められる金額を個別貸倒引当金に計上しています。
要注意先 (要管理先・ 要管理先以外 の要注意先)	平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率に、将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき、要管理先については今後3年間、要管理先以外の要注意先については今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
正常先	平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率に、将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき、今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。

# リスク管理体制

リスク管理体制



## リスク管理に対する基本的な考え方

金融自由化の進展や、金融技術の革新、新規業務への算入など、銀行を取り巻く環境変化により、銀行が直面しているリスクは多様化、複雑化しています。

すべての銀行業務に内在するリスクを正確に把握し、適切な管理体制を確立することが不可欠と認識し、経営の最重要課題として、経営陣の積極的な関与のもと、リスク管理の高度化に努めています。

## 統合リスク管理

銀行業務の運営においては、信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなど、さまざまなリスクが存在しています。

平成14年1月、経営企画部内に「統合リスク管理」を新設しました。それぞれのリスクを個々に管理するだけでなく、計量化可能なリスクを統合的に把握したうえで、リスクとリターンのバランスを勘案し、自己資本の範囲内で適切に経営資源の配分を行う統合的なリスク管理の実現を目指しています。

## 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出資産などの価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

貸出資産の健全性維持・向上を図るため、営業部門、審査部門、資産監査部門を分離・独立させ、各部門が互いに牽制しつつ客観的に評価することでバランスのとれた貸出ポートフォリオを構築することを目指しています。

審査部門では、営業および融資を通じて蓄積した各種データをもとに、お取引先の信用力を当社が設定した基準により判定する信用格付制度を確立、財務情報などを分析し、貸出における信用力判定に正確さを期する体制を整えています。なかでも、貸出資産の半分以上を占める個人ローンについては、データベースを有効に活用し、仮説・統計的分析・検証を繰り返しながら、信用力判定の精度向上を図っています。

資産監査部門においては、貸出債権を主体とした自己査定が的確に行われているかを監査する体制を整備し、資産健全性の維持・向上に努めています。

これら各部門の管理体制に加え、信用リスク管理をさらに発展させるための人材育成についても重視しています。職務別や階層別のカリキュラムを組み、法令遵守を基本に実務能力および融資判断能力のレベルアップ研修を継続的に行っています。



## 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格および為替等の市場リスク要因の変動により、保有する資産の価値が変動し、金融機関が損失を被るリスクをいいます。市場リスクが経営に与える影響を十分に認識し、統合リスク管理体制における配賦資本によるリスクリミットの導入等、適切な市場リスク管理体制の構築に努めています。

市場リスクの計測手法としては、従来からのBPV法に加え、VaR（想定最大損失額）による計測を導入し、適切かつリアルタイムなリスク量の把握に努めています。また、計測されたリスク量を定期的に検証することによる計測結果の信頼性向上を図っています。

組織的には市場金融部内において、取引執行を行うフロントオフィスと、事務管理を行うバックオフィスを明確に分離し、相互に牽制する体制を確立するとともに、経営企画部統合リスク管理が銀行全体のリスクを統合する観点から、市場リスクの状況をモニタリングする体制となっています。

リスクの計量化手法

リスクの種類	リスク計量化手法	保有期間	信頼水準
信用リスク		1年	
市場リスク		3か月	
債券等	VaR	3か月	99%
株式等		6か月	
トレーディング		10日	

## 流動性リスク管理

流動性リスクとは、金融機関の信用悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保において通常よりも著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることにより、金融機関が損失を被るリスクをいいます。

ペイオフ凍結の解除もふまえ、安定した資金繰りと高い流動性の確保が経営の重要課題であることや、流動性リスクが顕在化した場合の対応に迅速性を必要とすることを十分に認識し、よりリアルタイムな状況の把握および報告体制等、適切な流動性管理体制の構築に努めています。

預金による資金調達が大半を占め、市場からの資金調達は限定的であり、資金繰りは安定しています。しかし、不測の事態に備えるため、市場流動性の高い有価証券の保有や、保有有価証券を利用した市場調達の準備および資金調達枠の設定等、利用可能な資金調達手段の多様化に努めています。

組織的には市場金融部内において、資金繰り管理部門としてのフロント

## リスク管理体制



オフィスと、流動性リスク管理部門としてのバックオフィスを明確に分離し、相互に牽制する体制を確立するとともに、経営企画部統合リスク管理が銀行全体のリスクを統合する観点から、流動性リスクの状況をモニタリングする体制となっています。

### ■ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正・事務処理体制の不備等により損害を被るリスクをいいます。

業務の多様化や取引量の増加に適切に対処し、事務全般に対するリスクの把握と適切なリスク管理のために事務リスク管理規程を制定し、銀行業務の健全性の維持と、事故・苦情・不祥事およびそれに係る損失等を未然に防止しています。

事務リスク管理規程には、事務リスクを回避するためのさまざまな方策が定められており、リスク発生の可能性・頻度・損失度を勘案したリスク評価、天災・社会インフラの障害あるいは社内システム障害等の緊急対応策な

どについて定めています。

運営にあたっては、営業店に「事務リスク管理責任者」を置き、自店検査による事務手続の遵守状況の検証と事故の未然防止に努めています。

また、社内規程や事務手続などの電子化システム（通称パレット）の導入、イントラネットを活用した教育システム「eラーニング」の活用、本部の専任担当者による臨店方式の事務指導を通じて、事務リスク回避のための社員教育の充実に努めています。

さらに、事故の未然防止とリスク管理の重要性定着化のために、業務部門から独立した業務監査部検査による臨店検査や、業務管理部の業務指導を「金融検査マニュアル」をふまえて実施しています。

### ■ システムリスク管理

システムリスクとは、災害等によるシステム停止、情報漏洩、コンピューターの不正使用、操作ミス、通信回線の障害などにより、コンピューターシステムの「機密性」「完全性」「可用性」が損なわれることをいいます。

システムリスクを回避するため「システムリスク管理ポリシー・スタンダード」を制定し、セキュリティに対する体制の整備を一元管理することによりシステムの安全対策を充実させています。その内容は、例えばコンピューターセンターの建物や設備、システムの開発と運用、外部委託先の管理、ネットワーク、情報管理、検査・監査体制等についての基準などを定めたものです。規程を遵守するために、システム保有部署以外の営業店においても、リスク管理責任者やセキュリティ管理者等においてチェック機能が働くような仕組み作りをしています。

また、今後もインターネットバンキングなどネットビジネスの展開を推進するにあたり、オープンシステムへの不正アクセス・情報改ざん・ウィルス感染等の新たなリスクに対しても安全対策に万全の備えを実施しています。

さらに、大規模災害に対する備えとして、アクセスビークル（移動型ATM車両）3台のほか基幹系システムについてはバックアップセンターを保有し、万一の場合に備えています。



アクセスビークル

# コンプライアンス（法令遵守）体制

## コンプライアンスの基本方針

法令等の社会的規範を遵守することは企業市民として当然のことですが、公共的使命と社会的責任を負っている銀行では、コンプライアンスの重要性は一般企業以上に高いものが必要であるといえます。さらに、金融ビッグバンに代表される自由化、グローバル化の流れがますます加速する中で、銀行に対する経営の自己責任原則の徹底と、透明性の確保が強く求められています。

当社では、コンプライアンスを経営

の重要課題のひとつとして位置づけ、社内規程として「倫理規範」を制定するとともに、業務に際し役職員が遵守すべき法令等をケーススタディでわかりやすく解説したマニュアル「ビジネス・ガイドライン」を全役職員（パートタイマー、子会社等の社員を含む）に配布しています。

## コンプライアンス体制

コンプライアンス体制確立に向けた環境整備につきましては、コンプライアンス委員会においてコンプライアンス・プログラムを策定し、そのプログ

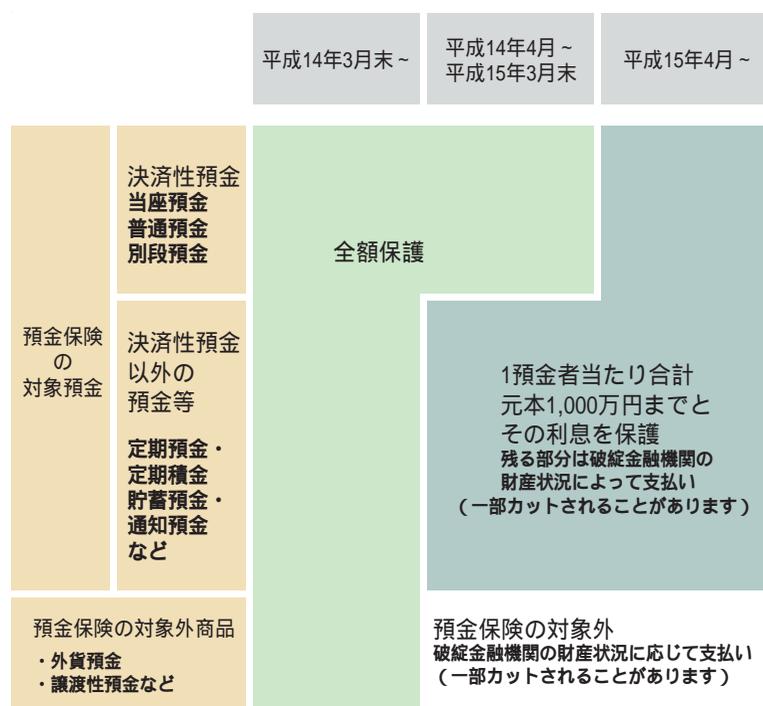
ラムに基づき、全役職員（パートタイマー、子会社等の社員を含む）に対する部店内および集合研修を実施しています。また、コンプライアンス・チェックにより定期的な見直しを実施するなど、さまざまな角度から取り組んでいます。

さらにイントラネットを活用した研修（eラーニング）の実施など、新たな手法を取り入れた積極的な環境整備も行っています。今後も継続的にコンプライアンス体制確立のための活動を行ってまいります。

## ペイオフについて

当社は預金保険制度に加盟している金融機関です。万一破綻しても、預金者の皆さまは預金保険制度によって保護されていますが、平成14年4月よりペイオフ（破綻金融機関の預金等の払戻保証を一定額とする措置）が解禁されました。

決済性預金（当座預金、普通預金、別段預金）は平成15年3月末まで全額保護されますが、平成14年4月以降、1預金者当たりの元本1,000万円までとその利息が保護の対象となりました。ひとつの金融機関に同じ預金者が複数の口座を持っている場合は、それらの残高を合計（名寄せ）して、1預金者の預金合計金額が特定されます。法人の場合、本社・支店・営業所はまとめて1預金者として名寄せされます。1,000万円を超える預金等と預金保険対象外の預金は、破綻した金融機関の財産状況に応じて支払われませんので、一部カットされることがあります。



# 業務・サービスのご紹介



アクセスセンター

## 預金業務

多様化するお客さまの預金ニーズにお応えするため、お客さまの発想から、当社へのアクセス、魅力的な商品開発および機能の充実を図っています。

お客さまが時間や場所に関係なくお取り引きしていただけるよう、電話、インターネット、ネット対応の携帯電話端末、BSデジタルテレビによるダイレクトバンキングや、オンライン専業支店など、ダイレクトチャンネルを拡充しています。また、全国でご利用できる郵便局のCD・ATMや、イーネットのコンビニATMの店舗網もさらに拡大されており、静岡県・神奈川県といった当社の主要エリア以外のお客さまからも多くのお申し込みをいただいています。

また、商品面では、「ジャンボ宝くじ付き定期預金」「ジャンボ宝くじ付き外貨定期預金」など、オリジナリティー溢れる商品をご提供しています。

## 融資業務

地域の皆さまのゆとりある生活設計をお手伝いするために、オートローン・教育ローン・プライダルローンなどライフステージに合わせた無担保ローンや、住宅ローン・資産活用型ローンなどの担保付きローン等、個人のお客さま向けの各種ローンを豊富に取り揃え、さまざまなご要望に応じる魅力的な商品をご提供しています。さらに、ローンのご相談・お申し込みを専門にお受けするハウジングローンセンターを22か所に設置して、業務の充実と利便性の向上に努めています。

一方、地元中小企業や個人事業主の方々の運転資金・設備資金などの事業資金のご融資にも積極的に取り組んでいます。三島・沼津の事業相談館「ビジネスバンク」では、ハイレベルなサービスをスピーディーにご提供しています。

## ダイレクトバンキング

当社ではご来店いただくなくても、同様のサービスをご提供できる数々のダイレクトチャンネルをご用意しています。また、各種預金やローン、年金、外国為替、投資信託など、銀行で取り扱うすべての商品・サービスのお問い合わせ・ご相談には、品質保証の国際規格「ISO 9001」認証取得の情報サービスセンター「アクセスセンター」の専門オペレーターが電話でお応えしています。



JQA-QM4469  
アクセスセンター

各ダイレクトバンキング共通の主な特長として、最新のセキュリティー技術を採用し、安心・便利にご利用いただけるとともに、振込手数料などを窓口でのお取り扱いより優遇しています。また、「Lモード」機能付固定電話による残高照会や商品案内などのサービスも開始しています。

### スルガ銀行のダイレクトバンキング

(平成14年3月31日現在)

テレホンバンキング	インターネット/モバイルバンキング	テレビバンキング
通話料無料で、専門オペレーターがお応えします。窓口と同等のお取り引きが可能です。	お手元のパソコンや携帯電話(iモード、J-スカイ、EZweb)からインターネットを通じて、お取り引きできます。	BSデジタル放送を利用した、BSデジタルテレビからのお取り引きです。
平日7:00~23:00 無料 (サービス内容により異なります)	ご利用時間・ご利用手数料 24時間365日 無料	365日22時間 無料 (午前5時~翌午前3時の放送時間帯)
ご利用いただけるサービス内容	ご利用いただけるサービス内容	ご利用いただけるサービス内容
お振り込み・お振り替え・定期預金取引・外貨預金取引・トラベラーズチェック購入・現金宅配サービス<キャッシュライナー>・海外両替カード<ワールドキャッシュ>の販売・住所変更届・残高照会・入出金明細照会など	お振り込み・お振り替え・定期預金取引・外国送金・外貨定期預金取引・トラベラーズチェック購入・住所変更届・残高照会・入出金明細照会など(J-スカイ、EZwebでは一部サービス内容が異なります。)	お振り込み・お振り替え・残高照会・入出金明細照会など

支店により商品・サービスの内容が異なります。また、システムメンテナンス作業のためご利用いただけない時間帯がございます。

## 国際業務

国際化・多様化するお客さまのニーズに幅広くお応えするため、貿易関連業務（信用状の発行等）、外国通貨の両替、旅行小切手の売買、外国送金、インパクトローン、外貨預金などのお取り扱いのほか、海外情勢・外国為替相場などの情報提供サービスも行っています。また、海外向けシンジケートローン業務、海外証券投資業務、各種保証業務など、国際金融業務・国際融資業務も行っています。

ウエスタンユニオン国際送金サービス

送金のお手続き後わずか数分で世界各地でお金を受け取ることができる、世界最大の即時送金サービス「ウエスタンユニオン国際送金サービス」は現在、オンライン事業支店を除く全店でお取り扱いしています。



## 証券業務

証券市場を取り巻く環境は、5年物の中期国債や地方債および15年変動国債の登場、銀行社債等の発行など、ここ数年急激な変化を続けています。

さらに、ペイオフ凍結の解除および、長短金利の低位安定から、お客さまはより有利な運用を求めて預金中心の資金運用から証券運用へ見直す動きが目立ってきています。

このような状況下、当社は総合金融サービスの提供を目指し、証券業務の

拡充に積極的に取り組んでいます。お客さまの金融ニーズの多様化、高度化にお応えできる体制として、公共債ディーリング、内外資金の運用・調達、外国為替、外債ディーリング等、各部門を一か所に統合し、情報の一元化を図り、より一層充実したサービスのご提供に努めています。

## 確定拠出年金業務

わが国の人口の急激な高齢化を背景に現行の公的年金・企業年金を補うための新しい年金制度のひとつとして確定拠出年金制度が導入されました。

当社は平成13年11月に確定拠出年金運営管理機関としての登録を終え、確定拠出年金業務を開始しました。

企業や個人のお客さまの確定拠出年金に関する多様なニーズにお応えするため、専門スタッフによる制度導入検討から実施までのコンサルティング、専用のコールセンターによる制度説明や資産運用相談を行っています。さらに、当社のインターネットホームページでは専用サイトを開設し、最新情報やシミュレーションサービスなどをご提供しています。

## 信託業務

信託業務は、銀行本体および信託代理店により、幅広くお取り扱いしています。お客さまの大切な財産の管理や、運用に関するご相談にこれまで以上にお応えすることにより、金融総合サービスのご提供をさらに充実させていきます。

『銀行本体でお取り扱いする商品』

### 土地信託

（土地の有効活用を目的とする信託）

お客さまから信託していただいた土地を当社がお客さまにかわって、事業計画の立案、所要資金の調達、建物の建設、テナントの募集・管理などを行い、その成果をお客さまに信託配当として交付します。

### 公益信託

（公益活動および福祉を目的とする信託）

お客さまから信託していただいた財産を当社が管理・運用を行い、その運用収益を助成先へ交付します。

### 特定贈与信託

（相続税法による特別障害者の方の生活の安定を目的とする信託）

ご親族や篤志家の方の信託財産を当社が管理・運用を行い、将来にわたって生活費や療養費を定期的に、また必要に応じて支払うものです。

『信託代理店としてお取り扱いする信託商品』

### 年金信託

（従業員福祉のための信託）

従業員の方の将来の年金または退職金の支給に備える社外拠出型の年金制度で、適格退職年金制度・厚生年金基金制度の2種類があります。

### 動産設備信託

（長期資金調達の一手法）

売主（メーカー）が委託者となり、その製造した動産設備を信託銀行（受託者）に信託し、信託銀行は、買主（ユーザー）に対して長期延払方式で売却するものです。

### 特定金銭信託・特定金外信託

（有価証券投資のための信託）

投資家（委託者）が利殖を目的に信託銀行（受託者）に金銭を信託し、投資家の運用指図に基づき有価証券に投資を行い、運用によって得た収益を金銭等で実績配当するものです。

## 業務・サービスのご紹介

### 代理店業務取扱店

本店営業部、三島セントラル支店、静岡支店、富士吉原支店、清水支店、浜松支店、御殿場駅支店、伊東支店、横浜支店、藤沢支店、厚木支店、横須賀支店、小田原支店、東京支店の14か店（上記以外の店舗では、お近くの取扱店にお取り次ぎをいたします）

代理店契約先（平成14年3月31日現在）

中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行

## 投資信託業務

お客さまの幅広い資産運用のご要望にお応えするため、平成14年3月31日現在、投資信託の窓口販売業務を行っている取扱店舗を110か店に拡大しています。取扱商品も36商品に増えています。また、公社債投資信託取扱店は24か店となっており、公社債投資信託5商品をお取り扱いしています。

投資信託がより身近な商品となるよう、月々1万円から購入できる「スルガ積立投信」は、無理なく長期的な資産運用が可能な定期定額方式です。

さらに、「ドリームダイレクト支店」の専用商品である「ジャンボ宝くじ付き投資信託」は、投資信託の購入金額・販売手数料率に応じてポイントを付与し、獲得したポイント総合計に基づいて、年末ジャンボ宝くじをお客さまにご郵送します。

投資信託は、「高い収益が期待できる」かわりに「元本が目減りする」危険性を持っているなど、その商品の性格は従来銀行が取り扱ってきた預金とはさまざまな点で異なります。そのため、取扱店舗やコールセンターには専門のスタッフ「投信アドバイザー」を

配し、皆さまからのご相談に応じています。

## 保険業務

平成13年4月より、銀行などにおける保険商品販売に関する段階的な規制緩和を受け、当社でも保険商品の取り扱いをスタートさせました。住宅ローンのお客さま専用開発された火災保険「ハウスオーナーズフィット」は、新価基準・実損払い、長期契約が特長で、火災・水害・台風などの災害にあわれても保険金のみで、元通りの生活に戻ることができるように考慮されています。また、建物の保険とともに家財保険や地震保険も付帯させることが可能です。

### スルガ銀行の投資信託商品ラインナップ

（スルガ銀行独自の分類に基づきます。）

大分類	中分類	小分類	商品名		
国内株式型	一般型	フリー型	ノムラ・ジャパン・オープン		
			DKA株式オープン	-	
			フィデリティ・ジャパン・オープン		
			アライアンス・日本株オープン Fシリーズ『ザ・プロフェッショナル』		
			日興ジャパンオープン『ジビング』	-	
			クレディ・スイス・ジャパン・オープン『メガトレンド』	-	
			日本技術評価オープン『スーパーテクノロジー』	-	
			ノムラ日本株戦略ファンド『Big Project - N』		
			ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	-	
			DKAキャピタル・グロス・オープン『ザ・ベスト・マネジャー』		
	日本グロスオープン	-			
	グロス型	バリュー型	ダイワ・バリュー株・オープン『底力』		
			中小型株型	JF中小型株・アクティブ・オープン	
インデックス型			日経225連動型	ストック・インデックス・ファンド225	
		TOPIX連動型	トビックス・インデックス・オープン		
国内債券型	短期債型	MMF	ダイワMMF	-	
			DKAのMMF	-	
	中期債型	3ヵ月決算型	DKA中期国債ファンド	-	
			アタック・スリー（1号・2号・3号）	-	
			公社債投信（第1回～第12回）	-	
長期債型	1年決算型	DLIBJ公社債オープン（短期コース）			

大分類	中分類	小分類	商品名			
海外株式型	一般型	グローバル型	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンAコース/Bコース			
			グローバル型	グローバル・グロス・オープン	-	
			グローバル型	グローバル・バリュー・オープン	-	
		北米型	ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープンAコース			
			UFJパートナーズ・NASDAQ・オープンAコース/Bコース	-		
			ドイツ・ヨーロッパ・オープンAコース			
			フィデリティ・欧州中小型株・オープンAコース/Bコース	-		
		アジア型	JFアジア株・アクティブ・オープン			
			グローバル型	マーキュリー・ボンド&カレンシー・オープン（円貨型）		
			米ドル建型	ニッセイ/バトナム・インカムオープン	-	
海外債券型	米ドル建型	ドルマネーファンド				
		フィデリティ・バランス・ファンド				
		バランスセレクト30	-			
		バランスセレクト50	-			
		バランスセレクト70	-			

Aコースのみ

はスルガ積立投信対象商品、ドリームダイレクト取扱商品は窓販取扱商品

（注）店舗により、一部商品のみのお取り扱いとなります。

（平成14年3月31日現在）

## オンライン専門支店

ダイレクトチャネル(インターネット、モバイル、電話)を活用した、オンライン専門支店をお客さまのニーズに合わせて、数多く取り揃えています。時間と場所を問わずにアクセスでき、

当社ならではの、ユニークな商品ラインアップで展開しています。また、当社が提供する金融サービスと異業種との業務提携(eアライアンス)により、各提携先のお客さまに向けた新商品の開発やチャネルの拡大を図っています。

いずれの支店も24時間365日、インターネット上で受け付けをしています。

邦銀初のオンライン専門支店

### ドリームダイレクト支店

<http://www.surugabank.co.jp/surugabank/dream/>  
☎0120-86-1689



電話受付時間  
9:00～20:00  
(土・日・祝日は  
17:00まで)

「ジャンボ宝くじ付き定期預金」(個人・法人向け)、「ジャンボ宝くじ付き外貨定期預金」、「ジャンボ宝くじ付き投資信託」、「eビッグキャッシュ」のほか、「マイホームクラブ」では、住宅ローンで特典が受けられます。



付加価値の高いビジネスローンサービスを提供

### イービジネスダイレクト支店

<http://www.surugabank.co.jp/ebusinessdirect/>  
☎0120-185-285



電話受付時間  
10:00～20:00  
(土・日・祝日は  
休みです)

「イービジネスダイレクトローンカード」、「FCローン」、「スタートアップローン」、「NetRICOH ビジネスカードローン」、「クレジットオールインワン・プレミアム」のほか、「CLUB USEN」ではusen会員向け金融サービスをご提供しています。



女性向けのバンキングサイト

### ソネット支店

<http://www.surugabank.co.jp/so-net/>  
☎0120-50-2189



電話受付時間  
9:00～20:00  
(土・日・祝日は  
17:00まで)

口座開設から1年間ATM手数料無料、「So-netカード(JCB)」入会による特典や、「ジャンボ宝くじ付き定期預金」、「スペシャルギフト付き定期預金」、「ホームローンレディース」、「スーパーホームローンレディース」などをお取り扱いしています。

個人ローン中心のダイレクトバンキング

### ダイレクトワン支店

<http://www.surugabank.co.jp/directone/>  
☎0120-60-1616



電話受付時間  
10:00～20:00  
(土・日・祝日は  
17:00まで)

「ダイレクトエスカード」、「クレジットワン」、「eキャッシュ・ミニ」などをお取り扱いしています。「ガリパークラブ」ではガリパークラブJCBカード年会費永く無料などの特典があり、車の購入資金やローンのご相談に応じています。



SE(システムエンジニア)専門の支店

### エスイーバンク支店

<http://www.surugabank.co.jp/sebank/>  
☎0120-727-828



電話受付時間  
9:00～20:00  
(土・日・祝日は  
17:00まで)

普通預金の金利優遇のほか、キャッシュカード・クレジットカードを兼ねた「sebankカード」や、「クレジットワン」、「eビッグキャッシュ」をはじめとしたスキルアップ・資格取得などを支援するローン商品をお取り扱いしています。

B to B、B to Cのニーズにお応えする

### ネットバンク支店

<http://www.surugabank.co.jp/axa-direct/>  
<http://www.surugabank.co.jp/ewoman/>  
☎0120-788-017(共通)



電話受付時間  
9:00～20:00  
(土・日・祝日は  
17:00まで)

「アクサダイレクトプラザ」では運転免許証がゴールドのお客さまへの金利優遇などの特典をご用意しています。「イー・ウーマンバンク」では、働く女性、起業する女性やフリーランサーの方々にバックアップします。

(平成14年3月31日現在)

# トピックス

平成13年4月2日

## 「スタートアップローン」の取り扱いを開始

株式会社リクルートのビジネス情報誌「アントレ」とタイアップにより、イービジネスダイレクト支店にて取り扱いを開始しました。これから起業・独立を目指す方や、起業間もない経営者の方々のビジネスを最大500万円までサポートします。

5月1日

## 「ビジネスバンキング」の取り扱いを開始

法人・個人事業主向けのインターネットバンキングの取り扱いを開始しました。会社やご自宅のパソコンから、24時間365日、いつでも、どこからでも残高照会や振り込みといった銀行取引をご利用いただけます。また、総合振込、給与振込、外国送金、モバイルバンキング(iモード)の機能も追加しました。

5月11日

## 「イー・ウーマンバンク」オープン

株式会社イー・ウーマンとの提携により開設しました。働く女性やSOHOなどを起業する女性フリーランサーの方々のバックアップするというコンセプトで運営しています。



5月15日

## 「アクサダイレクトプラザ」オープン

アクサ損害保険株式会社との提携により開設しました。運転免許証がコー

ルドのお客さまへの金利優遇などの特典をご用意し、車の購入や教育費用など幅広いご要望にお応えしています。



5月28日

## 「テレビバンキング」を開始

全国の地方銀行で初めて、BSデジタルデータ放送を利用したテレビバンキングを開始しました。ご家庭のBSデジタルテレビからお気軽に銀行のサービスをご利用いただけます。

6月29日

## 「Lモード」でバンキングサービスを開始

NTTのLモードを利用したサービスで、ご家庭のLモード機能付き固定電話から残高照会や、取扱商品の案内などのサービスをご利用いただけます。

7月2日

## ガンと診断されたら住宅ローンの残高が半分に

ガン保障特約を付加した団体信用生命保険付きの住宅ローンの取り扱いを開始しました。



住宅ローンをご利用いただいているお客さまが、ローン返済中にガンと診断された場合、ローン残高の50%相当額のガン診断給付金が支払われ、ローン返済に充当するものです。これにより、以降の住宅ローン返済額の半分为免除となり、不測の事態に直面したお客さまの経済負担を軽減するという、日本で初めての商品です。

7月9日

## スルガ銀行「ネットデビットサービス」を開始

全国の地方銀行で初めて、インターネット上でのデビット決済サービスを開始しました。インターネットショッピングなどの利用代金をお客さまの預金口座から即座に引き落とし、ネットデビット加盟店の口座に入金するサービスで、高いセキュリティのもと安全かつ手数料無料でご利用いただけます。

## 「Yahoo!オークション」のオフィシャルバンクに認定

当社ソフトバンク支店が全国の地方銀行で初めて、「Yahoo!オークション」のオフィシャルバンクに認定されました。これにより、同支店に口座をお持ちのお客さまは、口座振替契約後にYahoo!オークションサイトでユーザー登録を行うことでオークションに参加することができます。

8月1日

## 「NetRICOH ビジネスカードローン」の取り扱いを開始

リコーリース株式会社と提携し、株式会社リコーのポータルサイト会員

さま向けに、イービジネスダイレクト支店にて取り扱いを開始しました。ベンチャー企業やSOHOを含む中小企業の方々のビジネスを最大300万円までサポートします。



9月3日

#### イー・トレード証券とのリアルタイムの資金決済サービスを開始

イー・トレード証券株式会社と提携し、リアルタイムの資金決済サービスを開始しました。インターネットバンキングをご利用のお客さまは、イー・トレード証券の証券口座に、ほぼ24時間365日、手数料無料で振り替えを行うことが可能となりました。

9月10日

#### 「ダイレクトエースカード」の取り扱いを開始

従来の銀行カードローンにはなかった、「手軽さ」や「利便性」を追求し、お客さまのライフスタイルに即した資金ニーズに対応できる新型カードローンの取り扱いを開始しました。ご来店一切不要で、電話、インターネット、FAXから24時間365日、当社に口座をお持ちでない方でもお申し込みができる、たいへん便利なカードローンです。



9月17日

#### 「ジャンボ宝くじ付き外貨定期預金」の取り扱いを開始

円貨定期預金に比べて、高利率かつ為替差益によるメリットも期待できる外貨預金に、さらに“大きな夢”として「ジャンボ宝くじ」を進呈するドリームダイレクト支店の商品です。

外貨預金は外国為替動向により為替差損が発生する場合があります。

11月1日

#### 「CLUB USEN」オープン

株式会社有線ブロードネットワークスとの提携により、イービジネスダイレクト支店内に開設しました。会員さまはATM 利用手数料1年間無料などの特典のほか、法人向けの各種バンキングサービスがご利用いただけます。

CLUB USEN

スルガ銀行イービジネスダイレクト支店

11月1日

#### EC事業者向けのクレジットカード決済サービスを開始

ペリトランス株式会社（旧サイバーキャッシュ株式会社）と提携し、EC（電子商取引）事業者向けのクレジットカード決済サービス「クレジットカード決済サービス「クレジットオールインワン・プレミアム」の共同展開を開始しました。決済事務手続きの簡素化とコスト削減、売上の革新的なスピード入金を実現しました。

平成14年3月14日

#### 会計事務所および業務ソフトウェア向け金融サービスを開始

インテュイット株式会社と提携し、会社による会計事務所対象のサポー

ト&サービスプログラム「アイバップ」の会員の方や、同社の業務ソフト「弥生シリーズ」を使用している個人事業主および中小企業のお客さまを対象とした金融サービスを開始しました。

3月27日

#### パソコンユーザー向け金融サービスの開始

デルコンピュータ株式会社と提携し、同社のパソコンユーザーや、インターネット直販「オンライン・ストア」を利用されるお客さま向けに、金融面でのサポートサービスを開始しました。デルコンピュータの商品などを購入されるお客さまの資金ニーズにタイムリーにお応えします。

#### 新店舗のご案内

小田原支店と湘南ライフタウン支店の2か店を新築移転しました。

平成13年4月16日



小田原支店

平成13年6月18日



湘南ライフタウン支店

## 地域社会での活動

「豊かな郷土づくり」のため創立された当社は、「地元で奉仕する」という精神を第一に掲げ、勤儉貯蓄と誠実信義を旨に公共性ある銀行として、地域社会の振興と発展、そして地域文化の活性化に努めてきました。銀行の社会的責任の重要性を認識し、今後も地域の催事・記念行事への積極的な参加や文化支援活動などを通じて、皆さまとの連帯・共感を深め、地域社会の明るい発展に力強く貢献していきます。

### ■ 地域社会の一員として 財団法人 スルガ奨学財団

昭和38年、当社創立者岡野喜太郎翁の百歳を記念して設立されました。高校在学3年間、大学在学4年間、外国人留学生の大学在学2年間、それぞれ奨学金を支給しています。この奨学金は返済などの義務は一切ありません。

平成13年度中の奨学生は176名、平成14年3月末で、奨学金制度による卒業生は4,532名にのぼります。

### 株式会社 エイ・ピー・アイ

重度身障者に雇用機会を提供することで、社会的経済的自立を促進するとともに、障害者自らが技術習得を図ることなどを目的とした印刷会社です。平成2年に静岡県、沼津市、当社の共同出資のもと、資本金50百万円で設立されました（当社出資比率51%）。

### SURUGA CUP

地域社会のスポーツ振興をお手伝いするため、「スルガカップ静岡県ユース（U-15）サッカー選手権大会」（中学生および同年齢の少年が対象）、「スルガカップ静岡県ユースサッカーリーグ」（高校生と20歳以下の大学生が対象）、「スルガカップ静岡県サッカー選手権大会＜天皇杯全日本サッカー選手権大会 静岡県代表決定大会＞」（高校生から社会人までが対象）にスポンサー協賛しています。これからも次の世代を担う青少年たちを、サッカーというスポーツを通じて応援していきます。



スルガ奨学財団



株式会社エイ・ピー・アイ



スルガカップ



ISOセミナー

### 環境問題への取り組み

限りある資源を守るため、自然環境保護への関心は年々高まってきています。当社では、各種帳票類の再生紙使用促進、通達文書やマニュアル、申請文書等のデータ化によるペーパーレスに積極的に取り組んでいます。

また、環境マネジメントシステム「ISO 14001」の認証を取得するとともに、エコオフィスをはじめとした地域企業のISO取得の支援にも積極的に取り組んでいます。



JQA-EM1256  
スルガ平本部

### 第2回「環境ISO 14001セミナー」開催

平成14年3月19日、ISO取得の相談や取得を考える企業を対象にした第2回無料セミナーを開催しました。環境問題への取り組みに積極的な企業の方々が数多く参加されました。

### 当社ソフトボールチーム「サンデーベアーズ」が国体強化指定チームに選抜

平成15年に静岡県で開催される「NEW!! わかふじ国体」の強化指定チームに選抜されました。上位入賞を目指し、戦力増強に努めています。



サンデーベアーズ

## 地域社会の文化づくり のために

### 財団法人 ベルナル・ビュフェ美術館

静岡県長泉町スルガ平

TEL: 055-986-1300 休館日: 水曜日

昭和48年創設の当美術館は、現代フランス画壇の巨匠故ベルナル・ビュフェの作品のみを展示しています。収蔵する約2,000点にのぼる世界最大の作品コレクションを、より多くの皆さまにご覧いただけるように昭和63年には新館を、さらに平成8年には第二新館(グラビュール・リトグラフ美術館)を増設し、油彩・水彩・版画・彫刻と充実した内容で展示しています。

また、平成11年8月には、子どもたちの参加体験型美術館「ビュフェ子ども美術館」を併設しました。

### 夏休み絵画展

ビュフェ美術館が主催する「夏休みの思い出」をテーマとした園児・小中学生を対象とした絵画展も、昨年で21回を数えました。

静岡県全域より2,219点の作品が寄せられ、平成13年11月8日に当社研修施設「ヘブンズカレッジ」で表彰式が行われました。

### 財団法人 芹沢・井上文学館

当社の本店所在地、沼津市の名誉市民である作家芹沢光治良氏と井上靖氏の文学館を設立・運営しています。作家の存命中に開設された文学館は極めて珍しく、ともに生前ゆかりの物品・資料を保存し公開しています。



ビュフェ美術館



ビュフェ子ども美術館



芹沢文学館



井上文学館

### 芹沢文学館

静岡県沼津市我入道臺陀ヶ原

TEL: 055-932-0255 休館日: 月曜日

昭和45年創設。生家にほど近い浜辺の松林にあり、自筆原稿のほか全著書、ゆかりの物品などを公開しています。

### 井上文学館

静岡県長泉町スルガ平

TEL: 055-986-1771 休館日: 水曜日

昭和48年、「あすなる物語」に登場する沼津市郊外の丘陵地、スルガ平に創設しました。同氏の姿を展示したパネル、全著書と各国語訳本、創作ノート、資料文献、自筆原稿などを展示公開しています。

### 小島伝記文学館・伝記図書館

静岡県長泉町スルガ平

TEL: 055-986-8006

休館日: 土・日・祝日

昭和58年創設。伝記作家小島直記氏による寄贈本約6,400冊および内外の伝記・評伝約1,600冊を収蔵し公開しています。

### 岡野喜太郎翁記念社史図書館

静岡県長泉町スルガ平

TEL: 055-986-8006

休館日: 土・日・祝日

昭和58年創設。内外の社史約6,300冊、静岡県・神奈川県、および両県の各市町村史の著書約1,800冊などを収蔵し公開しています。関連分野を研究されている方々などが訪れており、毎年内容の充実を図っています。

## 地域社会での活動

### 尚古館（しょうこかん）

静岡県長泉町スルガ平

TEL: 055-987-5420 休館日：月曜日

昭和50年完成。当社創立80周年記念事業として、創業以来の代表的な店舗などを移築または当時の姿のままに復元しています。各展示館は、内部に銀行史にゆかりの深い什器・備品、帳簿・証書・伝票、写真など当時を語る貴重な品々を収集し、保管・展示しています。

当社の歴史を伝えるばかりでなく、歴史教材として地元の小中学生をはじめ、各地より見学者が訪れます。

### ■ 地域社会の発展を目指して

#### 財団法人企業経営研究所

昭和57年、地元企業の繁栄と地域社会の健全な発展に寄与する目的で「財団法人 企業経営研究所」を設立いたしました。当研究所では、経営分析、投資相談、総合判断、企業の健康診断ともいうべき企業ドックなどの経営コンサルティング業務のほか、地域社会・産業経済および企業経営に関する調査研究業務、国際交流支援事業などを行っています。

また、ケースメソッドによる「経営戦略セミナー」、各種講演会なども開催しています。

### ■ 地域の国際化をすすめるために

#### 国際交流支援事業

平成8年より財団法人 企業経営研究所では、地域社会の国際化に対応する



尚古館



経営戦略セミナー



国際功労賞の授与式



当社への海外研修生

人材育成や、人、情報、技術、文化等の内外の交流活動支援を目的に、4つのプログラムからなる国際交流支援事業を行っています。

#### 1. 海外研修生等助成事業

海外での研修・研究活動を志す日本の若者に対し、研修費用や滞在費用の援助を行っています。

#### 2. 外国人研修生等助成事業

日本での研修・研究活動を志す外国人の方に対し、研修費用や滞在費用の援助を行っています。

#### 3. 国際交流功労顕彰事業

社会活動や事業を通じて国際交流に貢献した個人や団体を表彰し、広くこれを紹介しています。

#### 4. 国際交流活動助成事業

国際交流に役立つ活動や事業に対して資金の援助を行っています。

平成13年度における、海外研修生等助成事業では2名の方に助成金を交付しました。また、国際交流功労顕彰事業では3団体に国際功労賞を授与、外国人研修生等助成事業では1名の方に助成金を交付しました。

#### 海外研修生の受け入れ

当社では、平成2年よりユタ・アジア研究大学連合（UCON）のインターンプログラムに参加、毎年1～2名の米国の大学生などを研修のために受け入れています。日本滞在中の生活面の支援などを行いながら、実際の銀行業務の中で日本への理解を深めていただくとともに、お互いに国際感覚を身につけることを目的としています。



## 資料編

# 連結情報

## 平成13年度の業績

当社及び連結子会社7社の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

連結ベースの主要勘定につきましては、預金の期末残高は前年同期比563億円減少の2兆6,640億円、貸出金の期末残高は同623億円増加の2兆10億円、有価証券の期末残高は同1,083億円増加の4,896億円となりました。

なお、預金の平均残高は前年同期比326億円増加の2兆5,971億円、貸出金の平均残高は同1,247億円増加の1兆9,476億円となりました。

連結ベースの損益の状況につきましては、経常収益は前年同期比212億94百万円減少の881億42百万円、経常費用は同118億37百万円増加の1,098億97百万円となりました。当社の貸倒引当金の積み増しや、さらに有価証券における含み損銘柄の売却と減損処理により、経常損益ベースでは同331億31百万円減少の経常損失217億55百万円、当期純損益ベースでは、同332億12百万円減少の当期純損失236億41百万円となりました。

事業の種類別セグメントでは、銀行業の経常収益は前年同期比

219億98百万円減少し、784億31百万円、経常損益は同330億26百万円減少の経常損失220億3百万円となりました。その他の事業では、経常収益は同7億41百万円増加し、136億14百万円、経常利益は同69百万円減少の3億79百万円となりました。

連結自己資本比率は、国際統一基準で8.70%、国内基準で8.10%となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加によるキャッシュ・フローの支出もありましたが、コールローン等の減少によるキャッシュ・フローの収入により、1,556億61百万円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を主因として1,348億37百万円の支払超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、ストックオプション制度による自己株式取得による支出と、配当金の支払いにより、19億62百万円の支払超過となりました。

連結ベースの現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## スルガ銀行グループの事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

「銀行業務」

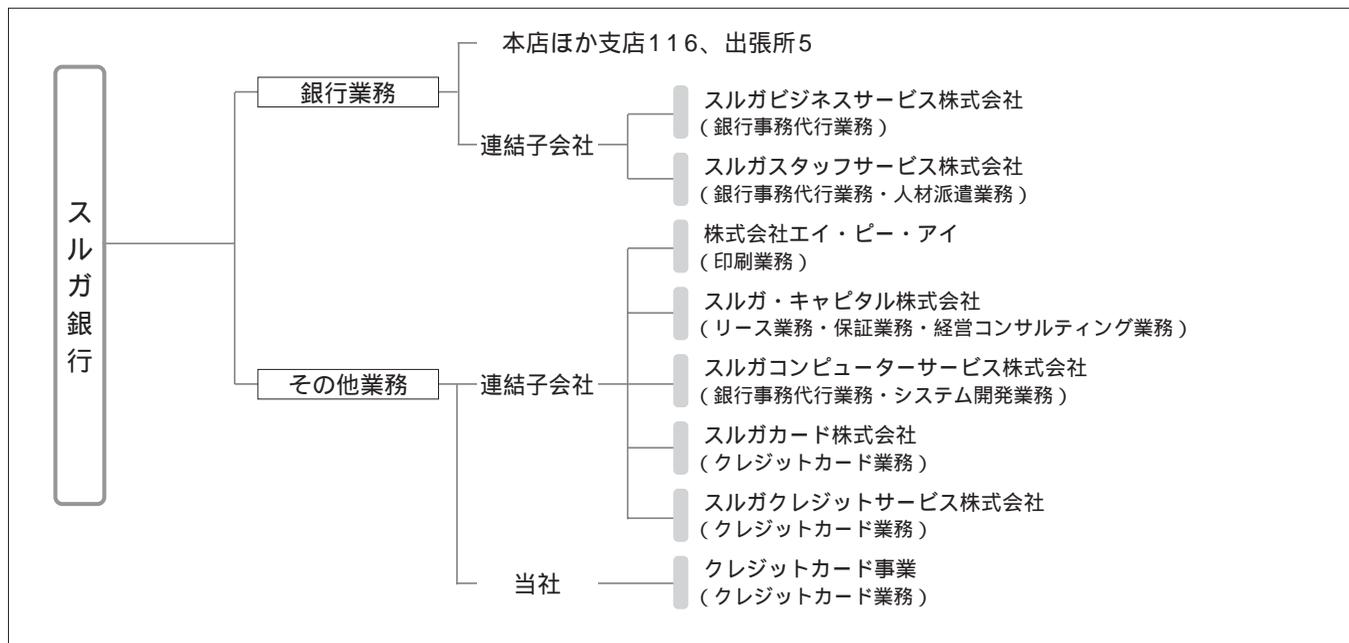
当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

また、スルガビジネスサービス株式会社、スルガスタッフサービス株式会社においても銀行事務代行業務等の銀行業務を展開しております。

「その他業務」

主な業務は、スルガ・キャピタル株式会社のリース業務、保証業務、スルガカード株式会社、スルガクレジットサービス株式会社のクレジットカード業務等であります。

## スルガ銀行グループの組織の構成



## 連結子会社の状況

名称 設立 住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権に対 する所有または 被所有割合(%)		当社との関係内容				他の子会社との関係内容			
			所有割合	被所有割合	役員の 兼任等	資金の 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借等	役員の 兼任等	資金の 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借等
スルガビジネスサービス(株) 昭和55年5月28日 静岡県沼津市通横町23	20	銀行事務 代行業	100 (-)	-	(3)人 4人	-	預金取引関係 事務委託関係	当社 より建物の 一部賃借	5人	-	事務委託 関係	-
スルガスタッフサービス(株) 平成11年11月11日 静岡県長泉町スルガ平500-12	20	銀行事務 代行業 人材派遣業	100 (-)	-	(1)人 2人	-	預金取引関係 事務委託関係 人材派遣関係	当社 より建物の 一部賃借	2人	-	事務委託 関係	-
(株)エイ・ピー・アイ 平成2年1月26日 静岡県沼津市小諏訪30-1	50	印刷業	51.00 (-)	-	(1)人 2人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 印刷業務関係	当社 より土地の 賃借	1人	-	役員提供 関係	-
スルガ・キャピタル(株) (旧スルガ総合リース(株)) 昭和49年6月24日 東京都中央区日本橋室町1-7-1	200	リース業 保証業 経営コンサル ティング業	66.90 (63.90)	1.16	(1)人 5人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係 保証業務関係	当社へ 什器の賃貸	1人	-	役員提供 関係 事務委託 関係	什器賃貸
スルガコンピューターサービス(株) 昭和57年4月20日 静岡県長泉町スルガ平500-12	100	銀行事務 代行業 システム 開発業	100 (95.00)	0.01	(1)人 3人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 事務委託関係	当社 より建物の 一部賃借	2人	-	事務委託 関係	-
スルガカード(株) 平成8年12月26日 東京都中央区日本橋室町1-7-1	50	クレジット カード業	95.00 (90.00)	-	(3)人 6人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 事務委託関係	当社 より建物の 一部賃借	4人	-	-	-
スルガクレジットサービス(株) 平成11年3月1日 東京都中央区日本橋室町1-7-1	30	クレジット カード業	95.00 (90.00)	-	(3)人 6人	-	預金取引関係 金銭貸借関係	当社 より建物の 一部賃借	4人	-	事務委託 関係	-

(注) 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。

- 上記連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 議決権に対する所有又は被所有割合( )内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
- 当社との関係内容の役員の兼任等欄( )内は、当社の役員(内書き)であります。
- 当連結会計年度においてグループ経営効率化のため、前連結会計年度末で連結子会社であったスルガ・キャピタル株式会社(平成13年6月1日付でエス・ジー・キャピタ

ル株式会社)に社名変更)と、スルガ・インベストメント・ファイナンス株式会社は、各々営業の全部を平成13年6月1日付にて、スルガ総合リース株式会社に譲渡いたしました。

- スルガ総合リース株式会社は、平成13年6月1日付でスルガ・キャピタル株式会社に社名変更いたしました。  
なお、エス・ジー・キャピタル株式会社とスルガ・インベストメント・ファイナンス株式会社は持分の全部売却により連結の範囲より除外いたしました。

## 連結会社における従業員数

区分	平成12年度	平成13年度
銀行業	2,234(580)人	2,101(665)人
その他の事業	203( 9)	196( 9)
合計	2,437(589)	2,297(674)

- (注) 1. 従業員数は、執行役員21人を含み、嘱託及び臨時従業員平成12年度867人、平成13年度855人を含んでおりません。  
2. 臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員を外書きしております。

## 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
連結経常収益	／	130,436	110,072	109,436	88,142
連結経常利益(は連結経常損失)	／	28,969	16,955	11,376	21,755
連結当期純利益(は連結当期純損失)	／	13,236	8,897	9,571	23,641
連結純資産額	／	111,053	122,187	127,633	112,401
連結総資産額	／	2,955,022	2,903,792	2,914,972	2,831,386
連結ベースの1株当たり純資産額	／	448.04円	484.77円	507.41円	432.00円
連結ベースの1株当たり当期純利益(は連結ベースの1株当たり当期純損失)	／	52.75円	35.57円	38.03円	91.34円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	／	-	-	-	-
連結自己資本比率(国内基準)	／	8.10%	8.77%	8.86%	8.10%
連結自己資本比率(Tier I)	／	7.48%	8.15%	8.24%	7.49%

# 連結財務諸表

## 経理の状況

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)(以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。  
また、連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表は監査法人太田昭和センチュリーより監査証明を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表については新日本監査法人の監査証明を受けております。  
なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	平成12年度(平成13年3月31日現在)	平成13年度(平成14年3月31日現在)
現金預け金	152,687	86,957
コールローン及び買入手形	316,553	160,879
買入金銭債権	7	7
商品有価証券	19,997	329
金銭の信託	2,794	2,002
有価証券	381,319	489,694
貸出金	1,938,745	2,001,081
外国為替	634	556
その他資産	19,832	23,376
動産不動産	57,989	55,187
繰延税金資産	39,023	54,129
支払承諾見返	18,179	15,866
貸倒引当金	32,792	58,681
資産の部合計	2,914,972	2,831,386
負債の部	平成12年度(平成13年3月31日現在)	平成13年度(平成14年3月31日現在)
預金	2,720,425	2,664,068
コールマネー及び売渡手形	4,212	666
借入金	14,737	14,259
外国為替	14	15
その他負債	24,271	21,178
賞与引当金	-	727
退職給付引当金	4,711	1,032
債権売却損失引当金	296	262
特別法上の引当金	0	0
支払承諾	18,179	15,866
負債の部合計	2,786,847	2,718,077
少数株主持分		
少数株主持分	490	907
資本の部		
資本金	30,043	30,043
資本準備金	18,585	18,585
連結剰余金	94,188	69,245
その他有価証券評価差額金	1,931	1,141
計	140,886	116,733
自己株式	1,222	1,883
子会社の所有する親会社株式	12,029	2,448
資本の部合計	127,633	112,401
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,914,972	2,831,386

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
経常収益	109,436	88,142
資金運用収益	70,206	67,268
貸出金利息	60,040	63,110
有価証券利息配当金	8,400	3,685
コールローン利息及び買入手形利息	878	152
預け金利息	208	36
その他の受入利息	679	282
役務取引等収益	7,028	8,188
その他業務収益	17,393	9,373
国債等債券売却益	9,301	1,951
その他の業務収益	8,092	7,422
その他経常収益	14,807	3,313
株式等売却益	13,427	2,416
その他の経常収益	1,380	896
経常費用	98,060	109,897
資金調達費用	18,111	11,640
預金利息	7,005	4,293
コールマネー利息及び売渡手形利息	623	82
借入金利息	361	266
その他の支払利息	10,121	6,999
役務取引等費用	4,103	5,049
その他業務費用	15,254	7,147
営業経費	43,656	40,682
その他経常費用	16,935	45,377
貸倒引当金繰入額	490	31,381
貸出金償却	4,787	8,715
株式等売却損	39	2,207
株式等償却	3,821	1,903
その他の経常費用	7,795	1,169
経常利益(は経常損失)	11,376	21,755
特別利益	11,243	3,685
動産不動産処分益	6,385	32
償却債権取立益	1,510	764
その他の特別利益	3,347	2,888
特別損失	6,676	20,459
動産不動産処分損	430	1,071
その他の特別損失	6,245	19,388
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	15,943	38,528
法人税、住民税及び事業税	2,881	595
法人税等調整額	3,350	15,667
少数株主利益	139	184
当期純利益(は当期純損失)	9,571	23,641

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	85,936	94,188
連結剰余金減少高	1,318	1,302
配当金	1,258	1,302
役員賞与金	60	-
当期純利益(は当期純損失)	9,571	23,641
連結剰余金期末残高	94,188	69,245

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	15,943	38,528
減価償却費	9,302	8,617
貸倒引当金の増加額	7,676	25,889
債権売却損失引当金の増加額	181	34
賞与引当金の増加額	-	727
退職給与引当金の増加額	3,874	-
退職給付引当金の増加額	4,711	1,861
退職給付信託設定益	3,347	2,636
退職給付信託設定費用	5,624	-
役員賞与支払額	60	-
資金運用収益	70,206	67,268
資金調達費用	18,111	11,640
有価証券関係損益( )	9,746	19,046
金銭の信託の運用損益( )	203	1
動産不動産処分損益( )	5,955	1,038
商品有価証券の純増( )減	2,998	19,668
貸出金の純増( )減	85,293	52,857
預金の純増減( )	10,474	56,357
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	840	478
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	16,582	84,602
コールローン等の純増( )減	178,536	155,674
コールマネー等の純増減( )	8,291	3,546
外国為替(資産)の純増( )減	2,653	77
外国為替(負債)の純増減( )	14	1
資金運用による収入	69,203	66,463
資金調達による支出	18,682	12,899
その他	3,574	3,543
小計	231,642	157,160
法人税等の支払額	4,586	1,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,228	155,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	974,482	603,796
有価証券の売却による収入	847,823	177,467
有価証券の償還による収入	221,075	297,552
金銭の信託の増加による支出	14	41
金銭の信託の減少による収入	16	834
動産不動産の取得による支出	9,997	7,388
動産不動産の売却による収入	8,687	533
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,108	134,837
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,258	1,302
少数株主への配当金の支払額	0	-
自己株式の取得による支出	950	689
自己株式の売却による収入	264	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,945	1,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	11
現金及び現金同等物の増加額	145,046	18,872
現金及び現金同等物の期首残高	208,560	63,514
現金及び現金同等物の期末残高	63,514	82,387

注記事項(平成13年度連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,512百万円、延滞債権額は110,402百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は943百万円です。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は70,414百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は187,271百万円です。  
なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、11,340百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
有価証券 3,042百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 2,398百万円  
上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等として、有価証券154,451百万円を差し入れております。  
また、子会社の所有する親会社株式のうち1,788百万円は、借入金1,420百万円の担保として、未経過リース期間に係るリース契約債権預り手形等233百万円及び未経過リース契約債権等12,162百万円は借入金9,840百万円の担保としてそれぞれ差し入れております。  
なお、不動産のうち保証金権利金は、5,528百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、840,440百万円であり、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときには、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。  
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 不動産の減価償却累計額 54,496百万円

注記事項(平成13年度連結損益計算書関係)

- その他の特別利益は、退職給付信託設定に伴う信託設定益2,636百万円及び子会社株式売却益120百万円を含んでおります。
- その他の特別損失は、株式投資信託の解約による損失額17,723百万円、退職給付会計に係る会計基準変更時差異の費用処理額1,244百万円及び子会社株式売却損420百万円です。

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係) (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金動定	86,957百万円
定期預け金	950百万円
普通預け金	2,234百万円
その他預け金	1,385百万円
現金及び現金同等物	82,387百万円

注記事項(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
--

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	動産	その他	合計
取得価額	34,327百万円	4,299百万円	38,626百万円
減価償却累計額	22,632百万円	2,834百万円	25,466百万円
年度末残高	11,695百万円	1,464百万円	13,159百万円

2. 未経過リース料年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	5,734百万円	9,566百万円	15,300百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3. 当連結会計年度受取リース料及び減価償却費

受取リース料	6,169百万円
減価償却費	5,022百万円

当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
--

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	動産	その他	合計
取得価額	34,029百万円	4,085百万円	38,114百万円
減価償却累計額	22,767百万円	2,733百万円	25,501百万円
年度末残高	11,261百万円	1,352百万円	12,613百万円

2. 未経過リース料年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	5,816百万円	8,757百万円	14,574百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3. 当連結会計年度受取リース料及び減価償却費

受取リース料	5,789百万円
減価償却費	4,674百万円

1株当たり情報(平成13年度)

連結ベースの1株当たり純資産額	432.00円
連結ベースの1株当たり当期純利益	91.34円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているので記載していません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 7社

連結子会社は、「連結子会社の状況」に記載しているため省略しました。  
当連結会計年度において、前連結会計年度末で連結子会社であったスルガ・キャピタル株式会社(平成13年6月1日付でエス・ジー・キャピタル株式会社に社名変更)とスルガ・インベストメント・ファイナンス株式会社は、各々の営業の全部を平成13年6月1日付でスルガ総合リース株式会社(平成13年6月1日付でスルガ・キャピタル株式会社に社名変更)に譲渡しました。  
なお、エス・ジー・キャピタル株式会社とスルガ・インベストメント・ファイナンス株式会社は持分の全部売却により連結の範囲より除外いたしました。

(2)非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月末日であります。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 不動産の減価償却の方法

当社の不動産のうち建物・動産等の減価償却は、定率法を採用しております。主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年  
動産 5年～20年

電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度からパーソナルコンピューター(サーバー用のは除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。連結子会社の不動産については、主として定額法により償却しております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。その金額は10,882百万円であります。

破綻先及び実質破綻先に対する債権については、による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高に対し全額引当計上しております。

現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し必要と認められる額を引当計上しております。

上記～以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。

連結子会社は、当社に準じて資産査定を実施し必要と認められた額を引き当てております。

##### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員の賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

##### (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(退職給付信託設定後の要償却額6,220百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

##### (8) 債権売却損失引当金の計上基準

債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

##### (9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、当社が計上した証券取引責任準備金であります。証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。

##### (10) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建の資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

##### (11) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

##### (12) 重要なヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しております。これは「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。連結子会社は、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

##### (13) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、不動産不動産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しております。

##### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

##### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については重要性に乏しいため、一括償却を行っております。

##### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

##### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### 追加情報

##### [ 外貨建取引等会計基準 ]

当社は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき『新外為経理基準』を適用しておりましたが、当連結会計年度から「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

##### [ 連結貸借対照表関係 ]

従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リーサー・センター審理情報No.15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、「その他負債」中の未払費用が727百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:百万円)

平成12年度	銀行業	その他	計	消去または全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	99,202	10,233	109,436	-	109,436
(2) セグメント間の内部経常収益	1,226	2,640	3,866	(3,866)	-
計	100,429	12,873	113,302	(3,866)	109,436
経常費用	89,405	12,425	101,831	(3,771)	98,060
経常利益	11,023	448	11,471	(95)	11,376
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,904,455	52,099	2,956,555	(41,583)	2,914,972
減価償却費	3,320	5,981	9,302	-	9,302
資本的支出	5,770	4,226	9,997	-	9,997

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:百万円)

平成13年度	銀行業	その他	計	消去または全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	78,254	9,888	88,142	-	88,142
(2) セグメント間の内部経常収益	177	3,726	3,903	(3,903)	-
計	78,431	13,614	92,045	(3,903)	88,142
経常費用	100,435	13,234	113,670	(3,772)	109,897
経常利益(は経常損失)	22,003	379	21,624	(130)	21,755
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,804,332	37,195	2,841,528	(10,141)	2,831,386
減価償却費	3,531	5,086	8,617	-	8,617
資本的支出	3,034	4,354	7,388	-	7,388

- (注)1. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他は、リース業務、クレジットカード業務等であります。  
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常損益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

連結会社は海外に営業拠点を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

(単位:百万円)

期別	平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
国際業務経常収益	14,231	10,250
連結経常収益	109,436	88,142
国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合	13.00%	11.62%

- (注)1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。  
2. 国際業務経常収益は、外貨建請取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)であります。

# 経営指標

## 自己資本の充実の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号以下「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。

## 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成12年度	平成13年度
基本的項目	資本金	16,790	30,043
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	18,585	18,585
	連結剰余金	93,559	68,594
	連結子会社の少数株主持分	490	907
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	その他有価証券の評価差損( )	1,931	1,141
	自己株式( )	-	4,331
	為替換算調整勘定	-	-
	営業権相当額( )	-	-
	連結調整勘定相当額( )	-	-
	計 (A)	127,495	112,658
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一般貸倒引当金	12,354	26,431
	負債性資本調達手段等	-	-
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	-	-
	計	12,354	26,431
うち自己資本への算入額 (B)	9,659	9,399	
控除項目	控除項目(注1) (C)	202	202
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	136,952	121,855	
リスクアセット等	資産(オン・バランス)項目	1,527,344	1,487,885
	オフ・バランス取引項目	18,150	15,986
計 (E)	1,545,495	1,503,872	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	%	%	
	8.86	8.10	

(注) 1. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。  
2. 平成12年度においては、資本金より自己株式及び子会社の所有する親会社株式を控除しております。

## 役務取引の状況

(単位:百万円)

種類	平成12年度				平成13年度			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
役務取引等収益	6,922	105	—	7,028	7,978	209	—	8,188
うち預金・貸出業務	2,018	—	—	2,018	3,150	—	—	3,150
うち為替業務	2,558	83	—	2,642	2,610	192	—	2,803
うち信託報酬	0	—	—	0	0	—	—	0
うち証券関連業務	399	—	—	399	490	—	—	490
うち代理業務	900	—	—	900	925	—	—	925
うち保護預り・貸金庫業務	224	—	—	224	248	—	—	248
うち保証業務	111	21	—	133	91	16	—	108
うちその他業務	708	—	—	708	461	—	—	461
役務取引等費用	4,044	59	—	4,103	4,923	125	—	5,049
うち為替業務	707	59	—	766	775	125	—	901

(注) 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分を代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

## 資金運用 / 調達の状況

(単位: 百万円)

国内業務部門	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,599,520	57,518	2.21%	2,633,519	57,901	2.19%
うち貸出金	1,677,392	49,177	2.93	1,742,184	54,030	3.10
うち商品有価証券	17,684	3	0.01	15,532	6	0.04
うち有価証券	513,333	7,404	1.44	473,876	3,277	0.69
うちコールローン 及び買入手形	138,340	213	0.15	122,581	16	0.01
うち預け金	8,899	2	0.02	6,111	1	0.02
資金調達勘定	2,571,243	7,605	0.29	2,607,101	5,020	0.19
うち預金	2,550,940	6,162	0.24	2,585,413	3,855	0.14
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	21,162	361	1.70	22,476	266	1.18

- (注) 1. 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。  
 2. 平均残高は、原則として日々残高に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 3. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引であります。  
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度10,443百万円 当連結会計年度10,657百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度2,989百万円 当連結会計年度2,982百万円)及び利息(前連結会計年度8百万円 当連結会計年度5百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

(単位: 百万円)

国際業務部門	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	246,736	13,346	5.40%	279,798	9,909	3.54%
うち貸出金	145,521	10,862	7.46	205,472	9,079	4.41
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	18,779	992	5.28	15,814	401	2.54
うちコールローン 及び買入手形	10,601	664	6.27	4,032	136	3.39
うち預け金	68,451	205	0.30	53,661	35	0.06
資金調達勘定	243,620	11,155	4.57	276,569	7,157	2.58
うち預金	13,479	842	6.24	11,693	437	3.74
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	9,000	623	6.92	1,997	82	4.11
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。  
 2. 当社の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 3. 資金運用勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の受入利息(前連結会計年度435百万円 当連結会計年度224百万円)を含んでおります。  
 4. 資金調達勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の支払利息(前連結会計年度9,032百万円 当連結会計年度6,094百万円)を含んでおります。  
 5. 国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引、円建対非移居住者取引及び特別国際取引勘定であります。

# 合計

(単位：百万円)

平成12年度	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額( )	合計	小計	相殺消去額( )	合計	
資金運用勘定	2,846,257	221,118	2,625,138	70,864	658	70,206	2.67%
うち貸出金	1,822,914	—	1,822,914	60,040	—	60,040	3.29
うち商品有価証券	17,684	—	17,684	3	—	3	0.01
うち有価証券	532,113	—	532,113	8,396	—	8,396	1.57
うちコールローン 及び買入手形	148,942	—	148,942	878	—	878	0.58
うち預け金	77,351	—	77,351	208	—	208	0.26
資金調達勘定	2,814,864	221,118	2,593,745	18,761	658	18,102	0.69
うち預金	2,564,420	—	2,564,420	7,005	—	7,005	0.27
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	9,000	—	9,000	623	—	623	6.92
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	21,162	—	21,162	361	—	361	1.70

平成13年度	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額( )	合計	小計	相殺消去額( )	合計	
資金運用勘定	2,913,318	262,857	2,650,460	67,810	542	67,268	2.53%
うち貸出金	1,947,656	—	1,947,656	63,110	—	63,110	3.24
うち商品有価証券	15,532	—	15,532	6	—	6	0.04
うち有価証券	489,690	—	489,690	3,678	—	3,678	0.75
うちコールローン 及び買入手形	126,614	—	126,614	152	—	152	0.12
うち預け金	59,772	—	59,772	36	—	36	0.06
資金調達勘定	2,883,670	262,857	2,620,812	12,178	542	11,635	0.44
うち預金	2,597,106	—	2,597,106	4,293	—	4,293	0.16
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	1,997	—	1,997	82	—	82	4.11
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	22,476	—	22,476	266	—	266	1.18

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度10,443百万円 当連結会計年度10,657百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度2,989百万円 当連結会計年度2,982百万円)及び利息(前連結会計年度8百万円 当連結会計年度5百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
 2. 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

## 預金科目別期末残高

(単位：百万円)

種類	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	702,623	—	702,623	1,040,595	—	1,040,595
定期性預金	1,842,353	—	1,842,353	1,507,068	—	1,507,068
その他	58,974	116,474	175,448	89,242	27,162	116,404
合計	2,603,951	116,474	2,720,425	2,636,906	27,162	2,664,068
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	2,603,951	116,474	2,720,425	2,636,906	27,162	2,664,068

(注) 1. 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に換えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。  
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 3. 定期性預金=定期預金+定期積金+据置貯金

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種	平成12年度		平成13年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分	1,937,450	100.00%	1,999,776	100.00%
製造業	147,956	7.63	125,160	6.26
農業	14,338	0.74	13,368	0.67
林業	108	0.01	106	0.01
漁業	1,155	0.06	1,063	0.05
鉱業	608	0.03	539	0.03
建設業	82,506	4.26	71,015	3.55
電気・ガス・熱供給・水道業	9,276	0.48	9,370	0.47
運輸・通信業	29,350	1.51	24,894	1.24
卸売・小売業・飲食店	160,005	8.26	133,861	6.69
金融・保険業	82,950	4.28	86,125	4.31
不動産業	161,350	8.33	135,339	6.77
サービス業	186,350	9.62	164,906	8.25
地方公共団体	60,590	3.13	53,685	2.68
その他	1,000,908	51.66	1,180,345	59.02
特別国際金融取引勘定分	1,295	100.00%	1,305	100.00%
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	1,229	94.90	1,270	97.32
その他	66	5.10	35	2.68
合計	1,938,745	／	2,001,081	／

(注) 国内店分には特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

## 連結リスク管理債権情報

(単位：百万円)

種類	平成12年度	平成13年度
破綻先債権額	8,976	5,512
(貸出金等に占める比率)	(0.46%)	(0.27%)
延滞債権額	46,948	110,402
(貸出金等に占める比率)	(2.41%)	(5.51%)
3カ月以上延滞債権額	831	943
(貸出金等に占める比率)	(0.04%)	(0.04%)
貸出条件緩和債権額	22,150	70,414
(貸出金等に占める比率)	(1.13%)	(3.51%)
総合計	78,906	187,271
(貸出金等に占める比率)	(4.05%)	(9.35%)
担保・保証額等による保全額	74,223	153,810
カバー率	94.06%	82.13%

# 時価情報

## 有価証券

平成12年度

1. 売買目的有価証券  
該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成12年度(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	45,355	53,547	8,191	9,581	1,390
債券	216,745	218,119	1,373	1,425	51
国債	189,444	190,213	769	810	41
地方債	7,205	7,272	67	75	7
社債	20,096	20,633	537	539	2
その他	106,634	93,760	12,873	654	13,528
合計	368,735	365,427	3,308	11,661	14,970

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	847,679	22,666	6,990

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成12年度(平成13年3月31日現在)
その他有価証券	
MMF	10,538
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,181
非公募事業債	1,172

6. その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	平成12年度(平成13年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	41,718	174,595	2,538	-
国債	35,172	155,008	31	-
地方債	2,118	5,117	36	-
社債	4,426	14,469	2,470	-
その他	5,210	54,985	21,961	-
合計	46,928	229,581	24,499	-

平成13年度

1. 売買目的有価証券  
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	39,219	40,107	888	3,218	2,329
債券	388,604	389,057	453	814	360
国債	352,117	352,300	182	419	237
地方債	14,911	14,929	17	74	56
社債	21,575	21,828	253	320	67
その他	52,729	49,431	3,298	264	3,562
合計	480,553	478,596	1,956	4,296	6,252

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	177,467	4,367	3,148

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)
その他有価証券	
非公募地方公社債	6,548
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,476
非公募事業債	1,072

6. その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	132,962	125,911	30,875	99,998
国債	127,448	103,485	21,367	99,998
地方債	3,211	3,891	7,826	-
社債	2,302	18,534	1,681	-
その他	9,303	28,173	12,730	-
合計	142,265	154,085	43,606	99,998

## 金銭の信託

平成12年度

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成12年度(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,793	206

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	平成12年度(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,000	1,000	-	-	-

(注)連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

平成13年度

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,001	1

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,001	1,001	-	-	-

(注)連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

平成12年度

(単位：百万円)

項目	平成12年度(平成13年3月31日現在)
評価差額	3,308
その他有価証券	3,308
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	1,376
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,931
(-) 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,931

平成13年度

(単位：百万円)

項目	平成13年度(平成14年3月31日現在)
評価差額	1,956
その他有価証券	1,956
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	813
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,142
(-) 少数株主持分相当額	1
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,141

# デリバティブ取引について

## 金利関連取引

平成12年度

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	1,239	619	19	19
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	619	619	19	19
	受取変動・支払変動	619	-	0	0
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計		／	／	／	19

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定につきましては、店頭取引は割引現在価値により算定しております。

平成13年度

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	666	-	18	18
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	666	-	18	18
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計		／	／	／	18

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定につきましては、店頭取引は割引現在価値により算定しております。

## 通貨関連取引

### 平成12年度

時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上している取引及びヘッジ会計が適用されている取引はありません。

なお、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成12年度(平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	357,385	3,451	3,451

同様に、先物為替予約のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものは上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年度
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	-
	売建	-
	買建	-
店頭	為替予約	782
	売建	289
	買建	493
	通貨オプション	-
	売建	-
	買建	-
	その他	-
	売建	-
買建	-	

平成13年度

時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上している取引及びヘッジ会計が適用されている取引はありません。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	287,070	2,359	2,359

同様に、先物為替予約のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものは上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年度
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	-
	売建	-
	買建	-
店頭	為替予約	2,484
	売建	964
	買建	1,520
	通貨オプション	-
	売建	-
	買建	-
その他	売建	-
	買建	-

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

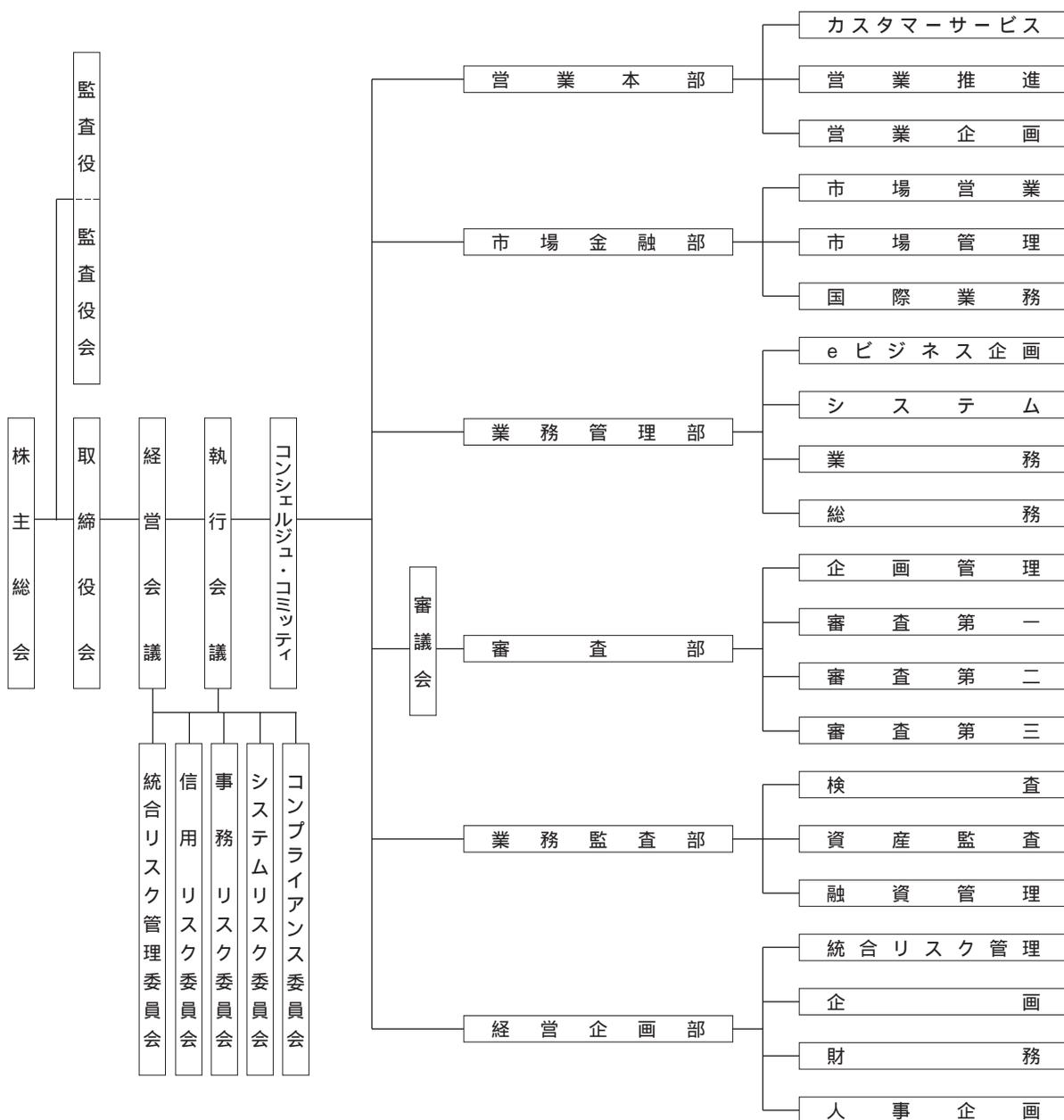
クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

# 単体情報

## 組織図及び従業員の状況

(平成14年4月1日現在)



## 直近5営業年度における主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	会計年度				
	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
経常収益	114,229	120,225	100,495	101,699	79,928
経常利益（は経常損失）	4,258	28,712	16,457	10,815	21,907
当期純利益（は当期純損失）	1,219	13,169	9,077	9,472	22,878
資本金	30,043	30,043	30,043	30,043	30,043
（発行済株式の総数、単位：千株）	(268,909)	(264,939)	(264,939)	(264,939)	(264,939)
純資産額	125,078	126,560	134,314	140,480	115,185
総資産額	2,976,435	2,943,165	2,897,270	2,910,809	2,812,099
預金残高	2,702,079	2,697,034	2,712,506	2,725,467	2,664,870
貸出金残高	2,014,085	1,889,572	1,870,906	1,955,564	2,004,953
有価証券残高	490,930	603,141	470,215	380,589	488,215
自己資本比率（国内基準）	9.74%	9.16%	9.54%	9.60%	8.32%
1株当たりの配当額	5.00円	5.00円	5.00円	5.00円	5.00円
（うち1株当たりの中間配当額）	(2.50円)	(2.50円)	(2.50円)	(2.50円)	(2.50円)
配当性向	110.23%	—	14.55%	13.93%	—

(注) 平成9年度の自己資本比率は、国際統一基準であります。

## 従業員の状況

区分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
事務職員 男性	1,274人	1,288人	1,265人	1,244人	1,204人
女性	1,018	910	839	776	680
計	2,292	2,198	2,104	2,020	1,884
庶務職員 男性	43	41	39	37	34
女性	18	15	13	11	8
計	61	56	52	48	42
合計	2,353	2,254	2,156	2,068	1,926
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者	53	74	99	87	94
総合計	2,406	2,328	2,255	2,155	2,020
平均年齢	36歳2か月	37歳0か月	37歳5か月	37歳9か月	38歳5か月
平均勤続年数	14年6か月	15年2か月	15年6か月	15年8か月	16年3か月
平均給与月額	354,670円	368,507円	382,427円	408,559円	417,504円

(注) 1. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。  
 2. 従業員の定年は、満60歳に達した時としております。  
 ただし、当社が必要と認めた時は、延長または嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

# 単体財務諸表

## 経理の状況

1.当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令59号)(以下、「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.当社の銀行法21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)により、平成12年度の財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーより監査証明を受け、平成13年度の財務諸表は、新日本監査法人の監査証明を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	平成12年度(平成13年3月31日現在)	平成13年度(平成14年3月31日現在)
現金預け金	150,992	85,819
現金	38,214	43,335
預け金	112,778	42,484
コールローン	166,553	160,879
買入手形	150,000	-
買入金銭債権	7	7
商品有価証券	19,997	329
商品国債	19,997	174
商品地方債	-	154
その他の商品有価証券	-	0
金銭の信託	2,794	2,002
有価証券	380,589	488,215
国債	190,213	352,300
地方債	7,272	14,929
社債	21,242	23,437
株式	56,350	42,573
自己株式	1,222	-
その他の証券	104,288	55,975
貸出金	1,955,564	2,004,953
割引手形	13,848	11,340
手形貸付	281,732	262,321
証書貸付	1,450,620	1,547,066
当座貸越	209,363	184,225
外国為替	634	556
外国他店預け	326	290
買入外国為替	55	17
取立外国為替	252	248
その他資産	12,858	15,699
前払費用	15	729
未収収益	4,788	5,924
金融派生商品	0	-
繰延ヘッジ損失	2,363	1,811
その他の資産	5,690	7,234
動産不動産	42,402	40,747
土地建物動産	32,912	31,200
保証金権利金	9,489	9,547
繰延税金資産	38,491	53,630
支払承諾見返	18,188	15,876
貸倒引当金( )	28,266	56,619
資産の部合計	2,910,809	2,812,099

(単位：百万円)

負債の部	平成12年度(平成13年3月31日現在)	平成13年度(平成14年3月31日現在)
預金	2,725,467	2,664,870
当座預金	62,187	65,353
普通預金	546,573	895,522
貯蓄預金	53,864	45,855
通知預金	44,966	34,551
定期預金	1,829,432	1,496,854
定期積金	12,923	10,270
その他の預金	175,518	116,462
コールマネー	4,212	666
借入金	54	29
借入金	54	29
外国為替	14	15
外国他店預り	5	5
売渡外国為替	7	10
未払外国為替	0	-
その他負債	17,467	13,573
未払法人税等	1,293	33
未払費用	5,635	3,806
前受収益	571	456
従業員預り金	1,316	1,179
給付補てん備金	29	16
金融派生商品	2,383	1,829
繰延ヘッジ利益	0	-
その他の負債	6,237	6,251
賞与引当金	-	679
退職給付引当金	4,628	940
債権売却損失引当金	296	262
特別法上の引当金	0	0
証券取引責任準備金	0	0
支払承諾	18,188	15,876
負債の部合計	2,770,329	2,696,914
資本の部		
資本金	30,043	30,043
資本準備金	18,585	18,585
利益準備金	30,043	30,043
その他の剰余金	63,734	39,537
任意積立金	50,172	58,172
退職給与積立金	840	840
別途積立金	49,332	57,332
当期末処分利益(は当期末処理損失)	13,561	18,634
その他有価証券評価差額金	1,925	1,141
自己株式	-	1,883
資本の部合計	140,480	115,185
負債及び資本の部合計	2,910,809	2,812,099

# 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経常収益	101,699	79,928
資金運用収益	71,050	66,919
貸出金利息	60,893	62,786
有価証券利息配当金	8,392	3,662
コールローン利息	754	142
買入手形利息	123	10
預け金利息	206	35
その他の受入利息	679	282
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,235	7,662
受入為替手数料	2,657	2,819
その他の役務収益	3,577	4,843
その他業務収益	9,682	2,094
外国為替売買益	171	120
商品有価証券売買益	81	13
国債等債券売却益	9,301	1,951
国債等債券償還益	128	9
その他経常収益	14,730	3,251
株式等売却益	13,365	2,387
金銭の信託運用益	3	41
その他の経常収益	1,361	823
経常費用	90,883	101,836
資金調達費用	18,927	11,722
預金利息	7,005	4,293
コールマネー利息	623	82
借入金利息	1	0
金利スワップ支払利息	1,071	883
その他の支払利息	10,225	6,463
役務取引等費用	4,496	5,135
支払為替手数料	765	901
その他の役務費用	3,731	4,234
その他業務費用	9,339	1,288
国債等債券売却損	6,951	941
国債等債券償還損	2,297	328
金融派生商品費用	90	18
営業経費	41,998	39,676
その他経常費用	16,120	44,013
貸倒引当金繰入額	-	30,837
貸出金償却	4,674	8,488
株式等売却損	9	1,877
株式等償却	3,785	1,793
金銭の信託運用損	207	39
その他の経常費用	7,443	975
経常利益 (は経常損失)	10,815	21,907
特別利益	11,237	3,424
動産不動産処分益	6,385	32
償却債権取立益	1,504	755
その他の特別利益	3,347	2,636
特別損失	6,632	20,016
動産不動産処分損	386	1,048
その他の特別損失	6,245	18,967

(次頁へつづく)

(単位：百万円)

科目	平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	15,421	38,499
法人税、住民税及び事業税	2,728	76
法人税等調整額	3,220	15,698
当期純利益(は当期純損失)	9,472	22,878
前期繰越利益	4,749	4,901
中間配当額	659	658
当期末処分利益(は当期末処理損失)	13,561	18,634

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	平成12年度	平成13年度
当期末処分利益(は当期末処理損失)	13,561	18,634
任意積立金取崩額	-	20,000
計	13,561	1,365
利益処分額	8,659	658
配当金	(1株につき2円50銭)659	(1株につき2円50銭)658
任意積立金	8,000	-
[うち別途積立金]	(8,000)	-
次期繰越利益	4,901	707

## 注記事項(平成13年度単体貸借対照表関係)

- 子会社の株式総額 90百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,186百万円、延滞債権額は107,794百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は889百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権又は延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は70,414百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は184,283百万円であります。なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、11,340百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	3,042百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,398百万円
上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等として、有価証券154,451百万円を差し入れております。	
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、817,037百万円であり、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときには、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 動産不動産の減価償却累計額 28,318百万円
- 動産不動産の圧縮記帳額 4,013百万円  
(当期圧縮記帳額 百万円)
- 会社が発行する株式の総数 396,029千株  
発行済株式総数 264,939千株

## 注記事項(平成13年度単体損益計算書関係)

- その他の特別利益は、退職給付信託設定に伴う信託設定益2,636百万円であります。
- その他の特別損失は、株式投資信託の解約による損失額17,723百万円及び退職給付会計に係る会計基準変更時差異の費用処理額1,244百万円であります。

## 重要な会計方針（平成13年度）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。  
(2) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 不動産の減価償却の方法  
不動産のうち建物・動産等の減価償却は、定率法を採用しております。  
主要な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 15年～50年  
動産 5年～20年  
電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当期からパーソナルコンピューター(サーバー用のは除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。  
なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。その金額は10,882百万円であります。  
破綻先及び実質破綻先に対する債権については、による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。  
現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し必要と認められる額を引当計上しております。  
上記～以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。
- 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務 定額法により発生年度より5年間で処理  
数理計算上の差異 定率法により発生年度の翌期より13年間で処理  
なお、会計基準変更時差異(退職給付信託設定後の要償却額6,220百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
- 債権売却損失引当金  
債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

- 証券取引責任準備金  
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
- ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。  
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しております。

## 追加情報

### 〔外貨建取引等会計基準〕

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、『新外為経理基準』を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の、「外貨建取引等会計処理基準」(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

### 〔貸借対照表関係〕

従業員賞与の未払計上額については、従来「未払費用」に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)により、当事業年度から「賞与引当金」として表示しております。  
なお、この変更により、未払費用が67.9百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。  
自己株式は、従来、株式に含めて計上しておりましたが、財務諸表等規則及び銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当事業年度より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から排除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部及び資本の部は1,883百万円それぞれ減少しております。

## 1株当たり情報（平成13年度）

1株当たり純資産額	437円44銭
1株当たり当期純利益	86円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。

# 経営指標

## 自己資本の充実の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率を定める件（平成5年大蔵省告示第55号以下「告示」という）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。

### 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成12年度	平成13年度
基本的項目	資本金	28,820	30,043
	うち非累積の永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	18,585	18,585
	利益準備金	30,043	30,043
	任意積立金	50,172	58,172
	次期繰越利益	12,901	19,292
	その他	-	-
	その他有価証券の評価差損( )	1,925	1,141
	自己株式( )	-	1,883
	営業権相当額( )	-	-
計 (A)	138,597	114,527	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一般貸倒引当金	12,133	26,407
	負債性資本調達手段等	-	-
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	-	-
	計	12,133	26,407
	うち自己資本への算入額 (B)	9,633	9,284
控除項目	控除項目(注1) (C)	202	202
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	148,028	123,609
リスクアセット等	資産(オン・バランス)項目	1,523,104	1,469,507
	オフ・バランス取引項目	18,243	16,008
	計 (E)	1,541,348	1,485,516
単体自己資本比率(国内基準)	$\frac{(D)}{(E)} \times 100$	% 9.60	% 8.32

(注) 1. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達の意図的な保有相当額であります。  
2. 平成12年度においては、資本金より自己株式を控除しております。

## 粗利益

(単位：百万円)

平成12年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	56,904	14,862	71,050
資金調達費用	7,247	12,388	18,919
資金運用収支	49,657	2,473	52,130
信託報酬	0	-	0
役務取引等収益	6,129	105	6,235
役務取引等費用	4,437	59	4,496
役務取引等収支	1,692	46	1,739
その他業務収益	8,943	739	9,682
その他業務費用	9,249	90	9,339
その他業務収支	305	648	343
業務粗利益	51,044	3,168	54,213
業務粗利益率(%)	1.96	1.18	2.06
平成13年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	57,078	10,401	66,919
資金調達費用	4,755	7,521	11,716
資金運用収支	52,323	2,879	55,202
信託報酬	0	-	0
役務取引等収益	7,452	209	7,662
役務取引等費用	5,010	125	5,135
役務取引等収支	2,442	84	2,526
その他業務収益	1,974	120	2,094
その他業務費用	1,037	251	1,288
その他業務収支	937	131	805
業務粗利益	55,703	2,832	58,535
業務粗利益率(%)	2.11	0.98	2.21

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成12年度8百万円、平成13年度5百万円)を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 業務純益

(単位：百万円)

区分	平成12年度	平成13年度
業務収益 A	86,968	76,677
資金運用収益	71,050	66,919
役務取引等収益	6,235	7,662
その他業務収益	9,682	2,094
業務費用 B	73,539	72,097
資金調達費用	18,927	11,722
(うち金銭の信託運用見合費用) C	8	5
役務取引等費用	4,496	5,135
その他業務費用	9,339	1,288
貸倒引当金繰入額	1,203	14,274
経費	41,978	39,676
業務純益 (A - B + C)	13,437	4,585

### 業務純益とは

銀行の本来の業務に係る期間損益をより正確に示すことを目的に、平成元年度中間決算(89年9月期)より決算短信の参考資料として公表している利益指標です。決算経理基準見直しにより、従来の「営業純益」に代わる利益概念として導入されたもので、

業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用) の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高 × 調達勘定の平均利回りです。

## その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

区分	平成12年度	平成13年度
国内業務部門	8,943	1,974
商品有価証券売買益	81	13
国債等債券売却益	8,811	1,951
国債等債券償還益	50	9
国際業務部門	739	120
外国為替売買益	171	120
国債等債券売却益	489	-
国債等債券償還益	78	-
合計	9,682	2,094

## 経費の内訳

(単位：百万円)

区分	平成12年度	平成13年度
人件費	17,331	15,764
物件費	22,608	21,987
動産不動産償却	3,314	3,530
土地建物等賃借料	4,786	4,754
消耗品費	878	659
通信交通費	1,546	1,582
福利厚生費	358	222
事務委託費	3,409	3,614
その他	8,315	7,623
税金	2,038	1,923
合計	41,978	39,676

(注) 上記の経費には、臨時損益に関する経費は含まれておりません。

## 資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位：百万円)

国内業務部門	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(240,734)	(716)		(271,156)	(559)	
	2,601,689	56,904	2.18%	2,630,229	57,078	2.17%
うち貸出金	1,667,956	48,515	2.90	1,736,155	53,215	3.06
うち商品有価証券	17,684	3	0.01	15,532	6	0.04
うち有価証券	511,740	7,396	1.44	472,160	3,254	0.68
うちコールローン	71,814	89	0.12	67,986	5	0.00
うち買入手形	66,526	123	0.18	54,595	10	0.01
うち預け金	2,481	0	0.01	2,268	0	0.00
資金調達勘定	2,550,825	7,247	0.28	2,585,196	4,755	0.18
うち預金	2,551,594	6,163	0.24	2,585,946	3,855	0.14
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	90	1	1.23	38	0	0.96

国際業務部門	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	266,353	14,862	5.57%	288,097	10,401	3.61%
うち貸出金	165,138	12,378	7.49	213,770	9,571	4.47
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	18,779	992	5.28	15,814	401	2.54
うちコールローン	10,601	664	6.27	4,032	136	3.39
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	68,451	205	0.30	53,661	35	0.06
資金調達勘定	(240,734)	(716)		(271,156)	(559)	
	263,237	12,388	4.70	284,867	7,521	2.64
うち預金	13,479	842	6.24	11,693	437	3.74
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	9,000	623	6.92	1,997	82	4.11
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

合計	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,627,308	71,050	2.70%	2,647,170	66,919	2.52%
うち貸出金	1,833,094	60,893	3.32	1,949,925	62,786	3.21
うち商品有価証券	17,684	3	0.01	15,532	6	0.04
うち有価証券	530,519	8,388	1.58	487,974	3,656	0.74
うちコールローン	82,416	754	0.91	72,018	142	0.19
うち買入手形	66,526	123	0.18	54,595	10	0.01
うち預け金	70,933	206	0.29	55,929	35	0.06
資金調達勘定	2,573,327	18,919	0.73	2,598,907	11,716	0.45
うち預金	2,565,073	7,005	0.27	2,597,639	4,293	0.16
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	9,000	623	6.92	1,997	82	4.11
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	90	1	1.23	38	0	0.96

(注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年度 10,480百万円、平成13年度 10,704百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成12年度 2,989百万円、平成13年度 2,982百万円)及び利息(平成12年度 8百万円、平成13年度 5百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年度 百万円、平成13年度 百万円)を控除して表示しております。

3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

5. 合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年度 10,480百万円、平成13年度 10,704百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成12年度 2,989百万円、平成13年度 2,982百万円)及び利息(平成12年度 8百万円、平成13年度 5百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

6. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成12年度			平成13年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	826	4,526	5,352	1,468	1,294	173
うち貸出金	24	2,602	2,578	2,106	2,593	4,699
うち商品有価証券	0	3	3	0	3	2
うち有価証券	969	7,235	8,204	694	3,447	4,141
うちコールローン	8	71	63	0	84	84
うち買入手形	32	74	106	2	110	113
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	60	1,072	1,012	1	2,491	2,491
うち預金	52	861	809	171	2,136	2,307
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	1	0	1	0	0	0

国際業務部門	平成12年度			平成13年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,827	529	3,356	1,772	6,233	4,460
うち貸出金	2,652	1,058	3,710	2,177	4,984	2,806
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	281	13	294	75	515	590
うちコールローン	465	30	495	223	304	527
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	31	185	154	9	160	170
支払利息	1,232	3,948	2,716	314	4,552	4,867
うち預金	639	254	385	88	315	404
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	747	298	449	288	252	540
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 平成12年度の受取利息には、資金関連スワップに係る減少6億83百万円、支払利息には、資金関連スワップに係る増加36億6百万円が含まれております。  
また、平成13年度の受取利息には、資金関連スワップに係る減少2億10百万円、支払利息には、資金関連スワップに係る減少37億64百万円が含まれております。

合計	平成12年度			平成13年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	850	2,916	2,066	3,309	7,440	4,130
うち貸出金	1,132	5,156	6,288	3,761	1,869	1,892
うち商品有価証券	0	3	3	0	3	2
うち有価証券	310	8,188	8,498	318	4,413	4,732
うちコールローン	11	547	558	20	592	612
うち買入手形	32	74	106	2	110	113
うち預け金	25	179	154	9	161	170
支払利息	647	2,281	1,634	1,166	8,369	7,202
うち預金	57	1,252	1,195	53	2,766	2,712
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	747	298	449	288	252	540
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	1	0	1	0	0	0

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

## 利益率

(単位：%)

種類	平成12年度	平成13年度
総資産経常利益率	0.39	0.79
資本経常利益率	8.09	15.64
総資産当期純利益率	0.34	0.83
資本当期純利益率	7.09	16.34

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## 利鞘

(単位：%)

種類	平成12年度	平成13年度
資金運用利回り	2.70	2.52
国内業務部門	2.18	2.17
国際業務部門	5.57	3.61
資金調達原価	2.36	1.97
国内業務部門	1.87	1.66
国際業務部門	5.27	3.14
総資金利鞘	0.33	0.55
国内業務部門	0.31	0.50
国際業務部門	0.30	0.46

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

平成12年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,129	105	6,235
預金・貸出業務	2,018	-	2,018
為替業務	2,573	83	2,657
証券関連業務	399	-	399
代理業務	900	-	900
保護預かり・貸金庫業務	224	-	224
保証業務	12	21	34
役務取引等費用	4,437	59	4,496
うち為替業務	706	59	765
平成13年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,452	209	7,662
預金・貸出業務	3,150	-	3,150
為替業務	2,626	192	2,819
証券関連業務	490	-	490
代理業務	925	-	925
保護預かり・貸金庫業務	248	-	248
保証業務	11	16	28
役務取引等費用	5,010	125	5,135
うち為替業務	775	125	901

# 預金業務の状況

## 預金科目別期末残高

(単位：百万円、%)

平成12年度	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	707,592 ( 27.12)	- ( -)	707,592 ( 25.96)
うち有利息預金	645,405 ( 24.73)	- ( -)	645,405 ( 23.68)
定期性預金	1,842,425 ( 70.62)	- ( -)	1,842,425 ( 67.60)
うち固定自由金利定期預金	1,761,064 ( 67.49)	- ( -)	1,761,064 ( 64.61)
うち変動自由金利定期預金	67,868 ( 2.60)	- ( -)	67,868 ( 2.49)
その他	58,974 ( 2.26)	116,474 (100.00)	175,448 ( 6.44)
合計	2,608,993 (100.00)	116,474 (100.00)	2,725,467 (100.00)
譲渡性預金	- ( -)	- ( -)	- ( -)
総合計	2,608,993 (100.00)	116,474 (100.00)	2,725,467 (100.00)
平成13年度	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,041,283 ( 39.47)	- ( -)	1,041,283 ( 39.07)
うち有利息預金	975,929 ( 36.99)	- ( -)	975,929 ( 36.62)
定期性預金	1,507,183 ( 57.13)	- ( -)	1,507,183 ( 56.55)
うち固定自由金利定期預金	1,396,317 ( 52.93)	- ( -)	1,396,317 ( 52.39)
うち変動自由金利定期預金	100,202 ( 3.79)	- ( -)	100,202 ( 3.76)
その他	89,242 ( 3.38)	27,162 (100.00)	116,404 ( 4.36)
合計	2,637,708 (100.00)	27,162 (100.00)	2,664,870 (100.00)
譲渡性預金	- ( -)	- ( -)	- ( -)
総合計	2,637,708 (100.00)	27,162 (100.00)	2,664,870 (100.00)

## 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

平成12年度	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	612,955 ( 24.02)	- ( -)	612,955 ( 23.89)
うち有利息預金	568,399 ( 22.27)	- ( -)	568,399 ( 22.15)
定期性預金	1,912,681 ( 74.96)	- ( -)	1,912,681 ( 74.57)
うち固定自由金利定期預金	1,841,474 ( 72.16)	- ( -)	1,841,474 ( 71.79)
うち変動自由金利定期預金	56,639 ( 2.21)	- ( -)	56,639 ( 2.20)
その他	25,956 ( 1.02)	13,479 (100.00)	39,436 ( 1.54)
合計	2,551,594 (100.00)	13,479 (100.00)	2,565,073 (100.00)
譲渡性預金	- ( -)	- ( -)	- ( -)
総合計	2,551,594 (100.00)	13,479 (100.00)	2,565,073 (100.00)
平成13年度	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	733,207 ( 28.35)	- ( -)	733,207 ( 28.22)
うち有利息預金	689,083 ( 26.64)	- ( -)	689,083 ( 26.52)
定期性預金	1,819,524 ( 70.36)	487 ( 4.17)	1,820,012 ( 70.06)
うち固定自由金利定期預金	1,721,031 ( 66.55)	- ( -)	1,721,031 ( 66.25)
うち変動自由金利定期預金	86,389 ( 3.34)	- ( -)	86,389 ( 3.32)
その他	33,214 ( 1.28)	11,205 ( 95.82)	44,419 ( 1.71)
合計	2,585,946 (100.00)	11,693 (100.00)	2,597,639 (100.00)
譲渡性預金	- ( -)	- ( -)	- ( -)
総合計	2,585,946 (100.00)	11,693 (100.00)	2,597,639 (100.00)

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金 + 据置貯金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成12年度	756,894	309,201	428,503	129,252	136,392
	平成13年度	489,682	242,152	455,613	126,939	112,546	68,168	1,495,103
うち固定自由 金利定期預金	平成12年度	756,135	308,960	427,529	98,015	101,270	67,194	1,759,104
	平成13年度	489,200	241,934	427,391	94,663	73,236	68,167	1,394,593
うち変動自由 金利定期預金	平成12年度	290	241	974	31,236	35,122	3	67,868
	平成13年度	173	218	28,222	32,276	39,309	1	100,202

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 財形残高

(単位：百万円)

区分	平成12年度	平成13年度
財形預金	26,818	25,633

(注) 財形預金は、一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の合計額であります。

## 預金者別残高

(単位：百万円)

区分	個人(構成比%)	法人(構成比%)	その他(構成比%)	合計(構成比%)
平成12年度	1,609,106(59.04)	759,636(27.87)	356,724(13.09)	2,725,467(100.00)
平成13年度	1,748,894(65.63)	533,994(20.04)	381,981(14.33)	2,664,870(100.00)

(注) その他とは公金預金、金融機関預金であります。

## 従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

区分	平成12年度	平成13年度
従業員数	1,918人	1,771人
従業員1人当たり預金	1,420	1,504
従業員1人当たり貸出金	1,019	1,132

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

## 1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

区分	平成12年度	平成13年度
営業店舗数	119店	117店
1店舗当たり預金	22,903	22,776
1店舗当たり貸出金	16,433	17,136

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

# 融資業務の状況

## 貸出金科目別期末残高

(単位: 百万円)

平成12年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	50,318	231,414	281,732
証書貸付	1,449,324	1,295	1,450,620
当座貸越	209,363	-	209,363
割引手形	13,848	-	13,848
合計	1,722,854	232,709	1,955,564

平成13年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	31,501	230,820	262,321
証書貸付	1,545,761	1,305	1,547,066
当座貸越	184,225	-	184,225
割引手形	11,340	-	11,340
合計	1,772,828	232,125	2,004,953

## 貸出金科目別平均残高

(単位: 百万円)

平成12年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	55,620	163,957	219,577
証書貸付	1,397,595	1,180	1,398,776
当座貸越	201,306	-	201,306
割引手形	13,433	-	13,433
合計	1,667,956	165,138	1,833,094

平成13年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	35,572	212,504	248,076
証書貸付	1,503,481	1,266	1,504,747
当座貸越	186,273	-	186,273
割引手形	10,827	-	10,827
合計	1,736,155	213,770	1,949,925

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金業種別内訳

(単位: 百万円)

業種	平成12年度			平成13年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分	131,992件	1,954,269	100.00%	154,657件	2,003,648	100.00%
製造業	1,988	147,945	7.57	1,869	125,160	6.25
農業	118	14,338	0.73	112	13,368	0.67
林業	4	108	0.01	4	106	0.00
漁業	25	1,155	0.06	23	1,063	0.05
鉱業	7	608	0.03	6	539	0.03
建設業	2,191	82,482	4.22	2,121	70,994	3.54
電気・ガス・熱供給・水道業	82	9,276	0.48	80	9,370	0.47
運輸・通信業	301	29,350	1.50	305	24,894	1.24
卸売・小売業・飲食店	3,585	159,950	8.18	3,513	133,827	6.68
金融・保険業	50	86,358	4.42	44	86,125	4.30
不動産業	349	152,640	7.81	323	134,385	6.71
サービス業	2,057	209,877	10.74	2,167	171,566	8.56
地方公共団体	61	60,590	3.10	58	53,685	2.68
その他	121,174	999,592	51.15	144,032	1,178,566	58.82
特別国際金融取引勘定分	4件	1,295	100.00%	4件	1,305	100.00%
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
商工業	3	1,229	94.90	3	1,270	97.32
その他	1	66	5.10	1	35	2.68
合計	131,996件	1,955,564	／	154,661件	2,004,953	／

(注) 国内店分には特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	平成12年度	467,114	129,023	92,307	53,661	1,004,093
	平成13年度	420,096	98,066	78,468	49,870	1,174,227	184,225	2,004,953
うち変動金利	平成12年度	/	73,867	58,660	34,391	914,873	44,113	/
	平成13年度	155,543	55,996	50,265	32,768	1,078,629	38,871	1,412,073
うち固定金利	平成12年度	/	55,156	33,647	19,270	89,220	165,249	/
	平成13年度	264,553	42,069	28,203	17,101	95,597	145,353	592,880

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成12年度		平成13年度	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	2,625	3	2,295	9
債権	39,179	392	34,872	360
商品	-	-	-	-
不動産	412,161	1,022	466,842	1,038
その他	7	-	19	-
計	453,974	1,417	504,029	1,409
保証	1,108,526	16,128	1,152,981	13,945
信用	393,063	642	347,942	521
合計	1,955,564	18,188	2,004,953	15,876
(うち劣後特約付貸出金)	( - )	( - )		

## 中小企業等向け貸出金

(単位：百万円)

種類	平成12年度	平成13年度
中小企業等に対する貸出金	1,741,823	1,829,351
総貸出金に占める割合	89.12%	91.30%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 貸出使途別内訳

(単位：百万円)

区分	平成12年度		平成13年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	1,064,423	54.43%	1,189,676	59.34%
運転資金	891,141	45.57	815,277	40.66
合計	1,955,564	100.00	2,004,953	100.00

## 貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位：百万円)

期別	区分	貸出金(A)	預金(B)	預貸率	
				(A)/(B)	期中平均
平成12年度	国内業務部門	1,722,854	2,608,993	66.03%	65.36%
	国際業務部門	232,709	116,474	199.79	1,225.12
	合計	1,955,564	2,725,467	71.75	71.46
平成13年度	国内業務部門	1,772,828	2,637,708	67.21	67.13
	国際業務部門	232,125	27,162	854.59	1,828.14
	合計	2,004,953	2,664,870	75.23	75.06

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

## 個人向けローン残高

(単位：百万円)

区分	平成12年度	平成13年度
個人ローン	1,001,504	1,180,264
うち住宅ローン	838,412	995,191

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	平成12年度					平成13年度				
	期首残高	増加額	減少額		期末残高	期首残高	増加額	減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	13,336	12,133	-	13,336	12,133	12,133	26,407	-	12,133	26,407
個別貸倒引当金	19,944	16,133	4,845	15,098	16,133	16,133	30,212	2,484	13,648	30,212
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する債権について、担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額した金額(平成12年度9,510百万円 平成13年度10,882百万円)を除いて記載しております。

## 貸出金償却

(単位：百万円)

区分	平成12年度	平成13年度
貸出金償却	4,674	8,488

## リスク管理債権情報

(単位：百万円)

区分	平成12年度	平成13年度
破綻先債権 (貸出金に占める比率)	5,611 (0.28%)	5,186 (0.25%)
延滞債権 (貸出金に占める比率)	44,670 (2.28%)	107,794 (5.37%)
3カ月以上延滞債権 (貸出金に占める比率)	767 (0.03%)	889 (0.04%)
貸出条件緩和債権 (貸出金に占める比率)	22,029 (1.12%)	70,414 (3.51%)
総合計 (貸出金に占める比率)	73,079 (3.73%)	184,283 (9.19%)
担保・保証等による保全額 カバー率	68,588 93.85%	150,962 81.91%

(注) リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」(平成10年12月改正)に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

### 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

- 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
- 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
- 破産法の規定による破産の申し立てがあった債務者
- 商法の規定による整理開始の申し立て、または特別清算の開始の申し立てがあった債務者
- 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
- 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

### 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

### 3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

### 4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

## 金融再生法に基づく開示債権情報

(単位：百万円)

区分	平成12年度	平成13年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信額に占める比率)	29,039 (1.46%)	27,516 (1.35%)
危険債権 (総与信額に占める比率)	58,766 (2.97%)	91,171 (4.50%)
要管理債権 (総与信額に占める比率)	11,001 (0.55%)	71,303 (3.51%)
小計 (総与信額に占める比率)	98,807 (4.99%)	189,990 (9.37%)
上記債権の担保・保証等による保全額 カバー率	91,477 92.58%	156,114 82.17%
正常債権 (総与信額に占める比率)	1,879,897 (95.00%)	1,836,001 (90.62%)

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分したものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権であります。
- 要管理債権  
「危険債権」、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除く3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 正常債権  
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

# 証券業務の状況

## 有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

種類	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	190,213	-	190,213 ( 49.98)	352,300	-	352,300 ( 72.16)
地方債	7,272	-	7,272 ( 1.91)	14,929	-	14,929 ( 3.06)
社債	21,242	-	21,242 ( 5.58)	22,437	-	22,437 ( 4.60)
株式	57,573	-	57,573 ( 15.13)	42,573	-	42,573 ( 8.72)
その他	89,264	15,023	104,288 ( 27.40)	38,449	17,526	55,975 ( 11.46)
うち外国債券	-	15,023	15,023 ( 3.95)	-	17,526	17,526 ( 3.59)
うち外国株式	-	-	- ( - )	-	-	- ( - )
貸付有価証券	-	-	- ( - )	-	-	- ( - )
合計	365,565	15,023	380,589 (100.00)	470,689	17,526	488,215 (100.00)

(注) 平成12年度は自己株式を「株式」に含めて記載しております。

## 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種類	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	310,610	-	310,610 ( 58.55)	308,335	-	308,335 ( 63.19)
地方債	11,386	-	11,386 ( 2.15)	9,052	-	9,052 ( 1.86)
社債	49,615	-	49,615 ( 9.35)	21,271	-	21,271 ( 4.36)
株式	56,910	-	56,910 ( 10.73)	46,944	-	46,944 ( 9.62)
その他	83,217	18,779	101,996 ( 19.22)	86,556	15,814	102,370 ( 20.97)
うち外国債券	-	18,779	18,779 ( 3.54)	-	15,814	15,814 ( 3.24)
うち外国株式	-	-	- ( - )	-	-	- ( - )
合計	511,740	18,779	530,519 (100.00)	472,160	15,814	487,974 (100.00)

(注) 1. 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	期間							期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成12年度	35,172	66,817	88,191	63	31	-	-	190,213	
	平成13年度	127,448	66,286	37,199	-	21,367	99,998	-	352,300	
地方債	平成12年度	2,118	4,804	312	-	36	-	-	7,272	
	平成13年度	3,211	3,078	812	36	7,790	-	-	14,929	
社債	平成12年度	4,373	6,290	8,158	1,708	712	-	-	21,242	
	平成13年度	2,301	7,163	11,341	30	1,600	-	-	22,437	
株式	平成12年度	／	／	／	／	／	／	57,573	57,573	
	平成13年度	-	-	-	-	-	-	42,573	42,573	
その他の証券	平成12年度	5,210	16,250	38,719	8,379	13,582	-	22,145	104,288	
	平成13年度	9,303	14,735	13,433	7,065	5,665	-	5,772	55,975	
うち外国債券	平成12年度	4,767	6,356	2,918	612	369	-	0	15,023	
	平成13年度	4,678	4,324	6,099	1,418	1,004	-	0	17,526	
うち外国株式	平成12年度	-	-	-	-	-	-	-	-	
	平成13年度	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付有価証券	平成12年度	-	-	-	-	-	-	-	-	
	平成13年度	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 平成12年度においては自己株式は、「株式」に含めて記載しております。  
2. 国債のマイナス( )残高は、約定未受渡評価損であります。

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	平成12年度	平成13年度
商品国債	17,684	15,520
商品地方債	-	5
その他の商品有価証券	-	6
貸出商品債権	-	-
合計	17,684	15,532

## 公共債引受額

(単位：百万円)

種類	平成12年度		平成13年度	
国債		14,860		17,272
地方債		31,237		30,909
政保債		4,823		3,207
合計		50,920		51,388

(注) 国債には超長期・中期国債落札額を含めております。

## 公共債窓口販売実績及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種類	平成12年度		平成13年度	
国債		2,920		3,106
地方債		900		1,008
政保債		-		-
合計		3,820		4,114
証券投資信託		50,895		29,655

(注) 国債には中期国債販売額を含めております。

## 公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

種類	平成12年度		平成13年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
	商品国債	6,066,010	17,684	1,483,884
商品地方債	-	-	190	5
商品政府保証債	-	-	99	6
合計	6,066,010	17,684	1,484,174	15,532

(注) 商品国債には債券先物取引による売買高を含んでおります。

## 有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：百万円)

期別	区分	有価証券(A)	預金(B)	預証率	
				(A) / (B)	期中平均
平成12年度	国内業務部門	365,565	2,608,993	14.01%	20.05%
	国際業務部門	15,023	116,474	12.89	139.31
	合計	380,589	2,725,467	13.96	20.68
平成13年度	国内業務部門	470,689	2,637,708	17.84	18.25
	国際業務部門	17,526	27,162	64.52	135.24
	合計	488,215	2,664,870	18.32	18.78

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

# 国際・為替業務の状況

## 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分	平成12年度		平成13年度	
	口数	金額	口数	金額
送金為替	10,649	17,087,943	10,965	17,910,915
仕向	3,743	8,015,070	3,566	8,170,141
被仕向	6,906	9,072,872	7,398	9,740,774
代金取立	1,750	1,818,317	2,065	1,751,722
仕向	877	905,288	1,034	870,324
被仕向	872	913,028	1,031	881,397
合計	12,400	18,906,260	13,031	19,662,638

## 外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

区分	平成12年度	平成13年度
仕向為替	24,832	24,835
売渡為替	12,444	12,121
買入為替	12,387	12,714
被仕向為替	145	108
支払為替	42	46
取立為替	102	61
合計	24,977	24,943

## 外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

区分	平成12年度	平成13年度
国内店	2,087	1,791
合計	2,087	1,791

(注) 外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

## 特定海外債権残高

貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金はございません。

# 信託業務の状況

## 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成12年度	平成13年度	負債	平成12年度	平成13年度
信託受益権	2	2	金銭信託	2	2
合計	2	2	合計	2	2

## 信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	-	-	-	-	-
信託財産額	8	2	6	2	2

(注) 信託財産残高表については、上記以外に該当はありません。

## 金銭信託の期末受託残高

(単位：百万円)

項目	平成12年度	平成13年度	区分	平成12年度	平成13年度
金銭信託	2	2	5年以上	2	2

## 信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位：百万円)

# 時価情報

## 有価証券

平成12年度

1. 売買目的有価証券  
該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成12年度(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	45,203	53,401	8,197	9,566	1,368
債券	216,744	218,118	1,373	1,425	51
国債	189,444	190,213	769	810	41
地方債	7,205	7,272	67	75	7
社債	20,095	20,632	537	539	2
その他	106,619	93,749	12,869	654	13,523
合計	368,567	365,269	3,297	11,646	14,944

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成12年度(平成13年3月31日現在)
その他有価証券	
MMF	10,538
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,850
非公募事業債	609
子会社株式	98

5. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)  
該当ありません。

平成13年度

1. 売買目的有価証券  
該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	39,122	40,012	890	3,218	2,328
債券	388,603	389,056	453	814	360
国債	352,117	352,300	182	419	237
地方債	14,911	14,929	17	74	56
社債	21,574	21,827	253	320	67
その他	52,725	49,427	3,297	264	3,561
合計	480,450	478,496	1,954	4,296	6,250

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)
その他有価証券	
非公募地方公社債	6,548
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,471
非公募事業債等	609
子会社株式	90

5. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)  
該当ありません。

## 金銭の信託

平成12年度

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	平成12年度(平成13年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,793	206

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

種類	平成12年度(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損
その他の金銭の信託	1,000	1,000	-	-	-

平成13年度

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,001	1

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損
その他の金銭の信託	1,001	1,001	-	-	-

## その他有価証券評価差額金

当貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

平成12年度

(単位:百万円)

種類	平成12年度(平成13年3月31日現在)
評価差額	3,297
その他有価証券	3,297
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産	1,371
その他有価証券評価差額金	1,925

平成13年度

(単位:百万円)

種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)
評価差額	1,954
その他有価証券	1,954
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産	812
その他有価証券評価差額金	1,141

# デリバティブ取引について

## (1) 取引の内容

主な取引は、固定金利の支払、変動金利の受取を中心とした金利スワップ取引であります。

## (2) 取引方針・利用目的

当社のオンバランス資産・負債に係るリスク管理（資産負債総合管理・・・ALM）を目的に収益の安定増強を図るため、金利スワップを中心に取引組んでおります。また、お客さまの多様なニーズにお応えするため、商品を提供しております。

## (3) リスクの内容

デリバティブ取引に関するリスクにつきましては、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがあります。

### 市場リスク

価格変動リスク及び金利変動リスクを包含するもので、市場における価格及び金利の変動により、当社の保有するポジションの価値が変動することをいいます。当社においては、利益と損失の合理的バランスを考慮するとともに、リスク量の適正規模を管理しております。

### 信用リスク

取引の相手方に債務不履行が生じた場合に被る損失のことで、当社

のオフバランス取引に係る信用リスク相当額は、外国為替関連取引で、平成12年度3,416百万円、平成13年度2,384百万円、金利関連取引で、平成12年度210百万円、平成13年度119百万円であります。

## (4) リスク管理体制

市場リスクにつきましては、担当部署はもちろんALM・市場リスク委員会を通じ、経営においても資産・負債等に係る市場リスクの重要性を認識しております。また、担当部署は、ヘッジ取引の活用及び研究に機動的に取り組んでおります。

具体的には、「ALM・市場リスク委員会」を中軸として、金利予測やリスク分析を行い、これを踏まえた対応策の決定を通して金利環境等の変化に機動的に対応しております。なお、ALM運営及び「ALM・市場リスク委員会」の事務局として経営企画部内に「統合リスク管理担当」を設けております。

信用リスクにつきましては、取引相手方の信用力を格付機関の格付け及び市場情報等により定期的に管理し、取引先別の取引額枠の見直しも随時行っております。

## 金利関連取引

### 平成12年度

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年度（平成13年3月31日現在）				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
	金利オプション	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
	金利スワップ	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
		受取固定・支払変動	1,239	619	19	19
		受取変動・支払固定	619	619	19	19
	金利オプション	受取変動・支払変動	619	-	0	0
		売建	-	-	-	-
	その他	買建	-	-	-	-
		売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-		
合計			19	19		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2. 時価の算定につきましては、店頭取引は割引現在価値により算定しております。

### 平成13年度

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年度（平成14年3月31日現在）				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
	金利オプション	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
	金利スワップ	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
		受取固定・支払変動	666	-	18	18
		受取変動・支払固定	666	-	18	18
	金利オプション	受取変動・支払変動	-	-	-	-
		売建	-	-	-	-
	その他	買建	-	-	-	-
		売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-		
合計			18	18		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2. 時価の算定につきましては、店頭取引は割引現在価値により算定しております。

## 通貨関連取引

### 平成12年度

時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上している取引及びヘッジ会計が適用されている取引はありません。

なお、「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成12年度(平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	421,112	3,635	3,635

同様に、先物為替予約のうち、当会計年度末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているものは上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年度		
		契約額等		
取引所	通貨先物	売建	-	
		買建	-	
	通貨オプション	売建	-	
		買建	-	
	店頭	為替予約		782
			売建	289
買建		493		
通貨オプション		売建	-	
		買建	-	
その他		売建	-	
	買建	-		

### 平成13年度

時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上している取引及びヘッジ会計が適用されている取引はありません。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	294,689	2,354	2,354

同様に、先物為替予約のうち、当会計年度末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているものは上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年度					
		契約額等					
取引所	通貨先物	売建	-	<u>株式関連取引</u> 該当ありません。			
		買建	-				
	通貨オプション	売建	-		<u>債券関連取引</u> 該当ありません。		
		買建	-				
	店頭	為替予約				2,484	<u>商品関連取引</u> 該当ありません。
			売建			964	
買建		1,520					
通貨オプション		売建	-	<u>クレジットデリバティブ取引</u> 該当ありません。			
		買建	-				
その他		売建	-				
	買建	-					

# オフバランス取引の状況

## 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位: 百万円)

区分	契約金額・想定元本		信用リスク相当額	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
金利スワップ	47,706	43,205	210	119
先物外国為替取引	432,316	300,826	3,416	2,384
合計	480,023	344,032	3,627	2,504

(注) 1. 上記計数は自己資本比率国内基準に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスボージャー方式を採用しております。  
2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約が14日以内の外国為替関連取引等の契約額・想定元本は次のとおりです。

(単位: 百万円)

区分	契約金額・想定元本	
	平成12年度	平成13年度
先物外国為替取引	185,259	79,696
合計	185,259	79,696

## 与信関連取引

(単位: 百万円)

区分	契約金額・想定元本	
	平成12年度	平成13年度
コミットメント	711,195	817,037
保証取引	18,188	15,876
合計	729,384	832,913

ご説明

オフバランス取引.....取引時点では貸借対照表(バランスシート)に計上されず、将来一定の条件が満たされた時、債権あるいは債務が発生する取引をいいます。

想定元本.....オフバランス取引に用いられる名目上の元本相当額を表します。

信用リスク相当額.....取引の相手方が経営悪化などで約束した契約履行が果たせなくなるリスクを定量化したものです。その算出方法は国際決済銀行で定義されております。

金利及び通貨スワップ.....将来の債務の支払いを交換することを約束した取引で、同一通貨の金利を交換する場合と異なる通貨の元利金の支払いを交換する場合があります。

先物外国為替取引.....将来の特定の日に、異なる通貨の交換を予め約定した価格(相場)で受け渡しを行う取引のことです。

# 株式の状況

## 株式所有者別状況

(平成14年3月31日現在)

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	単元未満 株式の状況
株主数	人				150			
	3	106	37	834	(-)	6,696	7,826	／
所有株式数	単元				22,671			
	776	109,847	3,792	94,225	(-)	30,458	261,769	3,170,248株
割合	%				8.66			
	0.30	41.96	1.45	35.99	(-)	11.64	100	／

(注) 1. 1単元の株式数は、1,000株であります。

2. 自己株式1,622,906株(うち、ストックオプション制度に係るもの1,589,000株)は「個人・その他」に1,622単元、「単元未満株式の状況」に906株含まれております。  
なお、自己株式1,622,906株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,620,906株であります。

3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

## 株式所有数別状況

(平成14年3月31日現在)

区分	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満 株式の状況
株主数	人								
	54	24	152	84	962	1,041	5,509	7,826	／
割合	%								
	0.69	0.31	1.94	1.07	12.29	13.30	70.40	100	／
所有株式数	単元								
	170,923	17,865	33,707	5,515	17,395	6,675	9,689	261,769	3,170,248株
割合	%								
	65.30	6.82	12.87	2.11	6.65	2.55	3.70	100	／

(注) 「1単元以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

## 大株主

(平成14年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
エス・ジー・インベストメント株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号	13,232千株	4.99%
スルガ総合保険株式会社	静岡県沼津市大手町5丁目6番7号	10,999	4.15
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	9,712	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,995	3.01
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	7,098	2.67
エス・ジー・アセット株式会社	東京都渋谷区広尾5丁目17番10号	7,000	2.64
財団法人スルガ奨学財団	静岡県沼津市通横町23番地	5,401	2.03
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	5,302	2.00
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,730	1.78
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	4,706	1.77
計		76,179	28.75

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 3. フィデリティ投信株式会社から、平成13年10月12日付で提出された大量保有報告書により、平成13年9月30日現在で20,664千株(持株比率7.80%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における所有株式数の確認ができないので上記大株主には含めておりません。

## 取締役または使用人への譲渡のための取得の状況

(平成14年6月26日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での授権状況(平成13年6月22日決議)	610,000	1,200,000,000
前決議期間における取得自己株式	610,000	637,842,000
残存授権株式等の総数及び価額の総額	-	562,158,000
未行使割合	- %	46.85%

- (注) 1. 授権株式数の平成13年6月22日開催の定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.23%であります。  
 2. 取締役または使用人の譲渡は、当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としたものです。  
 3. 取得自己株式の価額の総額には、取得時の付随費用を含めておりません。

## 定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

(平成14年6月25日決議)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	4,000,000	2,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-
計	／	4,000,000	2,000,000,000

- (注) 機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

# 商品概要

預金商品		(平成14年3月31日現在)	
種類	内容	期間	お預入額
総合口座	普通預金の手軽さに、定期預金、国債をセットして、自動融資機能を持たせた大変便利な通帳です。さらにスルガJCBカード・スルガVISAカード会員の方には、各種銀行取引がポイント化され、それぞれのプレゼントポイントに加算される大変おトクなくマネーマイレージサービスの特典も付いています。		
普通預金	普通預金は給与・年金などのお受け取り、各種自動支払いなどにご利用いただけます。キャッシュカードで自動取引機をご利用になるといっそう便利です。定期預金は、スーパー定期、大口定期預金、期日指定定期預金、変動金利定期預金、総合積立定期預金の5種類。お預かり残高の90%、最高500万円まで、いざという時に貸越ができます。国債は、額面額の80%、最高200万円まで貸越ができます。	(ご融資利率) 定期預金の利率+0.50% 国債の場合は一律8.20% (利率はいずれも年利です。)	
定期預金			
総合積立定期預金			
国債			
当座預金	お客さまが当社に小切手や手形の支払いを委託され、その支払い資金をお預かりする預金です。商取引に広くご利用いただいております。パーソナルチェック、  口座もご利用いただけます。	いつでも 出し入れ自由	1円以上
普通預金	お預入れ、払い戻しが自由にできるもっとも一般的な預金口座です。全国の提携金融機関、郵便局のATM、コンビニATM(E-net)もご利用いただけます。	いつでも 出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金	お預入れ残高に応じて自動的に有利な利率が適用される貯蓄型の預金です。キャッシュカードもご利用いただけます。	いつでも 出し入れ自由	1円以上
通知預金	ごく短期間の運用に便利です。 お引き出しの際は、2日前までにご通知をいただくことが必要です。	7日以上	5万円以上
納税準備預金	納税の資金をお預かりする貯蓄口座です。払い戻しは納税に限り、お利息は非課税となります。	ご入金自由 お支払いは原則納税時	1円以上
定期預金	お預入れの際、期間を定めて、期日までは払い戻しをしないお約束でお預かりするご預金です。お手持ちの資金を安全・確実に増やすのに最適です。目的に応じてさまざまなタイプの定期預金をご用意しています。		
引き出し自由型定期預金 “フリーチョイス”	6か月の据置期間経過後は自由にお引き出しいただけ、お預入れ期間が長くなるほど高利回りとなります。個人のお客さまのみご利用いただけます。	6か月以上 最長10年	1円以上
期日指定定期預金 “おおぞら”	お利息は1年複利で計算します。お預入れより1年の据置期間経過後は、1か月前のご通知により満期日を自由に指定することができます。また、お預入れ額の一部を(1万円以上)お引き出しになることもできます。	1年以上最長3年	100円以上
スーパー定期 (単利型・複利型)	自由金利型定期預金で、お預かり利率は毎週基準金利を店頭にて表示いたします。1か月超5年未満で期間指定することができます。3年もの、4年もの、5年もの、7年もの、10年ものについては個人の方に限り複利型(半年複利)をご利用いただけます。複利型については、満期日前に定期預金の一部を解約できる一部解約機能サービスをご利用いただけます。	1か月、3か月、6か月 1年、2年、3年、4年、5年、 7年、10年および 1か月超5年未満の期日指定	100円以上
大口定期預金	自由金利型定期預金で、お預かり利率は毎週基準金利を店頭にて表示いたします。	同上	1千万円以上
変動金利定期預金	お預入れ期間中、半年ごとに利率の見直しを行います。個人の方に限り複利型(半年複利)をご利用いただけます。	3年	100円以上
アニバーサリー 定期預金	お客さまの記念日を満期日に指定していただき、以後毎年その記念日を満期日として自動継続させていただきます。さらに4年目の記念日まで段階的に金利を上乗せさせていただきます。	第1回満期継続以降 は1年の自動継続	5万円以上
ジャンボ宝くじ付き 定期預金	変動金利定期預金をベースに、期間中景品として年3回(100万円型は年2回)ジャンボ宝くじを進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ドリームダイレクト支店、ソネット支店をご利用いただけます。	3年	100万円 300万円 600万円 900万円
(法人向け) ジャンボ宝くじ付き 定期預金	個人以外のお客さまを対象として、スーパー定期(1年物)をベースに、ご契約期間中は年3回ジャンボ宝くじを進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ドリームダイレクト支店の専用商品です。	1年	500万円以上 500万円単位
スペシャルギフト付き 定期預金	スーパー定期(1年物)をベースに、お預入金額10万円を1口として毎月抽選を行い、当選されたお客さまに豪華な景品を進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ソネット支店の専用商品です。	1年	10万円以上
積立定期預金	1回の積立額は100円以上、60回まで何回でもお積み立ていただけます。ご指定口座からの自動積立が便利です。ご計画に合わせて期間設定が可能です。ただし、満期日前の3か月間は据置期間とさせていただきます。ご入金はできません。	据置期間3か月を 含め1年、2年、3年	100円以上

種類	内容	期間	お預入額
財形預金	勤労者のための財産形成預金です。事業主(会社)が従業員の賃金(給与・賞与)から一定額を天引し銀行に積み立てる制度です。雇用・能力開発機構や住宅金融公庫の低利な持ち家資金制度を利用できるほか、進学資金のご融資を受けることができます。当社とお勤め先とのご契約による財形ローンもご利用いただけます。一般財形預金、財形住宅預金、財形年金預金がご利用いただけます。	種類により異なります	
年金定期I型 年金定期II型	当社に公的年金の振込口座を指定していただいているお客さま、もしくは、制度上、公的年金の資格を持たない満65歳以上の在日外国人のお客さまを対象として、スーパー定期をベースとした定期預金。お預かり利率は、店頭表示金利より優遇させていただきます。傷害年金、遺族年金等を受給されており「福祉定期」の対象となる方のうち、当社にこれらの各種年金や手当ての振込口座を指定していただいているお客さまには年金定期I型(特別枠)がご利用いただけます。	1年	I型...100円以上 100万円以内 II型...100円以上 14万円以内 特別枠...100円以上 300万円以内
定期積金 “スーパー積金”	一定額を一定の期間定期的に積み立て、満期日にお利息相当額とともにお受け取りいただく商品です。ご指定の口座より自動積立されると便利です。	6か月以上1か月単位で最長5年まで	1,000円以上
譲渡性預金(NCD)	満期日前に自由に譲渡することのできる預金です。中途解約はできません。	1日以上	1円以上
年金積立定期預金	当社で公的年金をお受け取りいただいているお客さまを対象に各お預け入れ時の店頭表示基準金利に0.1%上乗せさせていただきます。さらに抽選を行い、当選されたお客さまには旅行券が進呈されます。	エンドレス方式	自動振替扱いは1万円以上

#### \* 定期預金のお預かり利率についてのご注意

定期預金の利率は変動金利定期預金を除き、お預け入れ時に定められた利率が満期日まで適用されます。変動金利定期預金は半年毎にお預かり利率が見直し(変動)されます。それぞれの利率は定期預金の種類、お預かり金額・期間等により異なります。店頭・ホームページにて主要金利を表示しておりますので、ご利用の際にご確認ください。

## ローン商品

### 1. 事業性

種類	内容	融資額	期間
ビジネスサポーター	設立後または営業年数3年以上の法人向け証書貸付で、担保・第三者保証人は原則不要(法人代表者の連帯保証は必要)です。お使いみちご自由の短期事業資金にご利用いただけます。	300万円以上 3,000万円以内 (10万円単位)	12か月以内
バンクライン	中小企業、個人事業主向け当座貸越です。貸越限度額を設定し、その範囲内で何でもご利用になれる大変便利なご融資です。信用保証協会の保証制度をご利用いただけます。	1億2千万円以内	2年以内 (更新可)
バンクライン カード型	中小企業、個人事業主向け当座貸越で、カードによりATM等でもご利用になれます。信用保証協会の保証制度をご利用いただけます。	1千万円以内 (無担保500万円以内)	2年以内 (更新可)
スタートアップローン	新たに起業・開業を目指す方や、起業・独立・創業等から間もない事業主・会社役員向けカードローンです。イービジネスダイレクト支店の専用商品です。	30万円～500万円	1年更新

### 2. 個人向け

種類	内容	融資額	期間
クレジットサービス	お使いみちご自由、10万円以上5万円単位で何でもご利用いただけます。ご返済は、1,000円単位の毎月定額返済。保証会社が保証しますので、保証人は原則として不要です。(事業性資金にはご利用できません)	300万円以内	5年以内
おまとめクレジット クレジットワン	お使いみちご自由、他社のローンやクレジットをまとめて一本化でき、返済額を減額できるローンです。保証会社が保証しますので、保証人は原則として不要です。クレジットワンは非対面型支店の専用商品です。(事業性資金にはご利用できません)	300万円以内	5年以内
カードキャッシング	お使いみちご自由なカードローンです。お客さまが必要とされる金額やご利用形態に合わせ、「自動貸越サービス」、「キャッシングミニ」、「イー・キャッシング」、「イー・キャッシングミニ」、「イー・ビッグキャッシュ」、「イー・ビッグキャッシュ」の5種類をご用意しております。保証会社が保証しますので、保証人は不要です。「イー・キャッシングミニ」、「イー・ビッグキャッシュ」、「ダイレクトエース」は非対面型支店の専用商品です。(事業性資金にはご利用できません)	「自動貸越サービス」 10万円～200万円 「キャッシングミニ」 「イー・キャッシングミニ」 30万円～50万円 「ビッグキャッシュ」 100万円～200万円 「イー・ビッグキャッシュ」 100万円～300万円 「ダイレクトエース」 1万円～300万円	1年更新
アセットプラン(証貸型)	自動車・家電製品等耐久消費財の購入、医療費・教育費・結婚費用等さまざまなライフサイクルに合わせた生活資金に役立つ安心のプランです。(事業性資金にはご利用できません)	1億円以内	30年以内
アセットライン(カード型)	担保が必要ですが、住宅ローンご利用中でも可能です。融資枠(極度額)を定めて、何でもご利用いただけるカード型をご用意しました。	1千万円以内	3年更新
マンションビルプラン	マンション等賃貸ビル建設資金にご利用いただけます。	10億円以内	30年以内
アパートローン	アパート、貸家、貸店舗の新築・増改築資金等にご利用いただけます。	3億円以内 (生保付1億円以内)	30年以内

種類	内容	融資額	期間
住宅ローン	お客さまご自身がお住まいになる住宅の新築、購入、増改築の資産づくりのため、各種ローンをご用意しています。		
ホームローン	住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金としてご利用いただけます。	1億円以内	35年以内
親子リレーホームローン	住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金を親子2代でご返済いただくローンです。	1億円以内	35年以内
返済サポート 保険付住宅ローン	ホームローンご利用期間中に、万一、病気やけが等で就業不能となってしまう場合に、ローンご返済金額相当額の保険金が支払われる保険をセットしたホームローンです。	1億円以内	35年以内
①ホームローン	財形預金のご契約を3年以上いただいている方に特典のある住宅ローンです。	2千万円以内 (財形積立額の10倍以内)	20年以内
リフォームローン	住宅の増改築、改築、システムキッチンの購入資金等にご利用いただけます。	500万円以内 (無担保300万円以内)	10年以内 (5年以内)
ホームローン レディース	女性を対象に、住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金としてご利用いただけます。通常のホームローンに比べ、保証料や手数料の面で優遇されています。	54万円以内	35年以内
無担保借換 住宅ローン	住宅金融公庫等の公的住宅資金を10年以上ご返済された方が、その公的住宅資金をお借り換えされる場合に、無担保でご利用いただけます。	700万円以内	15年以内

上記のローンの他にも、お客さまのご要望にお応えできる各種ローンをご用意しております。

#### ローンご利用にあたっての留意点

- ローン商品はご利用の目的、ご返済計画に合わせて、多様な商品をご用意しております。ご契約内容（返済方法、期間、金利、基本的取り決め等）をご確認のうえご利用ください。
- ご利用になるお客さまが、ご返済期間中に無理が生じることのないよう、当社ではご返済基準を設けております。ご自身の将来のライフステージに沿った資金計画をお立てください。
- ご融資利率について  
ご利用の融資の利率は、ご契約の時期により異なる場合がございます。ご融資中の利率変更ならびに新規ご融資の利率の変更につきましては、市場金利の状況により見直します。利率の変更時期等の主な例は以下のとおりです。

- ①変動金利型住宅ローン……………基準となる利率を原則として毎年3月・9月に見直し、翌月から新規ご融資に適用します。融資後の利率は毎年4月・10月の基準利率をもとに、それぞれ6月・12月の返済日の翌日から適用します。
- ②固定金利選択型住宅ローン……………新規ご融資の時にお客さまが固定金利を選択された場合、5年間の利率は変動しません。その後この期間（固定期間の5年間）終了時に、再度固定金利とするか変動金利型へ切り替えるか選択いただけます。以後も同様です。

## クレジットカード業務

種類	内容
スルガJCBカード	ショッピングご利用額に応じたプレゼントポイントに加え、各種銀行取引もポイント化される<マネーマイル리지サービス>が付いた画期的なクレジットカードです。ご契約者には、預金やローンの利率優遇などの特典もあります。また、キャッシュカードとの一体型カードは盗難保険も付いてさらにお得です。
スルガVISAカード	スルガJCBカード同様、銀行本体発行のクレジットカードです。本体発行ならではのサービス<マネーマイル리지サービス>が付いています。さらに、スルガJCBカード、スルガVISAカードを2枚持つとポイントがダブルになります。また、キャッシュカードとの一体型カードは盗難保険も付いてさらにお得です。
ダイレクトバンキング 提携カード	SOFTBANKカード( JCB、VISA )、ガリバークラブカード( JCB )と当社のキャッシュカードが一つになったカードです。キャッシュバックやATMのご利用手数料が無料等、それぞれのオリジナル特典があります。また、盗難保険も付いています。

## 国際業務

種類	内容
外貨預金	米ドルなどの外国通貨によるご預金です。普通・定期のお取り扱いをいたします。特に個人のお客さまを対象に、余資の運用手段の一つとして自動継続のスーパー外貨定期預金のお取り扱いをしております。
ジャンボ宝くじ付き 外貨定期預金	スーパー外貨定期自動継続型をベースに5,000米ドルまたは5,000ユーロごとに年間5枚(年末ジャンボ宝くじ)を進呈する外貨定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ドリームダイレクト支店の専用商品です。
インパクトローン	資金使途のご自由な、米ドル等外貨建てのご融資です。資金調達の多様化、為替リスクヘッジ等にご利用いただけます。
貿易為替	輸出関係 輸出信用状の通知、輸出手形・外貨建小切手の買取り、取立てなどのお取り扱いをしております。
	輸入関係 輸入信用状の発行、輸入コーザンス、輸入取立手形の決済などのお取り扱いをしております。
海外送金	世界各国へのご送金のお取り扱いをしております。送金小切手の発行、郵便、電信によるご送金の方法がございます。
ウエスタンユニオン 国際送金サービス	ウエスタンユニオンの代理店として国際送金サービスを取り扱っています。世界を網羅する10万か所以上のネットワークにより、190か国を超える国々へ迅速に送金可能です。
外国通貨の売買	日本円を米ドル、ユーロなどの主要外国通貨に交換いたします。また、お持ち帰りの外国通貨を日本円に交換いたします。
旅行小切手の売買	外貨建て、円建ての旅行小切手を販売しております。また、お持ち帰りの旅行小切手を日本円に交換いたします。
国際証券	海外資本市場からの直接資金・外国証券への投資をしております。
外為関係保証	スタンドバイ信用状の発行のほか、借入保証、入札保証、契約履行保証などの各種保証のお取り扱いをしております。
海外支援サービス	お客さまの海外進出・海外取引・海外投資等に対応し、世界各地の情報・海外企業の信用調査・お取引斡旋等を行っております。

## 証券業務

種類	内容
公共債窓口販売	国債等公共債の窓口販売をお取り扱いしております。
国債	長期利付国債(10年)、中期利付国債(2、5年)、割引国債(3年)をお取り扱いしております。
地方債	地方公共団体発行の公募地方債をお取り扱いしております。期間は5年、10年の利付債です。
政府保証債	政府保証の期間が10年の利付債です。
ディーリング	既に発行済みの公共債の売買をお取り扱いしております。また、公共債現物や長期国債先物取引を商品有価証券として自己売買も行ってまいります。

種類	内容
担保付社債	私募形式で発行される社債の受託、引受をお取り扱いしております。社債発行をご希望のお客さまのご相談を承ります。
貸付有価証券	当社が保有する有価証券を貸付し、担保や保証金としてご利用いただけます。
債券先物・オプション取引の取次	証券取引所に上場されている債券先物、債券先物オプションの売買注文の取次業務を行っております。

## 投資信託業務

種類	内容
スルガ積立投信	毎月1万円から投資信託が購入できる定期定額購入方式です。無理なく長期的な資産形成が可能となります。(ご利用できない商品もあります)
公社債投信	国内外の公社債に投資をする投資信託。(株式には投資しません)
株式投信	国内外の株式、公社債に投資する投資信託。
ジャンボ宝くじ付き投資信託	厳選したラインナップの投資信託にジャンボ宝くじをつけました。ドリームダイレクト支店専用の商品です。

## 確定拠出年金

種類	内容
確定拠出年金運営管理業務	運営管理機関として、運営管理業務、受付業務およびコンサルティングを行っております。

## 金業務

種類	内容
現物引渡	金地金および金貨の現物を販売、買い戻しいたします。価格は毎日の金相場によりお取り扱いします。
金地金	5g、10g、50g、100g、500g、1kgの6種類をお取り扱いしております。
金貨	ウーンをお取り扱いしております。その他各種記念貨をお取り扱いしております。
金通帳	金地金を100g以上10g単位(2回目以降10g単位)でお買い求めいただけます。現物は保護預かりさせていただき、通帳に記載する方式です。ご購入単位でいつでもお引き換え、売却することができます。

## 損害保険業務

種類	内容
住宅ローン関連長期火災保険	当社の住宅ローン等をご利用のお客さまにご利用いただける長期火災保険です。
海外旅行保険	インターネットから出発当日、フリープランの契約が可能です。

## 各種サービス

種類	内容
テレフォンバンキング	電話を利用して、振込・振替・照会・トラベラーズチェックのお届け等、窓口とほぼ同じサービスをご提供しています。
インターネットバンキング	インターネットを利用して、振込、振替、照会、定期預金のご契約、住所変更などができるほか、外貨預金、外国送金などできます。24時間365日ご利用いただけます。
モバイルバンキング	iモード、EZweb、J-Skyを使って、振込、振替、照会等ができます。24時間365日ご利用いただけます。
テレビバンキング	BSデジタル放送をご覧いただけるテレビで銀行取引がご利用いただけます。
「Lモード」バンキングサービス	Lモード付きの電話機・FAX等から照会や各種ご案内等のサービスをご利用いただけます。
ビジネスバンキング	法人・個人事業主のお客さまを対象に24時間365日インターネットバンキングにて振込、振替、照会、給与振込、メールによる結果通知サービス等がご利用いただけます。
メディアサービス	振込・振替・資金移動サービス・照会等がご利用いただけ、経理事務を合理化できます。
ネットデビットサービス	インターネットバンキングのご契約をされているお客さまが、「ネットデビット」お取り扱い可能店舗にて、インターネットショッピングの決済にご利用いただけます。
ネットデビット(口座振替方式)	インターネットバンキングをご利用のお客さまは、イー・トレード証券にお持ちの証券口座に、ほぼ24時間いつでも振込手数料無料でリアルタイムに振替をご利用いただけます。
定額自動送金	ご指定の口座から、毎月一日に一定額を引き落とし、ご指定先へ自動振込いたします。家賃のお支払い、学資の仕送り等に便利です。
スルガキャッシュライナー	お電話一本で、ご自宅に現金をお届けするサービスです。午後3時までのお申し込みなら当日中に配達します。テレフォンバンキングご契約の方のみのお取り扱いとなります。
外貨宅配サービス	外国通貨をご自宅に配達します。
ブックフリー	預金通帳の代わりに「お取り扱い明細書」を郵送するサービスです。通帳管理の煩わしさや盗難・紛失の不安を解消します。
貸金庫	貴金属、株券、預金証書などたいせつな貴重品を、火災や地震等予期せぬ災害・盗難から安全・確実にお守りいたします。
夜間金庫	銀行の閉店後や休日でも、売上代金などを安全保管するサービスです。24時間いつでも、ご利用いただけます。

# 店舗ネットワーク

(平成14年3月31日現在)

## 国内122店舗

### 静岡県(80か店)

- 9E 本店営業部  
〒410-8689 沼津市通横町23番地  
☎055-962-0080
- 9E 沼津原町支店  
〒410-0312 沼津市原909番地の2  
☎055-966-0022
- 9E 卸団地支店  
〒411-0912 駿東郡清水町卸団地207番地  
☎055-971-5711
- 9E 徳倉支店  
〒411-0916 駿東郡清水町中徳倉16番の11  
☎055-933-0456
- 9E 沼津駅支店  
〒410-0801 沼津市大手町5丁目2番1号  
☎055-962-1282
- 9E 沼津大手町支店  
〒410-0801 沼津市大手町5丁目6番7号  
☎055-963-3086  
沼津市役所出張所  
〒410-0832 沼津市御幸町16番1号  
☎055-934-0825
- 8E 沼津港支店  
〒410-0845 沼津市千本港町46番地  
☎055-963-1616
- 9E 沼津南支店  
〒410-0822 沼津市下香貫1486番地の2  
☎055-931-0414
- 8E 沼津静浦支店  
〒410-0106 沼津市志下345番地の23  
☎055-931-3105
- 9E 沼津青野支店  
〒410-0307 沼津市青野421番地の1  
☎055-966-2492
- 9E 沼津あしたか支店  
〒410-0302 沼津市東椎路1482番地の2  
☎055-924-2221
- 9E 沼津セントラル支店  
〒410-0053 沼津市寿町1番5号  
☎055-926-1001
- 8E 三島支店  
〒411-0855 三島市本町1番8号  
☎055-975-1980
- 9E 三島セントラル支店  
〒411-0036 三島市一番町15番26号  
☎055-971-1212
- 9E 三島北支店  
〒411-0044 三島市徳倉1丁目21番7号  
☎055-986-1100
- 9E 三島西支店  
〒411-0901 駿東郡清水町新宿179番地の1  
☎055-976-2790
- 9E 三島南支店  
〒411-0838 三島市中田町9番30号  
☎055-981-6688
- 9E 長泉支店  
〒411-0943 駿東郡長泉町下土狩1334番地の6  
☎055-986-0218  
ドリームダイレクト支店  
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500  
☎055-987-1230  
ダイレクトワン支店  
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500  
☎055-987-1235  
ソフトバンク支店  
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500  
☎055-988-8920  
イービジネスダイレクト支店  
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500  
☎055-987-5599  
エスイーバンク支店  
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500  
☎055-987-5335  
ソネット支店  
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500  
☎055-989-2289

- ハウジングローン支店  
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500  
☎055-989-0990
- ネットバンク支店  
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500  
☎055-989-9205
- 9E 清水町支店  
☎055-975-6996
- 9E 大場支店  
〒419-0123 田方郡函南町間宮439番地の1  
☎055-979-1222
- 9E 伊豆長岡支店  
〒410-2114 田方郡荏山町南条732番地の1  
☎055-949-1241
- 9E 伊豆中央支店  
〒410-2322 田方郡大仁町吉田153番地の1  
☎0558-76-1080
- 8E 修善寺支店  
〒410-2407 田方郡修善寺町柏久保544番地の40  
☎0558-72-2028
- 8E 中伊豆支店  
〒410-2505 田方郡中伊豆町八幡471番地の3  
☎0558-83-1012
- 8E 天城湯ヶ島支店  
〒410-3205 田方郡天城湯ヶ島町山289番地  
☎0558-85-2233
- 9E 熱海支店  
〒413-0013 熱海市銀座町9番10号  
☎0557-81-8261
- 9E 熱海駅支店  
〒413-0011 熱海市田原本町8番6号  
☎0557-81-9137
- 9E 伊東支店  
〒414-0027 伊東市竹の内1丁目4番3号  
☎0557-37-0080
- 9E 伊東駅支店  
〒414-0003 伊東市中央町2番8号  
☎0557-37-0180
- 8E 下田支店  
〒415-0022 下田市2丁目10番20号  
☎0558-22-0888
- 8E 松崎支店  
〒410-3624 賀茂郡松崎町江奈228番地の3  
☎0558-42-0349
- 8E 伊豆稲取支店  
〒413-0411 賀茂郡東伊豆町稲取651番地の4  
☎0557-95-2421
- 9E 御殿場駅支店  
〒412-0043 御殿場市新橋2034番地の2  
☎0550-82-1122
- 9E 御殿場西支店  
〒412-0042 御殿場市萩原字立道853番地の1  
☎0550-89-6710
- 9E 御殿場東支店  
〒412-0028 御殿場市御殿場166番地の1  
☎0550-84-3100
- 8E 裾野支店  
〒410-1118 裾野市佐野1039番地  
☎055-993-1911
- 9E 小山支店  
〒410-1304 駿東郡小山町藤曲54番地の18  
☎0550-76-1500
- 9E 富士吉原支店  
〒417-0051 富士市吉原2丁目10番23号  
☎0545-52-5000
- 8E 富士見台団地出張所  
〒417-0851 富士市富士見台6丁目3番4号  
☎0545-21-4500
- 9E 富士支店  
〒416-0914 富士市本町8番9号  
☎0545-61-0290
- 8E 新富士駅支店  
〒416-0932 富士市柳島287番地の1  
☎0545-64-0500
- 9E 富士鷹岡支店  
〒419-0201 富士市厚原872番地の1  
☎0545-71-1020
- 8E 富士宮支店  
〒418-0065 富士宮市中央町4番8号  
☎0544-24-8000

- 8E 富士宮東支店  
〒418-0078 富士宮市阿幸地町60番地  
☎0544-26-1121
- 8E 清水支店  
〒424-0821 清水市相生町5番10号  
☎0543-52-5137
- 8E 興津支店  
〒424-0204 清水市興津中町226番地の1  
☎0543-69-0151
- 9E 清水駅支店  
〒424-0816 清水市真砂町3番22号  
☎0543-66-3101
- 9E 清水三保支店  
〒424-0901 清水市三保935番地の1  
☎0543-34-0821
- 8E 清水高橋支店  
〒424-0027 清水市飯田町1番3号  
☎0543-66-0749
- 9E 草薙支店  
〒424-0888 清水市中之郷1丁目4番10号  
☎0543-47-0180
- 9E 静岡支店  
〒420-0031 静岡市呉服町2丁目1番地の5  
☎054-252-0141
- 9E 静岡駅南口支店  
〒422-8067 静岡市南町10番3号(仮店舗)  
☎054-286-0371  
静岡県庁支店  
〒420-8601 静岡市追手町9番6号  
☎054-272-5511
- 8E 伝馬町支店  
〒420-0858 静岡市伝馬町9番1号  
☎054-255-2311
- 9E 静岡東支店  
〒422-8021 静岡市小鹿923番地の1  
☎054-288-7911
- 8E 静岡上土支店  
〒420-0816 静岡市沓谷1128番地の1  
☎054-261-5311
- 8E 焼津支店  
〒425-0022 焼津市本町5丁目3番16号  
☎054-628-2165
- 9E 岡部支店  
〒421-1131 志太郡岡部町内谷948番地の8  
☎054-667-0003
- 8E 藤枝支店  
〒426-0025 藤枝市藤枝5丁目8番15号  
☎054-641-0822
- 9E 藤枝駅支店  
〒426-0034 藤枝市駅前1丁目7番8号  
☎054-641-3455
- 8E 島田支店  
〒427-0022 島田市本通3丁目2番の8  
☎0547-37-3151
- 9E 榛原支店  
〒421-0422 榛原郡榛原町静波239番地の1  
☎0548-22-1221
- 8E 相良支店  
〒421-0523 榛原郡相良町波津1丁目40番地  
☎0548-52-1422
- 10E 金谷支店  
〒428-0015 榛原郡金谷町金谷河原377番地の1  
☎0547-45-2171
- 9E 掛川支店  
〒436-0077 掛川市駅前3番地13  
☎0537-22-5121
- 8E 袋井支店  
〒437-0027 袋井市高尾町25番地の1  
☎0538-42-3178
- 8E 磐田支店  
〒438-0086 磐田市見付5614番地の1  
☎0538-32-8151
- 8E 天竜支店  
〒431-3314 天竜市二俣町二俣1060番地  
☎0539-25-2161
- 8E 浜松支店  
〒430-0926 浜松市砂山町328番地11  
☎053-454-1050
- 8E 浜松追分支店  
〒432-8011 浜松市城北2丁目1番12号  
☎053-473-1161

8E 浜松北支店  
〒433-8112 浜松市初生町602番地の1  
☎053-436-1311

神奈川県(39か店)

8E 横浜支店  
〒231-0015 横浜市中区尾上町5丁目67番地の1  
☎045-651-1501  
神奈川県庁出張所  
〒231-0021 横浜市中区日本大通1  
☎045-201-7115

24E 横浜駅前支店  
〒220-0005 横浜西区南幸1丁目9番8号  
☎045-311-3801

9E 横浜日吉支店  
〒223-0061 横浜市港北区日吉2丁目1番2号  
☎045-562-1191

9E 横浜戸塚支店  
〒244-0003 横浜市戸塚区戸塚町4100番地口号  
☎045-871-0081

8E 横浜弥生支店  
〒245-0008 横浜市泉区弥生台16番地1  
☎045-811-6700

8E 横浜若葉支店  
〒241-0801 横浜市旭区若葉台3丁目6番1号  
☎045-922-1311

9E 横浜磯子支店  
〒235-0023 横浜市磯子区森1丁目7番6号  
☎045-753-1011

9E 横浜六ツ川支店  
〒232-0066 横浜市南区六ツ川3丁目79番14号  
☎045-712-1711

9E 横須賀支店  
〒238-0007 横須賀市若松町2丁目5番地の8  
☎0468-22-5200

9E 横須賀うわまち支店  
〒238-0017 横須賀市上町2丁目3番地の25  
☎0468-26-1261

8E 横須賀武山支店  
〒238-0315 横須賀市林1丁目21番5号  
☎0468-56-4343

9E 久里浜支店  
〒239-0831 横須賀市久里浜5丁目11番22号  
☎0468-36-7447

8E 三浦海岸支店  
〒238-0101 三浦市南下浦町上宮田水深3112番5  
☎0468-88-4111

8E 鎌倉支店  
〒248-0006 鎌倉市小町1丁目13番20号  
☎0467-23-1133

9E 藤沢支店  
〒251-0052 藤沢市藤沢388番地  
☎0466-23-4511

8E 湘南ライフタウン支店  
〒251-0861 藤沢市大庭5061番地の24  
☎0466-88-1311

9E 湘南台支店  
〒252-0804 藤沢市湘南台1丁目14番地の2(仮店舗)  
☎0466-43-1211  
慶應義塾大学出張所  
〒252-0816 藤沢市遠藤4322番地の2  
☎0466-48-0330

9E 辻堂支店  
〒251-0042 藤沢市辻堂新町1丁目2番9-101号  
☎0466-36-9106

24E 茅ヶ崎支店  
〒253-0043 茅ヶ崎市元町2番3号  
☎0467-85-8121

9E 茅ヶ崎鶴が台支店  
〒253-0003 茅ヶ崎市鶴が台10番5号  
☎0467-51-4121

8E 浜見平支店  
〒253-0062 茅ヶ崎市浜見平377番地  
☎0467-82-5161

9E 平塚支店  
〒254-0042 平塚市明石町9番3号  
☎0463-21-3441

9E 厚木支店  
〒243-0018 厚木市中町2丁目1番18号  
☎046-221-5161

9E 厚木鷲尾支店  
〒243-0204 厚木市鷲尾2丁目25番7号  
☎046-241-8611

8E 相模原支店  
〒229-0031 相模原市相模原6丁目23番10号  
☎042-754-5151

9E 相模大野支店  
〒228-0803 相模原市相模大野3丁目8番1号  
☎042-745-0211

8E 東林間支店  
〒228-0802 相模原市上鶴間7丁目5番7号  
☎042-745-6911

8E 中央林間支店  
〒242-0007 大和市中央林間5丁目6番19号(仮店舗)  
☎046-274-5111

9E 海老名支店  
〒243-0432 海老名市中央1丁目4番35号  
☎046-232-3311

9E 秦野支店  
〒257-0043 秦野市茶町4番12号  
☎0463-81-1811

9E 小田原支店  
〒250-0011 小田原市栄町1丁目14番52号  
☎0465-22-2191

E 小田原幸町支店  
〒250-0012 小田原市本町1丁目10番26号  
☎0465-22-5145

9E 小田原東支店  
〒256-0813 小田原市前川120番地  
☎0465-49-6911

8E 松田支店  
〒258-0003 足柄上郡松田町松田惣領1206番地14  
☎0465-83-0231

8E 南足柄支店  
〒250-0105 南足柄市関本569番地  
☎0465-74-2145

9E 箱根支店  
〒250-0401 足柄下郡箱根町宮城野108番地の1  
☎0460-2-2441

8E 湯河原支店  
〒259-0314 足柄下郡湯河原町宮上462番地の3  
☎0465-62-5121

東京都(2か店)

9E 東京支店  
〒103-8689 中央区日本橋室町1丁目7番1号  
☎03-3279-5511

E 新宿出張所  
〒163-1524 新宿区西新宿1丁目6番1号  
☎03-3343-5978

愛知県(1か店)

名古屋支店  
〒460-0003 名古屋市中区錦3丁目22番26号  
☎052-961-5311

ローン相談窓口

ドリームプラザ日本橋(東京支店内)  
☎03-3270-1834

ドリームプラザ新宿(新宿出張所内)  
☎03-3343-5721

ドリームプラザ立川  
〒190-0012 立川市曙町2丁目37番7号  
☎042-522-3110

横浜ハウジングローンセンター(横浜駅前支店内)  
☎045-313-4374

横須賀ハウジングローンセンター(横須賀支店内)  
☎0468-23-2203

藤沢ハウジングローンセンター(藤沢支店内)  
☎0466-50-1691

茅ヶ崎ハウジングローンセンター(茅ヶ崎支店内)  
☎0467-82-4442

平塚ハウジングローンセンター(平塚支店内)  
☎0463-21-6783

小田原ハウジングローンセンター(小田原支店内)  
☎0465-22-9751

厚木ハウジングローンセンター(厚木支店内)  
☎046-221-8033

相模原ハウジングローンセンター(相模大野支店内)  
☎042-745-0178

海老名ハウジングローンセンター(海老名支店内)  
☎046-233-9467

三島ハウジングローンセンター(三島セントラル支店内)  
☎055-973-5931

沼津ハウジングローンセンター(沼津セントラル支店内)  
☎055-925-8400

沼津南ハウジングローンセンター(沼津南支店内)  
☎055-933-3400

246ハウジングローンセンター(御殿場西支店内)  
☎0550-88-1210

富士ハウジングローンセンター(富士吉原支店内)  
☎0545-52-5073

草薙ハウジングローンセンター(草薙支店内)  
☎0543-47-3886

静岡ハウジングローンセンター(静岡支店内)  
☎054-221-8886

藤枝ハウジングローンセンター(藤枝駅支店内)  
☎054-646-8355

掛川ハウジングローンセンター  
〒436-0028 掛川市亀の甲1丁目6番3号  
☎0537-22-0860

浜松ハウジングローンセンター(浜松北支店内)  
☎053-438-6163

自動取引機(CD・ATM)設置状況

店舗内設置	114か所	414台
店舗外設置	4,302か所	4,369台
(うちコンビニATM「イーネット」)	4,011か所	4,011台)
合計		4,783台

店舗のご案内

☎は土・日・祝日窓口営業(10:00~17:00)  
は外貨両替業務取扱店  
EはATM土・日・祝日営業店  
(1/1~1/3および5/3~5/5を除く)  
<5/3~5/5のうち日曜日にあたる日は営業>  
8はATM平日20時までの取扱店  
9はATM平日21時までの取扱店  
10はATM平日22時までの取扱店  
24はATM平日24時間取扱店  
ハウジングローンセンターでは住宅金融公庫や各種  
ローンのご相談、お申し込みを承っております

# 店舗外キャッシュポイント

(平成14年3月31日現在)

## 静岡県(205か所)

- 熱海市
  - E JR熱海駅
  - E 熱海駅第一ビル
  - E 熱海市役所
  - E 昭和田
  - E MOA瑞雲会館
  - E 熱海後楽園ホテル
- 伊東市
  - E サンハトヤ
  - E JR伊東駅
  - E 伊豆高原駅
  - E 伊東市役所
  - E 伊東ショッピングプラザデュオ
- 東伊豆町
  - E 熱川駅前
  - E 東伊豆町役場
  - E ロックタウン稲取
- 河津町
  - E ハック河津店
- 下田市
  - E 下田市役所
  - E 下田総合庁舎
  - E 東急ストア下田店
- 西伊豆町
  - E ハック西伊豆店
- 三島市
  - E 加茂
  - E JR三島駅
  - E JR三島駅北口
  - E 三島市役所
  - E 三島商工会議所
  - E 三島沢地工業団地
  - E テック三島工場
  - E 東京電力三島営業所
  - E 日本大学国際関係学部
  - E デニーズ三島北店
  - E デニーズ三島玉川店
  - E 大場駅前
  - E 三島社会保険病院
- 沼津市
  - E JR沼津駅
  - E アントレ
  - E 沼津市役所
  - E 沼津市役所共同
  - E 東部総合庁舎
  - E 西武百貨店沼津店
  - E 明電舎沼津事業所
  - E 富士通沼津工場
  - E 沼津工業高等専門学校
  - E 東海大学沼津校舎
  - E 沼津市立病院
  - E 沼津工業団地
  - E 聖隷沼津病院
  - E 米久
  - E マキヤ本部
  - E かぬき
  - E キミサワ香貴店
  - E ダイエー沼津店
  - E 西友沼津松長店
  - E 沖電気沼津工場
  - E リコー沼津事業所
  - E 学園通り
  - E イシバシプラザ
  - E 我入道
  - E 原団地
  - E 沼津今沢
  - E R83グルメ街道
  - E R414ヌマツ・サウス
  - E R22ヌマツ・ウエスト
  - E R1ヌマツ・イースト
  - E エスポット沼津
  - E ドライブスルーバンク・セントラル
  - E 沼津駅北
- 清水町
  - E 国立東静岡病院
  - E サンテラス駿東
  - E 卸団地食遊市場
- 長泉町
  - E 長泉町役場
  - E キャンパスヘブン
  - E Well-D 長泉
  - E マキヤ長泉店
- 函南町
  - E R11ミシマ・イースト
  - E ルビア函南
  - E ザ・コンボキミサワ函南店
  - E ミシマ・ニッタステーション
- 菰山町
  - E 菰山町役場
- 伊豆長岡町
  - E 順天堂伊豆長岡病院
- E ハックキミサワ伊豆長岡店
- E 伊豆長岡町役場
- 大仁町
  - E 大仁町役場
  - E 大仁
  - E 旭化成大仁支社
  - E テック大仁工場
- 修善寺町
  - E 修善寺町役場
  - E 修善寺駅
- 天城湯ヶ島町
  - E 天城湯ヶ島町役場
  - E 慶應義塾大学月が瀬リハビリセンター
  - E 青羽根プラザ
- 裾野市
  - E 裾野市役所
  - E 裾野駅前
  - E 千福
  - E キヤノン富士裾野リサーチパーク
- 御殿場市
  - E 御殿場市役所
  - E 御殿場高原
  - E ヤオハン東田中店
  - E リコー御殿場工場
  - E マキヤ御殿場店
  - E 御殿場プレミアムアウトレット
  - E 陸上自衛隊板妻駐屯地
  - E 陸上自衛隊駒門駐屯地
  - E 陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地
- 小山町
  - E 陸上自衛隊富士学校
  - E 足柄サービシエリア
- 富士市
  - E 富士市役所
  - E 富士総合庁舎
  - E 富士市立中央病院
  - E エスポット
  - E ユニー吉原店
  - E キミサワ富士駿河台店
  - E ユースタ富士中央店
  - E ジャトコ
  - E 旭化成富士支社
  - E 鷹岡本町
  - E 東芝富士工場
  - E 日産自動車吉原工場第一地区
  - E 大昭和製紙鈴川工場
  - E 大昭和製紙吉永工場
  - E 大昭和製紙富士工場
  - E ヤオハン八幡町店
  - E イトヨーカドー富士店
  - E 富士中里
  - E 西友富士今泉店
  - E 吉原駅前
  - E つたや本吉原店
- 富士宮市
  - E 富士宮市役所
  - E 富士宮市立病院
  - E サンテラス富士宮
  - E イオン富士宮ショッピングセンター
- 清水市
  - E 清水市役所
  - E 清水市立病院
  - E 清水市保健センター
  - E 袖師
  - E 入江
  - E 東海大学清水校舎1号館
  - E 東海大学清水校舎4号館
  - E スーパーヒバリヤ高部店
  - E マキヤ清水店
  - E スーパーフレッシュランド
  - E ジャスコ清水店
  - E エスパルスドリームプラザ
- 静岡市
  - E 静岡市役所
  - E パルシェ
  - E 静岡県立大学
  - E 静岡県立大学管理棟
  - E 静岡大学
  - E 静岡大学共同
  - E 県立短期大学静岡校
  - E 県総合運動場駅
  - E 柘木駅
  - E タミヤ
  - E 常葉学園
  - E マキヤ千代田店
  - E エスポット静岡東店
  - E 静岡県庁別館
  - E 静岡県庁東館
  - E 富士屋中田店
  - E FIVE-J
- 焼津市
  - E 田子重西焼津店
  - E 山之内製薬焼津工場
  - E 田子重登呂田

- E 焼津駅前
- 藤枝市
  - E アビタ藤枝店
  - E 藤枝市役所
  - E 藤枝市立総合病院
  - E 富士屋高洲店
  - E エスポット藤枝店
  - E 西友南新屋店
- 島田市
  - E アビタ島田
  - E 島田市役所
- 大井川町
  - E ソニーミュージックエンタテインメント第1
  - E ジャパンレコード
  - E 大井川
- 榛原町
  - E 榛原町役場
  - E 榛原総合病院
  - E ユースタア榛原店
- 吉田町
  - E ソニーミュージックエンタテインメント第2
  - E ジャレード第4センター
- 相良町
  - E 相良町役場
  - E 相良町役場前
  - E スーパー丸五
- 掛川市
  - E 掛川市役所
  - E 掛川市立総合病院
  - E 掛川駅前
  - E サンテラス掛川
  - E 掛川駅前
- 袋井市
  - E 静岡理科大学
  - E ユースタア袋井店
  - E 袋井パティオ
- 磐田市
  - E ユースタア上岡田店
  - E 磐田ショッピングセンター
  - E 磐田ジュビロード
- 金谷町
  - E 金谷町役場
- 豊岡村
  - E 豊岡とれたて元気村
- 天竜市
  - E 天竜市役所
- 浜北市
  - E アビタ浜北店
- 浜松市
  - E 浜松労災病院
  - E アクシシティ
  - E 静岡大学工学部
  - E 静岡文化芸術大学
  - E 浜松大学
  - E エスポット浜松有玉店
  - E ヤオハン葵町店
  - E アロマ半田
  - E プレスタワー浜松

## 神奈川県(77か所)

- 川崎市
  - E 川崎アゼリア
- 横浜市
  - E 神奈川県庁新庁舎
  - E 日立戸塚工場
  - E 慶應義塾大学理工学部
  - E 鴨志田
  - E 長津田
  - E 南万騎が原
  - E 日立戸塚総合病院
  - E けいゆう病院
  - E ドリームプラザ港北
- 横須賀市
  - E ショッパーズプラザ
  - E 防衛学校
  - E 東京電力横須賀火力発電所
  - E 汐入商店街
  - E 横須賀市立市民病院
  - E 国立横須賀病院
  - E そうてつローゼン湘南山手店
  - E LIVINよこすか店
  - E 横須賀市役所
- 鎌倉市
  - E 鎌倉市役所
  - E そうてつローゼン鎌倉深沢店
- 藤沢市
  - E 藤沢市役所
  - E 藤沢市民病院
  - E 卸市場
  - E 湘南台ウエスト
  - E 湘南地区湘南とうきゅう移動

- E キーパー
- E 辻堂サティ
- E 慶應義塾湘南藤沢キャンパス
- E 湘南サウス
- E ジャスコ藤沢店
- E 西友藤沢石川
- 茅ヶ崎市
  - E 茅ヶ崎市役所
  - E 茅ヶ崎市立病院
  - E 茅ヶ崎本村
- E JR茅ヶ崎駅南口
- E マルエツ茅ヶ崎店
- E ジャスコ茅ヶ崎店
- 高座郡
  - E R45大曲
  - E 湘南地区Fuji倉見店移動
- 平塚市
  - E 平塚市役所
  - E 平塚市民病院
  - E 湘南地区ダイクマ平塚店移動
- 海老名市
  - E 海老名市役所
  - E 海老名サティ
  - E いちかわストア中野店
  - E 海老名南
- 大和市
  - E つきみ野サティ
- 綾瀬市
  - E パワーセンター綾瀬
- 相模原市
  - E 橋本ビブレ
- 厚木市
  - E 厚木市役所
  - E 県立厚木病院
  - E 厚木ビブレ
  - E キミサワ厚木旭町店
  - E 厚木アクト
  - E コウズ厚木店
  - E ザ・コンが厚木妻田店
  - E 本厚木サウス
- 秦野市
  - E 秦野市役所
  - E キミサワ秦野店
  - E ラオックス新秦野店
- 小田原市
  - E 小田原市役所
  - E 小田原市立病院
  - E 日立小田原工場
  - E 小田原アプリ
  - E タイダー208 日立館
  - E JR国府津駅
  - E 湘南地区新鮮館おだわら移動
- 南足柄市
  - E 南足柄市役所
  - E 塚原
- 松田町
  - E 県立足柄上病院
- 箱根町
  - E 芦ノ湖
  - E 宮ノ下
  - E 箱根町庁舎
- 湯河原町
  - E JR湯河原駅前
  - E エスポット湯河原店
  - E 湯河原ゆうゆうの里移動

## 東京都(5か所)

- 渋谷区
  - E 道玄坂
  - E 広尾
- 町田市
  - E 西友町田店
  - E カルフル南町田
- 立川市
  - E ドリームプラザ立川

## 山梨県(2か所)

- 富士吉田市
  - E 富士急ハイランド
  - E 富士吉田

## 愛知県(2か所)

- 名古屋市中区
  - E いろりな
  - E 一社

(注) は土曜日、Eは土曜・日曜・祝日営業店(1/1-1/3および5/3-5/5を除く)<5/3-5/5のうち日曜日にあたる日は営業>

# 主要手数料

(平成14年3月31日現在)

## 1.内国為替手数料

種類	区分	窓口扱い	インターネット/ モバイル/テレビ/ ビジネスバンキング	インターネット/ モバイル/テレビ/ バンキング 1	ATM扱い 2	テレフォン バンキング	FB等利用
当社あて振込	1万円未満	315円	無料	無料	105円	52円 (52円)	52円 (無料)
	3万円未満	315円	無料	無料	105円	52円 (52円)	52円 (無料)
	3万円以上	525円	無料	無料	315円	210円 (105円)	210円 (無料)
他行あて振込	1万円未満	630円	210円	210円	420円	210円	210円
	3万円未満	630円	315円	210円	420円	315円	315円
	3万円以上	840円	420円	210円	630円	525円	525円

(注) )は同一店の振込です。 / 1前々月のお取り引きにおいて預金平残50万円以上もしくは融資残高のある個人のお客さま  
2現金、キャッシュカードともに上記手数料となります。

項目	区分	金額	項目	金額	
送金手数料	当社本支店あて	1件につき420円	送金・振込の組戻し料	1件につき 735円	
	他行あて	普通扱い(送金小切手)	1件につき630円	取立手形組戻し料	1通につき 735円
	電信扱い	1件につき840円	取立手形店頭呈示料	1通につき 735円	
代金取立手数料	同地交換(商手・担手・代手)	1通につき210円	不渡手形返却料	1通につき 735円	
	隔地交換	1通につき420円			
	遠隔地	集手扱い	1通につき630円		
	個別取立	1通につき840円			

## 2.手形・小切手交付手数料等

約束手形・為替手形	25枚綴	420円
小切手	50枚綴	630円
パーソナルチェック	25枚綴	315円

③口座	専用約束手形	1枚	525円
	口座開設手数料		3,150円
自己あて小切手		1枚	525円

## 3.貸金庫手数料

形式	高さ	間口	奥行	月間使用料
自動式	10cm以下	26cm以下	60cm以下	1,260円
	15cm以下	"	"	2,100円
	30cm以下	"	"	2,835円
手動式 (第1種)	10cm以下	"	56cm以下	1,050円
	15cm以下	"	"	1,470円
	30cm未満	"	"	2,205円
手動式 (第2種)	30cm以上	"	"	2,625円
	10cm以下	"	56cm以下	630円
	15cm以下	"	"	1,155円
手動式 (第2種)	30cm未満	"	"	1,680円
	30cm以上	"	"	2,205円

## 4.その他の手数料

夜間金庫手数料	基本料	1か月	6,300円
	専用入金通知票	1冊	9,450円
残高証明書発行手数料	定期発行分	1通	315円
	上記以外	1通	525円
国債保護預かり手数料		年間	1,260円
再発行手数料	通帳・証書	1通	1,050円
	キャッシュカード	1枚	1,050円
	ローンカード	1枚	1,050円

# スルガ銀行のあゆみ

1887(明治20年)	岡野喜太郎、静岡県駿東郡鷹根村青野(現沼津市青野)に貯蓄組合「共同社」を設立、当社創業の発端となる。	1985(昭和60年)	岡野光喜第五代頭取に就任。創立90周年記念式典挙行。新本店落成。
1895(明治28年)	株式会社根方銀行設立。資本金1万円。初代頭取岡野喜太郎。	1987(昭和62年)	担保付社債信託法の受託免許取得。
1896(明治29年)	本店を沼津六軒町に移転、旧本店を青野支店とする。資本金6万円に増資し、株式会社駿東実業銀行と改称。	1988(昭和63年)	資本金155億5,000万円に増資。総合デジタルネットワークシステム「SUN NET」を構築。ALM支援システムを強化。
1900(明治33年)	本店を沼津通横町(現在地)に移転。資本金60万円に増資。	1989(平成元年)	資本金300億円に増資。
1909(明治42年)	総預金高100万円を突破。	1990(平成2年)	㈱エイ・ピー・アイ設立。社名表示を「スルガ銀行」に変更。サンデーバンキングを開始。
1912(明治45年)	社名を株式会社駿河銀行と改称。	1991(平成3年)	熱海信用組合と合併。資本金300億4,326万円に増資。
1936(昭和11年)	全国地方銀行協会設立、頭取岡野喜太郎専務理事に就任。	1994(平成6年)	信託業務の取り扱いを開始。信託代理店業務の取り扱いを開始。
1940(昭和15年)	総預金高1億円を突破。	1995(平成7年)	会長岡野喜一郎死去。ATMの「8 TO 8」(12時間稼働)を開始。
1948(昭和23年)	資本金1億2,000万円となる。	1996(平成8年)	ATMの祝日稼働開始。
1951(昭和26年)	総預金高100億円を突破。	1997(平成9年)	アクセスセンター開設。インターネットホームページ開設。テレフォンバンキングの取り扱いを開始。マネーマイレージ総合口座の取り扱いを開始。
1952(昭和27年)	東京支店開設。	1998(平成10年)	全国初の銀行本体発行によるクレジットカード(JCB)業務の取り扱いを開始。執行役員制を導入。「頭取」から「社長」へ代表者の役称を変更。アクセスビークル導入。投資信託の窓口販売を開始。
1957(昭和32年)	頭取岡野喜太郎が会長に、副頭取岡野豪夫が第二代頭取に就任。	1999(平成11年)	自己株式消却を実施。スルガクレジットサービス㈱設立。インターネットバンキングの取り扱いを開始。ショッピングセンター内店舗での休日営業開始。顧客情報管理システムCRMの全店稼働開始。VISAカードの銀行本体発行を開始。キャッシュカードとクレジットカードの一体型カードの取り扱いを開始。国内銀行初のオンライン専業支店「ドリームダイレクト支店」を開設。コンビニATM「イーネット」との提携を開始。スルガスタッフサービス㈱設立。郵便貯金とのオンライン提携を開始。
1960(昭和35年)	本部に外国部を設置、乙種外国為替業務取り扱いを本店営業部、東京、清水港の3店で開始。	2000(平成12年)	コールセンター業務で、品質保証の国際規格「ISO 9002」の認証取得後、国内銀行初の2000年版「ISO 9001」の認証取得。スルガ平本部で環境マネジメントシステム「ISO 14001」認証取得。コンビニATMなど一部のATMで平日24時間稼働。社外取締役の導入。
1962(昭和37年)	総預金高1,000億円を突破。	2001(平成13年)	郵貯との相互送金開始。損害保険の窓口販売を開始。法人および個人事業主向けのインターネットバンキングサービスを開始。地方銀行初のテレビバンキングの取り扱いを開始。自動審査システムの全店稼働開始。確定拠出年金業務を開始。
1963(昭和38年)	集中計算室設置。財団法人スルガ奨学財団設立。		
1964(昭和39年)	頭取岡野豪夫急逝。頭取に岡野喜一郎専務が就任。		
1965(昭和40年)	東京証券取引市場第1部に上場。行章改定とバンクカラーの制定。会長岡野喜太郎死去。広域交換システム開始。		
1968(昭和43年)	地方銀行データ通信開始。		
1970(昭和45年)	芹沢文学館開館。		
1971(昭和46年)	地方銀行初の情報集計所完成。		
1973(昭和48年)	全店オンライン化完了。ピュフェ美術館、井上文学館開館。		
1974(昭和49年)	現金自動支払機(CD)全店稼働。		
1975(昭和50年)	創立80周年記念事業としてスルガ平に「祠廟」および「尚古館」完成。資本金102億4,000万円に増資。		
1978(昭和53年)	カードローン、地方銀行初の申し込み受付開始。		
1979(昭和54年)	総預金高1兆円を突破。譲渡性預金(NCD)の取り扱いを開始。		
1980(昭和55年)	総勘定元帳のオンライン集中化実施。スルガビジネスサービス㈱設立。		
1981(昭和56年)	会長に岡野喜一郎、頭取に岡野喜久麿が就任。スルガコンピューターサービス㈱設立。地方銀行初の当社名入りのTC(トラベラーズチェック)の取り扱いを開始。		
1982(昭和57年)	財団法人企業経営研究所発足。		
1983(昭和58年)	岡野喜太郎翁記念社史図書館、小島伝記文学館・伝記図書館を開館。		

# 記載項目一覧

## 銀行法施行規則第19条の2

1. 銀行の概況および組織に関する事項	
イ. 経営の組織	P. 48
ロ. 持株数の多い順に十以上の株主に開する事項	P. 75
氏名	
各株主の持株数	
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
八. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	P. 9
二. 営業所の名称及び所在地	P. 80 ~ 81
2. 銀行の主要な業務の内容	P. 20 ~ 23
3. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の営業年度における営業の概況	P. 10 ~ 15
ロ. 直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標	P. 49
経常収益	
経常利益又は経常損失	
当期利益又は当期損失	
資本金及び発行済株式の総数	
純資産額	
総資産額	
預金残高	
貸出金残高	
有価証券残高	
単体自己資本比率	
配当性向	
従業員数	
八. 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益及び業務粗利益率	P. 56
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	P. 60
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	P. 58、60
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	P. 59
総資産経常利益率及び資本経常利益率	P. 60
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	P. 60
(2) 預金に関する指標	
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	P. 61
固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	P. 62
(3) 貸出金等に関する指標	
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	P. 63
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	P. 64
担保種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	P. 64
使途別(設備資金及び運転資金)	

の貸出金残高	P. 64
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P. 63
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P. 64
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	P. 69
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	P. 64
(4) 有価証券に関する指標	
商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及び貸付商品債券の区分)の平均残高(銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く。)	P. 67
有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券並びに貸付有価証券)の残存期間別の残高	P. 67
有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券)の平均残高	P. 67
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	P. 68
4. 銀行の業務の運営	
イ. リスク管理の体制	P. 16 ~ 18
ロ. 法令遵守の体制	P. 19
5. 銀行の直近の2営業年度における財産の状況	
イ. 貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書	P. 50 ~ 54
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	P. 65
破綻先債権に該当する貸出金	
延滞債権に該当する貸出金	
3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
八. 自己資本(基本的項目に係る細目を含む)充実の状況	P. 55
二次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
有価証券	P. 70
金銭の信託	P. 71
第13条の3第1項第5号に掲げる取引	P. 72 ~ 74
・金融先物取引	
・金融等デリバティブ取引	
・先物外国為替取引	
・有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引	
・有価証券先物取引又は外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引	
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P. 65
ハ. 貸出金償却の額	P. 65
ト. 公衆の縦覧に供する書類について株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律による会計監査人の監査を受けている場合はその旨	P. 50

チ. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書について公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合はその旨 P. 50

## 銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及び子会社等の概況	
イ. 銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	P. 30
ロ. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	P. 31
名称	
主たる営業所又は事務所の所在地	
資本金又は出資金	
事業の内容	
設立年月日	
銀行が所有する子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合	
銀行の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合	
2. 銀行及びその子会社等の主要な業務	P. 30
イ. 直近の営業年度における営業の概況	P. 30
ロ. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	P. 31
経常収益	
経常利益又は経常損失	
当期純利益又は当期純損失	
純資産額	
総資産額	
連結自己資本比率	
3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況	
イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	P. 32 ~ 33
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	P. 41
破綻先債権に該当する貸出金	
延滞債権に該当する貸出金	
3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
八. 自己資本(基本的項目に係る細目を含む)の充実の状況	P. 38
二. 銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	P. 37
ホ. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P. 32

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第5条

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	
危険債権額	
要管理債権額	
正常債権額	P. 66

### 勧誘方針

当社は、金融商品の勧誘に当たっては、各種法令ほか次の事項を遵守し、お客さまの信頼確保に努めます。

1. お客さまの知識や経験、財産の状況に照らして、適正な金融商品の提供に努めます。
2. 金融商品の内容やリスク等の重要事項について、十分にご理解いただけるよう、わかりやすい商品説明に努めます。
3. 金融商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によってお決めいただけます。その際には、商品内容の重要事項についてご確認いただきます。
4. 断定的判断や事実と異なる情報の提供など、お客さまの誤解を招くような勧誘は行いません。また、お客さまにご迷惑となる時間帯や場所での勧誘は行いません。
5. 当社の役職員は、お客さまに適切な勧誘が行えるよう、常に知識の習得、研鑽に努めてまいります。

本ディスクロージャー誌には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

この小冊子は銀行法及び銀行施行規則に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

## 発行 スルガ銀行

〒410-8689 静岡県沼津市通横町23 TEL.055-962-0080

ホームページアドレス <http://www.surugabank.co.jp/>

